

令和5・6年度

# 競争参加資格審査申請書作成の手引

（ 建 設 工 事  
港湾・空港工事  
農 林 工 事 ）

沖 縄 総 合 事 務 局

# 目 次

## 第1 令和5・6年度競争参加資格審査について

1 令和5・6年度競争参加資格審査について	2
-----------------------	---

## 第2 登録申請の手順

1 登録申請前の確認	4
(1)申請書を提出できない方(欠格要件)	4
(2)申請にあたって必要な経営事項審査について	5
2 申請書類の作成	6
3 申請書類の提出、受付	6
(1)申請方法	6
◎定期受付	7
◎随時受付	10
(2)申請にあたっての注意事項	10
4 沖縄総合事務局の資格審査	11
(1)工事種別	11
(2)総合点数の算定方法	17
(3)経営事項評価点数の算定方法	17
(4)技術評価点数の算定方法	18
(5)業者の格付け(ランク付け)	18
5 資格認定の通知	18
6 申請した事項の変更等の届出	18

## 第3 会社・個人営業者の申請書及び作成の方法

1 提出書類	20
2 提出書類の様式及び記載要領	22
(1)一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)	
[様式5-1]	22
[様式5-2]	25
(2)工事分割内訳表[様式6-1][6-2]	27
(3)業態調書	
[様式7-1]	31
[様式7-2]	43
[様式7-3]	46
(4)営業所一覧表[様式8]	54
(5)総合評定値通知書等の写し	55
(6)社会保険等の領収書等の写し	55
(7)納税証明書の写し	56
(8)受付通知票	61
(9)委任状	62
3 道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望	

する方で、建設業の許可を有しない方の申請方法について	64
----------------------------	----

#### 第4 経常建設共同企業体の申請方法

1 経常建設共同企業体の資格審査	68
(1) 共同企業体の構成員の条件	68
(2) 注意事項	68
2 提出書類	70
3 提出書類の様式及び記載要領	
(1) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)	
[様式5-1]	70
[様式5-2]	73
(2) 工事分割内訳表[様式6-1、6-2]	75
(3) 業態調書	
[様式7-2]	79
[様式7-3]	82
(4) 営業所一覧表[様式8]	82
(5) 建設共同企業体協定書	83
(6) 共同企業体等調書	86
(7) 総合評定値通知書等の写し	88
(8) 社会保険等の領収書等の写し	88
(9) 納税証明書の写し	88
(10) 受付通知票	88
(11) 委任状	88
(12) 合併計画を明らかにした書面	89
(13) 各構成員が単体有資格業者として申請したときの書類の写し	90
(14) 単体有資格業者として認定を受けている工事種別を取り下げる旨の変更届	90

#### 第5 事業協同組合の申請方法

1 事業共同組合の資格審査	92
2 特例扱いを希望しない事業協同組合の申請方法等	92
3 特例扱いを希望する事業共同組合の申請方法等	94
(1) 特例扱いを希望することができる事業協同組合	94
(2) 審査対象者	94
(3) 提出書類	94
(4) 提出書類の様式及び記載要領	94
(5) 申請した事項の変更等の届出	110
(6) 事業協同組合の特例扱いを希望する場合の注意事項	111

#### 第6 協業組合・企業組合の申請方法

1 協業組合・企業組合の資格審査	113
2 提出書類	113
3 提出書類の様式及び記載要領	114

#### 第7 特殊な資格審査制度

1	合併等により設立された会社の資格審査	117
2	グループ経営事項審査結果に基づく建設業者の資格審査	120
3	持株会社経営事項審査における結果に基づく建設業者の資格審査	122
4	大手連携型建設共同企業体の資格審査	123

## 第8 競争参加資格審査申請に関するQ&A

1	文書持参方式で、受付票等の発行はされないのですか。	125
2	随時申請や変更届の提出はインターネットではできないのですか。定期申請をインターネットで行ったが、変更届はどうすればいいのですか。	125
3	資格認定を受けた後、希望工事種別（工種）を追加することはできますか。	125
4	資格認定を受けた後、業態調書の希望工事内容を変更することはできますか。	126
5	定期申請のときにインターネット方式（又は郵送方式）で申請書類に不備があり、不受理になってしまいました。どのようにすればいいのでしょうか。	126
6	申請書の様式類を、インターネット上から入手することはできますか。	126
7	申請書の記入に使用する筆記具の指定はありますか。	126
8	「外資状況」の考え方を教えて下さい。	127
9	「執行役員」又は「執行役」による申請はできますか。	127
10	申請書類はどのように綴じればいいですか。	127
11	経常建設共同企業体（経常JV）を解散したら、単体企業での工種については自動的に認定されますか。	128
12	経常建設共同企業体（経常JV）の申請に関する注意点について何かありますか。	128
13	認定通知書にランクが書かれていないものがありますがなぜでしょうか。	128
14	随時受付は申請後、どのくらいの期間で認定になるのでしょうか。	128

## 第 1 平成 5・6 年度競争参加資格審査について

# 第1 平成5・6年度競争参加資格審査について

## 1 有資格業者名簿への登録及び公表

### ○有資格業者名簿

内閣府沖縄総合事務局の工事の受注を希望する業者は、「有資格業者名簿」に登録される必要があります。この名簿は2年ごとに更新されています。なお、登録申請は、会社や個人だけではなく、経常建設共同企業体、事業協同組合、協業組合等であっても行うことができます。

### ○登録までの流れ

- ①「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」を提出。
- ②内閣府沖縄総合事務局において審査。
- ③希望する工事種別ごとに総合点数を算定後、「競争参加資格審査会」の審査。
- ④有資格業者名簿へ登録。

### ○有資格業者名簿の公表

平成13年4月1日より「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）が制定され、入札及び契約過程等の一層の透明化を目指す観点から、「有資格業者名簿」を公表しております。

#### ①公表の内容

- ・等級区分及び順位（等級区分のない工事種別にあつては、順位のみ。）
- ・法人番号
- ・商号又は名称
- ・役職及び代表者氏名
- ・本店所在地、電話番号、FAX番号
- ・総合点数
- ・経営事項評価点数（港湾空港関係については客観点数。）
- ・技術評価点数（港湾空港関係については特別点数。）
- ・資本金、総職員数等

#### ②公表の方法

- ・内閣府沖縄総合事務局での閲覧。
- ・内閣府沖縄総合事務局のホームページに掲載。

## 2 インターネット方式での行政書士による代理申請

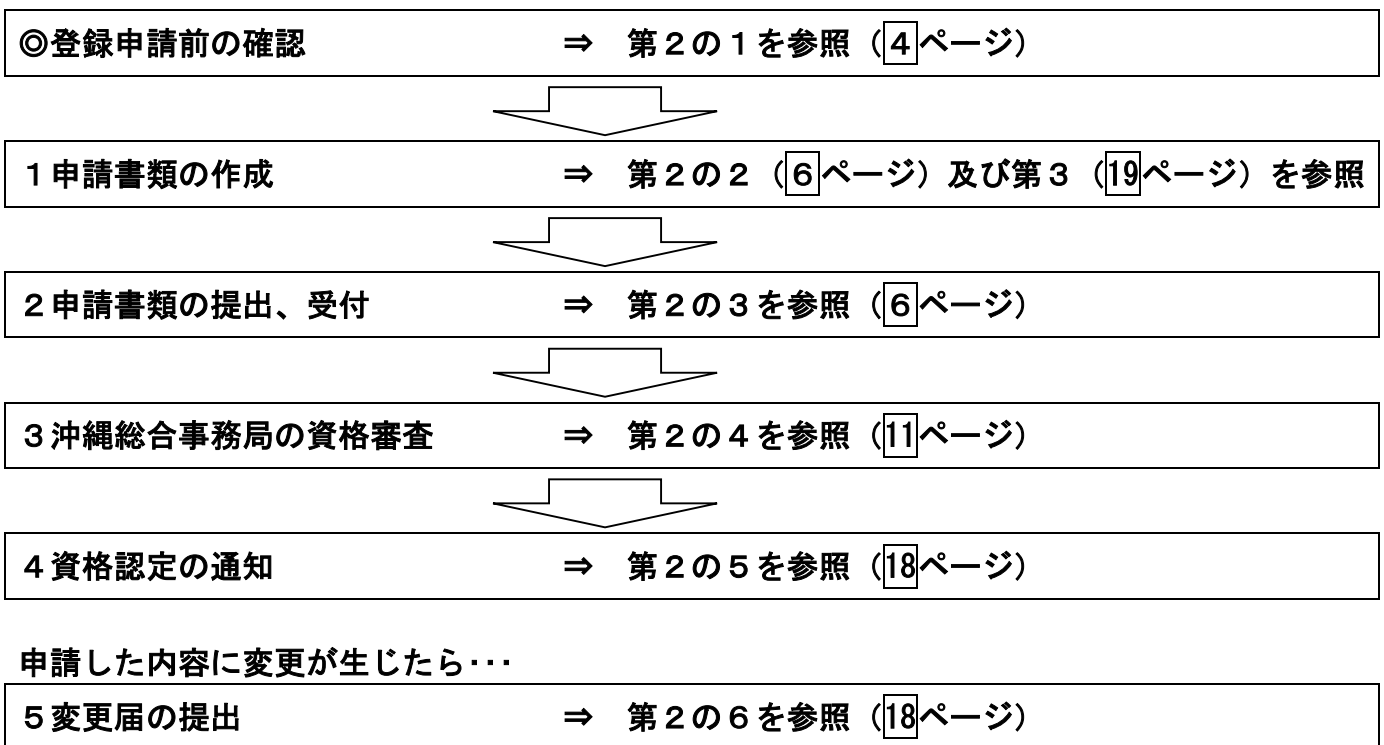
平成21・22年度からインターネット方式による一元受付は、行政書士による代理申請が行えることとなっています。

詳細については、以下のURLより工事競争参加資格審査申請書作成の手引き〔インターネット編〕をご確認ください。

<https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

## 第 2 登録申請の手順

## 第2 登録申請の手順



### 1 登録申請前の確認

#### (1) 申請書を提出できない方 (欠格要件)

次の欠格要件に該当する方は、資格審査申請書を提出できません。

なお、建設業法第3条の規定に基づき許可を受けている場合でも、建設業法の建設工事の種類が沖縄総合事務局の工事種別に対応していない方(12ページから16ページの表を参照)や沖縄総合事務局の工事種別に対応した建設業法の建設工事の種類について経営事項審査を受けていない方は、その工事種別の登録を希望することはできませんので注意して下さい。

また、会社更生法(平成14年法律第154号)・民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく更生・再生手続開始決定を受けた方で且つ競争参加資格の再認定を受けていない方で、申請を希望される場合は、事前に、沖縄総合事務局へ「再度の一般競争(指名競争)資格審査の申請希望通知書」を提出して下さい。

#### 欠格要件

国の契約等について定めた会計法(昭和22年法律第35号)に基づき、沖縄総合事務局の発注する工事においては、以下に掲げる項目に該当する者は、一般競争(指名競争)参加資格を有しないこととしています。

##### ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条に該当する者

イ 当該契約を締結する能力を有しない者

ロ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ハ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

一 指定暴力団員

- 二 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
  - 三 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
  - 四 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）
- ② 予算決算及び会計令第71条第1項各号に該当すると認められる者
- イ 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - ハ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - ニ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
  - ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - ヘ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者。
  - ト イ～ヘにより一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- ③ 経営状況が著しく不健全であると認められる者
- ④ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データの中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
- ⑤ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない者（道路清掃作業又は河川、道路の維持作業のみを希望する者を除く。）

## (2) 申請にあたって必要な経営事項審査について

公共工事を直接請け負おうとする建設業者は、少額の建設工事の場合等を除き、経営事項審査を受けることが義務づけられています。工事の請負契約を締結することができるのは、経営事項審査を受けた後その経営事項審査の申請の直前の営業年度終了の日（以下「審査基準日」という。）から1年7月の間に限られています。したがって、毎年、沖縄総合事務局の発注する工事を直接請け負おうとする建設業者は、審査基準日から1年7月間の「工事を請け負うことができる期間」が切れ目なく継続するよう、毎年定期的に経営事項審査を受けることが必要になります。

### 競争参加資格申請に必要な経営事項審査の条件

#### ①定期受付

次の2つの条件をいずれも満たすもの。

- a. 定期受付の申請書類の提出期間の終了日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするもので、かつ、申請をする日の直前に受けたもの（平成5・6年度定期受付の場合、令和3年6月16日以降を審査基準日とするもので、かつ、令和3年6月16日以降を審査基準日とする経営事項審査の結果通知書（総合評定通知書）が複数ある場合は、そのうち最新のもの。）
- b. 総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」で

あった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の領収書等の写し)を提出してください。当該事実を証明する書類を提出されない場合には、申請用データ(申請書)は受理できません。

## ②随時受付

次の2つの条件をいずれも満たすもの。

- a. 申請をする日の1年7月前までの間の決算日を審査基準日とするものであって、かつ、申請をする日の直前に受けたもの
- b. 総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類(保険料の領収書等の写し)を提出してください。当該事実を証明する書類の提出がない場合には、申請書は受理できません。

## 2 申請書類の作成

※申請書類の記入方法、詳細については、第3を参照のこと。

### (1) 作成が必要な主な申請書類について

○単体企業、個人	「第3 会社・個人営業者の申請書及び作成の方法」(p19)参照
○経常建設共同企業体	「第4 経常建設共同企業体の申請方法」(p67)参照
○事業協同組合	「第5 事業協同組合の申請方法」(p94)参照
○協業組合・企業組合	「第6 協業組合・企業組合の申請方法」(p114)参照
○特殊な資格審査(合併等)	「第7 特殊な資格審査制度」(p116)参照

(2) 提出部数 正1部

※申請書は、ホームページからダウンロードできます。

<https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

## 3 申請書類の提出、受付

登録を希望する業者は「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書」を所定の様式に従い、提出しなければなりません。

資格審査は、2年に1回定期受付を行います。その後、新たに建設業を開始した者等新規に沖縄総合事務局が発注する工事の受注を希望する者に対しては、随時受付を行います。

### (1) 申請方法

受付ごとの申請 方法は以下のとおりです。

定期受付…「インターネット方式」「文書郵送方式（インターネット方式では対応していない申請に限る）」

随時受付…「電子メール方式」「文書郵送方式」「文書持参方式」

※平成29・30年度競争参加資格審査から、定期受付における「文書郵送方式」は原則廃止しております。

## ◎定期受付（2年に1回実施）

### ① インターネット方式

<https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

インターネット方式については、**工事競争参加資格審査申請書作成の手引き【インターネット編】**をご確認ください。

#### インターネット方式で対応していない申請

次のいずれかに該当する場合は、インターネット方式を利用することはできませんので、文書郵送方式での申請となります。

- 1) 経常建設共同企業体（大手企業連携型建設共同企業体を含む）に係る申請の場合。
- 2) 事業協同組合で特例計算を希望する場合。
- 3) 協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合。
- 4) 合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く）。

合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいう。

- ①合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社
  - ②親会社とその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社
  - ③新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社
  - ④既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者
  - ⑤営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社
- 5) 会社更生法・民事再生法に基づく更生・再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合。
  - 6) グループ経営事項審査・持株会社化経営事項審査を受けている場合。
  - 7) 内閣府沖縄総合事務局開発建設部が定める希望工事種別「維持修繕工事」を希望する者で、経営事項審査に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請される場合。

※1) 経常建設共同企業体として登録を希望する工事種別においては、当該建設共同企業体の構成員が単体企業としての認定を受けている事が必要となります。定期受付における単体企業の申請はインタ

ーネット方式となりますので、ご注意ください。詳細は67ページを参照ください。  
※3)一定の組合員に関する書類については、113ページの(2)追加提出資料を参照ください。

## ② 文書持参方式

定期の競争参加資格審査については、受け付けることはできません。

## ③ 文書郵送方式（インターネット方式では対応していない申請に限る）

定期の競争参加資格審査については、原則として受け付けることはできません。

インターネット方式では対応していない申請（7～8ページ参照）に限り、文書郵送方式及び電子メール方式での申請を受け付けることができます。

文書郵送方式の受付期間…………… 令和4年12月1日(木)～令和5年1月13日(金)  
※令和4年1月13日(金)までの消印のあるものが有効となります。

### 提出（郵送）先

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館  
沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係

TEL 098-866-0031（内線2541）

### 郵送方法

#### 書留郵便

※普通郵便ではなく必ず書留郵便で送付して下さい。

※申請書類郵送の封筒の表・左下に朱書きで「資格審査申請書類在中」と明記。

※官製葉書又は63円切手を貼付した葉書（9ページ参照）を申請書と併せて一部提出して下さい（受付通知票として取り扱います）。

※また、葉書には送付先（住所、申請者（法人）名等）を表面に必ず記載して下さい。

### 注意事項

①申請書類一式の写しを認定期間内は、必ず保管しておいてください。

※追加工種を希望されるような場合等、必要となる場合があります。

②郵送後2週間を経過しても受付通知票による受理又は不受理の通知がない場合にはお問合せください。

③申請書類に不備等があった場合には、「不受理通知」を発送します。「不受理通知」を受け、既申請内容補正を希望する方については補正した申請書類を提出していただくこととなります。なお、所定期間内に補正した申請書類を提出していただかないと、定期受付での競争参加資格の認定はできなくなります。

④認定後の郵送される認定通知書については、紛失等しないように認定期間内は、大切に保管してください。

## 受付通知票

郵便はがき	
63円切手	□ □ □ - □ □ □ □
63円切手を必ず貼付して下さい。	送付先（住所等）を必ず記載して下さい。
〇〇市〇〇町 〇-〇〇-〇	
(株) △△建設 御中	

※裏面への記載は不要です。

### ④ 電子メール方式（インターネット方式では対応していない申請に限る）

定期の競争参加資格審査については、原則として受け付けることはできません。  
インターネット方式では対応していない申請（8ページ参照）に限り、文書郵送方式及び電子メール方式での申請を受け付けることができます。詳しくは、各機関までお問い合わせください。

**受付期間** 令和4年12月1日（木）～令和5年1月13日（金）

※最終日の16時までに受信したものが有効となります。

**提出先メールアドレス** okisou-sikaku-kouji.n3a@ogb.cao.go.jp

TEL 098-866-0031（内線2541）

※メール送信後、必ず記載の電話番号へ申請メール送信の連絡をしてください。電話連絡がない場合は申請を受理できません。

#### 提出方法

- ◎申請書以外の添付書類はスキャナー等を使用してPDFにしたものを提出してください。
- ◎メール件名を「（会社名等）資格申請書類の提出」と記載してください。
- ◎メール本文に「申請者の商号又は名称」、「申請担当者氏名」および「連絡先電話番号」を記載してください。
- ◎受付通知票の提出は必要ありません。申請が受理されると申請書送信元メールアドレス宛に受付通知メールが送付されます。

**注意事項** ※必ず下記事項を確認の上申請してください。

- ①添付書類のデータサイズが10MBを超える場合、受付側でメールを受信できません。10MBを超過する場合は添付書類を複数のメールに分けて提出してください。
- ②電子メール方式により申請する場合には、受付通知は申請書の送信元メールアドレス宛に電子メールにてお知らせします。
- ③添付書類等に疑義がある場合や、添付書類を必要としない変更届を提出いただいた場合は、内容確認のため申請窓口から担当者へ連絡させていただく場合があります。
- ④申請書類一式を認定期間内は、必ず保管しておいてください。  
※追加工種を希望されるような場合等、必要となる場合があります。
- ⑤最新バージョンのウィルス対策ソフトでウィルスチェックを行ってから送信してください。

**◎ 随時受付（定期受付終了後（令和5年1月16日以降）、随時実施）**

定期受付の申請書類の提出期間の終了後、随時、申請書類の提出（持参もしくは郵送）を受付けます。

※ 随時申請はインターネットでは行うことはできません。

資格の有効期間：資格の認定日～令和7年3月31日

※ 定期受付期間中の文書郵送及び電子メール（インターネット方式で対応していない申請を除く）、又は文書持参による申請は原則廃止としていますが、定期受付期間中に当該方法により申請された際には定期受付ではなく、随時受付による申請として取り扱います。また、随時受付における資格認定日は定期受付の認定日より後日となりますので、ご注意ください。

※ 合併、営業譲渡、会社分割、民事再生及び会社更生に伴う再申請等についても随時受付を行っておりますので下記窓口までご相談ください。

**提出先**

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館  
沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係

**提出部数** 正1部

※提出書類は、定期受付と同一の書類となります。

※提出方法や注意事項は定期受付と同様です。該当する箇所をご確認ください。

※申請書はホームページからダウンロードできます。

[http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu\\_tyouta/008749.html](http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749.html)

**(2) 申請に当たっての注意事項**

**①重複申請の無いよう、注意して下さい。**

申請は、インターネット（定期受付時のみ）、電子メール、郵送又は持参のいずれか1つの方法により行って下さい。

重複申請があった場合には、インターネット方式が全てにおいて優先されます。電子メール、郵送、持参のうち複数で申請したものは、当方で先に受け付けたものを優先します。

※当方で悪質な重複申請と判断した場合、資格認定を行わないこともあります。

**②虚偽申請は資格取消の対象となります。**

申請書類に虚偽の記載をしたり、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には、取り消される  
ことがあります。

**③一度申請した資格審査書類は、原則修正することはできません。**

申請の際には、内容を十分に確認したうえで申請して下さい。  
また、申請した後に、新しい審査基準日の総合評定値通知書の交付を受けても、  
申請書類の差替え等はできません。

**④申請を取り下げた場合、同一有効期間内の再度の申請はできません。**

資格審査は有効期間内での認定を一度受けると、欠格要件や合併・譲渡・会社更生  
生手続開始決定・民事再生手続開始決定等に伴う資格の再認定等に該当しないかぎり  
有効であり、令和5・6年度資格審査の有効期間は令和7年3月31日までとなります。

なお資格認定の取り下げについては、申請者の方の自由です。（事後に不利益を  
生じるようなことは一切ありません。）。ただし、資格の有効期間内にもかかわら  
ず、認定を受けた資格について取り下げた場合、同一有効期間内は、当該資格につ  
いては再度の申請をすることは認められませんのでご注意ください。

また、申請書類を一度提出した場合、資格認定を受ける以前であっても、当該申  
請を取り下げた場合については、同様に当該有効期間内での再度の申請をすること  
は認められませんのでご注意ください。（ただし、インターネット方式における確  
定前での一定期間内の申請書データの取消は除きます。）

**⑤申請の際に使用する文字はJ I S第一水準・第二水準のみです。**

申請の際に使用する文字はJ I S第一水準・第二水準に規定されているものに限  
ります。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えてください。  
例：高（はしご高） ⇒ 「高」や「たか」、崎（たて崎） ⇒ 「崎」や「ざき」

## 4 沖縄総合事務局の資格審査

資格審査申請書類が提出されると、これに基づいて資格審査が行われます。この資  
格審査の結果、資格を有すると認定された業者が「有資格業者名簿」に登録されるこ  
とになります。

工事の場合の資格審査は、「沖縄総合事務局競争参加者選定要領」に定められており、

- ① まず、欠格要件（[4](#)ページ参照）に該当しないことを調査します。
- ② そのうえで、希望する工事種別ごとに客観的事項及び主観的事項の審査を行い、  
経営事項評価点数及び技術評価点数を算出します。
- ③ それらの点数を合算した総合点数に基づき、格付け（等級区分を設けている工事  
種別に限る）及び順位付けが行われます。

### (1) 工事種別

沖縄総合事務局の令和5・6年度資格審査における具体の工事種別については、次  
頁以降のとおりです。

※下表の右欄の建設工事(許可)の種類のうち1種類以上の許可を受けており、かつ、経営事項審査を受けていなければ、それに対応する左欄の希望工事種別は申請できません。

## I 建設工事

希望工事種別	工事の概要	建設業法に基づく建設工事(許可)の種類
1. 一般土木工事	土木一式工事及び土木に関する工事 他の工事種別に属する工事以外のもの (橋梁補修工事における橋梁付属物、 修繕・補修工事除く)	土木一式工事(土) とび・土工・コンクリート工事(と) 石工事(石) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 水道施設工事(水) 解体工事(解)
2. アスファルト 舗装工事	瀝青アスファルト材を用いて行う道路 等の舗装工事(上下層路盤工事を含 む。)	舗装工事(舗)
3. 鋼橋上部工事	鋼材を用いて製作する橋桁等製作架設 工事(鋼桁の工事塗装を含む)(橋梁補 修工事における橋梁付属物、修繕・補 修工事除く)	鋼構造物工事(鋼) とび・土工・コンクリート工事(と) 解体工事(解)
4. 造園工事	植栽工事、公園等の造園工事、緑地及 び植栽管理	造園工事(園)
5. 建築工事	建築一式工事及び建築に関する工事 他の工事種別に属する工事以外のもの (サッシュ、解体、建物防水、鉄骨等 工事を含む)	建築一式工事(建) 大工工事(大) 左官工事(左) とび・土工・コンクリート工事(と) 石工事(石) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 鋼構造物工事(鋼) 防水工事(防) 内装仕上工事(内) 建具工事(具) 清掃施設工事(清) 解体工事(解)
6. 木造建築工事	耐火建築以外の建築工事	建築一式工事(建) 大工工事(大) 左官工事(左) とび・土工・コンクリート工事(と) 屋根工事(屋) タイル・れんが・ブロック工事(タ) 内装仕上工事(内) 建具工事(具) 解体工事(解)

7. 電気設備工事	道路・河川・公園等の照明設備、配電設備、共同溝付帯設備及び電気応用施設等の工事及び建築物の電灯・コンセント、動力、受変電、自家発電、電気時計、拡声、表示、火災報知、電話、情報、避雷、テレビ共同受信等の電気設備工事（外灯等の構内設備を含む）	電気工事（電）
8. 暖冷房衛生設備工事	消防施設工事、空気調和設備工事、衛生設備工事及び水道施設工事	管工事（管） 熱絶縁工事（絶） 水道施設工事（水） 消防施設工事（消）
9. セメント・コンクリート舗装工事	セメント・コンクリートを用いて行う道路等の舗装工事（上下層路盤工事を含む）	舗装工事（舗）
10. プレストレスト・コンクリート工事	プレストレスト・コンクリートによる橋梁等工事及び橋桁等製作架設工事（橋梁補修工事における橋梁付属物、修繕・補修工事除く）	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 解体工事（解）
11. 法面処理工事	アンカー工及びその他法面保護工事（種子吹付及びモルタル吹付を含む）	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 防水工事（防）
12. 塗装工事	建物塗装、橋梁塗装、水門扉塗装、区画線、その他一般塗装工事	塗装工事（塗）
13. 維持修繕工事	路面補修作業、除草、水面清掃、ガードレール・標識等の新設・補修、護岸水制補修、堤防天端補修、高欄補修、路面・側溝・道路付属物・トンネルの清掃作業及び電気通信設備等の補修（橋梁補修工事における橋梁付属物、修繕・補修工事除く）	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 石工事（石） 電気工事（電） タイル・れんが・ブロック工事（タ） 舗装工事（舗） 塗装工事（塗） 防水工事（防） 機械器具設置工事（機） 解体工事（解）
14. 河川しゅんせつ工事	河川（河川区域）の水底の掘削工事	しゅんせつ工事（しゅ）
15. グラウト工事	岩盤、土中、コンクリート等にモルタル、セメントペースト等を注入する工事（地質調査を除く）	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 解体工事（解）
16. 杭打工事	鋼杭、鋼矢板、コンクリート杭等の既製杭による杭打工事及び場所打ちコンクリート杭（ベノト工法等）施工工事	とび・土工・コンクリート工事（と） 解体工事（解）
17. さく井工事	取水を目的とした井戸の掘削及びボーリング等の工事	さく井工事（井）

18. プレハブ建築工事	プレハブ材を用いて施工する建築工事	建築一式工事（建）
19. 機械設備工事	水門設備、ポンプ設備、換気設備、ダム施工機械設備、昇降機設備及びその他機械設備の工事で電気設備工事、暖冷房衛生設備工事及び通信設備工事に属する工事以外のもの	機械器具設置工事（機） 鋼構造物工事（鋼）
20. 通信設備工事	監視制御・情報通信設備、防災・情報表示設備、有線通信線路（情報管路等を含む）及び通信用鉄塔・反射板等の工事	電気通信工事（通） 鋼構造物工事（鋼）
21. 受変電設備工事	受変電設備、発電設備及びその他電源設備の工事	電気工事（電）
22. 橋梁補修工事	橋梁工（上下部含む）の改築（全面架替は除く）・改良、床版の取替・全面打替、桁の補強、支承・落橋防止装置等耐震化に係わる付属物工、修繕・補修、保全に係る工事	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 石工事（石） 電気工事（電） タイル・れんが・ブロック工事（タ） 鋼構造物工事（鋼） 鉄筋工事（筋） 舗装工事（舗） 塗装工事（塗） 防水工事（防） 機械器具設置工事（機） 電気通信工事（通） 解体工事（解）

## II 港湾・空港工事

希望工事種別	工事の概要	建設業法に基づく建設工事（許可）の種類
23. 空港等土木工事	港湾空港関係工事に係る土木一式工事で港湾土木工事に属する以外の工事（総合評定値通知書の「土木一式」のうちから「港湾土木工事」を除いた工事）	土木一式工事（土）
24. 港湾土木工事	(1) 外郭施設の築造、改良等の工事 (2) 係留施設の築造、改良等の工事 (3) 海岸の施設等の築造、改良等の工事	土木一式工事（土）
25. 港湾等しゅんせつ工事	港湾等における浚渫工事及びそれに付随する工事	しゅんせつ工事（しゅ）
26. 空港等舗装工事	港湾空港関係の舗装工事	舗装工事（舗）
27. 港湾等鋼構造物工事	港湾・空港における形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組立てにより工作物を築造する工事	鋼構造物工事（鋼）

### 「港湾土木の範囲」

港湾の施設である外郭施設（防波堤、防砂堤、防潮堤、導流堤、水門、こう門、護岸、堤防、突堤、胸壁）、係留施設（岸壁、栈橋、係船浮標、浮き栈橋、係船杭、物揚場、船揚場）その他作業船を使用するなど海上施工や海中施工が主要となる施設の建設に係る土木工事及び前記施設と同種の施設の建設に係る土木工事

注)

1. 港湾の施設とは、港湾法第2条に定める港湾施設及びその他の社会通念上の港湾における施設をいい、港湾区域外のマリーナや発電所等の専用港湾施設を含む。
2. 前記施設と同種の施設とは、港湾の施設以外の施設であって空港の施設、漁港の施設、海岸の施設等の「防波堤、防砂堤、防潮堤、導流堤、水門、こう門、護岸、堤防、突堤、胸壁（外郭施設）」、「岸壁、栈橋、係船浮標、浮き栈橋、係船杭、物揚場、船揚場（係留施設）」その他作業船を使用するなど海上施工や海中施工が主要となる施設で、海域及び海岸に建設される施設をいう。なお、河川の施設である導流堤、水門、堤防等で、河口部の海域及び海岸に建設されるものは含まれる。
3. 上記1及び2の施設の建設に関連して施工されるケーソン、ブロック等のプレキャスト部材製作工事、地盤改良工事等の全ての工事が含まれる。
4. 上記の工事に係る完成工事高は、請負工事単位で港湾土木工事（請負工事に占める港湾土木工事の割合が、50%以上のものに限る。）に該当するものを計上するものとする。なお、一つの請負工事に係る完成工事高を分割又は重複計上することはできない。
5. 共同企業体工事の場合の実績は、出資率で按分して計上する。

### Ⅲ 農林工事

希望工事種別	工事の概要	建設業法に基づく建設工事（許可）の種類
27. 農林土木工事	農林水産に関する土木一式工事及び土木に関する工事	土木一式工事（土） とび・土工・コンクリート工事（と） 石工事（石） タイル・れんが・ブロック工事（タ） 水道施設工事（水） 解体工事（解）
28. 農林建築工事	農林水産に関する建築一式工事及び建築に関する工事	建築一式工事（建） 大工工事（大） 左官工事（左） とび・土工・コンクリート工事（と） 石工事（石） タイル・れんが・ブロック工事（タ） 鋼構造物工事（鋼） 防水工事（防） 内装仕上工事（内） 建具工事（具） 清掃施設工事（清） 解体工事（解）

(2) 総合点数の算定方法

《 総合点数の算定方法 》

$$\text{総合点数} = \text{経営事項評価点数} + \text{技術評価点数}$$

(3) 経営事項評価点数の算定方法

次表の各審査項目のそれぞれの数値に基づき、一定の基準によりそれぞれの評点を算定し、次の算式により希望工事種別ごとに経営事項評価点数を算定します。

客観的事項については、「建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年1月31日国土交通省告示第85号）」に準じて審査が行われます。

経営事項評価点数

$$= 0.25X1 + 0.15X2 + 0.20Y + 0.25Z + 0.15W$$

- X1 = 希望工事種別ごとの年間平均完成工事高の評点
- X2 = 自己資本額及び利払前税引前償却前利益の評点
- Y = 経営状況分析の評点
- Z = 技術力の評点
- W = その他の審査項目（社会性等）の評点

《 客観的事項の審査項目 》

区 分	審 査 項 目
(1) 経営規模 (X)	① 希望工事種別ごとの年間平均完成工事高 ② 自己資本額 ③ 利払前税引前償却前利益
(2) 経営状況 (Y)	① 純支払利息比率 ② 負債回転期間 ③ 売上高経常利益率 ④ 総資本売上総利益率 ⑤ 自己資本対固定資産比率 ⑥ 自己資本比率 ⑦ 営業キャッシュフロー（絶対額） ⑧ 利益剰余金（絶対額）
(3) 技術力 (Z)	① 技術職員数（技術者1人2業種まで） ② 年間平均元請完成工事高
(4) その他の審査項目（社会性等） (W)	① 労働福祉の状況 ② 建設業の営業年数 ③ 防災活動への貢献の状況 ④ 法令遵守の状況 ⑤ 建設業の経理に関する状況 ⑥ 研究開発の状況 ⑦ 建設機械の保有状況 ⑧ 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況 ⑨ 若年の技術者、技能労働者等の育成及び確保の状況

#### (4) 技術評価点数の算定方法

##### I 建設工事

令和4年10月1日（令和5・6年度における主観的事項の審査基準日）の前日までの4年間で沖縄総合事務局及び国土交通省（地方整備局又は大臣官房官庁営繕部）発注において完成した希望工事種別ごとの工事成績等、及び令和4年10月1日の前日までの4年間で沖縄県発注工事成績等に基づき算定します。

##### II 港湾・空港工事

定期の資格審査を行う直前の12月1日現在の港湾工事に用いる保有作業船舶の能力及び令和4年10月1日（令和5・6年度における主観的事項の審査基準日）の前日までの4年間で沖縄総合事務局及び国土交通省（地方整備局）発注において完成した工事に係る希望工事種別ごとの工事成績等に基づき算定します。

##### III 農林工事

令和4年10月1日（令和5・6年度における主観的事項の審査基準日）の前日までの4年間で完成した沖縄総合事務局発注において完成した工事に係る希望工事種別ごとの工事成績等及び農業部門専門技術者の数に基づき算定します。

#### (5) 業者の格付け（ランク付け）

業者の順位付けは、経営事項評価点数と技術評価点数を合算した総合点数の多寡によって行われます。

次に有資格業者は、等級に区分されます。沖縄総合事務局では、その発注工事の内容に応じて一般土木工事、建築工事、造園工事等29種類の工事種別を定めています

（[12](#)ページから[16](#)ページ参照）が、これらの工事種別のうち一般土木、建築等の13工事種別については、最大で4つ（A、B、C、D）の等級区分を設定しています。

有資格業者は、等級区分が設けられている工事種別にあっては、いずれかの等級に属することになります。この業者に付与された等級を格付けといいます。

なお、等級区分を設けている工事種別のうち、一般土木工事、アスファルト舗装工事及び造園工事においては、企業の技術評価点数が0点の場合には、最下位等級に格付けします。

#### 5 資格認定の通知

申請書の受付後、沖縄総合事務局から「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」が送付されます。

競争参加資格の有効期間	（定期受付）令和5年4月1日～令和7年3月31日
	（随時受付）資格認定日～令和7年3月31日

※ 定期受付においては、平成31年3月末までに送付します。

#### 6 申請した事項の変更等の届出

申請書類の提出後、変更等が生じた場合には、速やかに、沖縄総合事務局に「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）」により、変更等の届出をして下さい。「変更等の届出が必要な場合」及び「変更届」の書式については、ホームページをご覧ください。

[http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu\\_tyouta/008749.html](http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749.html)

### **第 3 会社・個人営業者の申請書及び作成の方法**

### 第3 会社・個人営業者の申請書及び作成の方法

※申請書の作成にあたっては、必ず「登録申請前の確認」(4ページ)及び「申請に当た  
 ったの注意事項」(10ページ)を確認して下さい。

#### 1 提出書類

提出書類は、次のとおりです。様式が定められているものは、所定の様式で作成し、  
 表の順序でまとめて提出して下さい。

申請書類名	様式番号	会社・個人 営業者	経常建設 共同企業体	事業 協同組合	協業組合・ 企業組合
1. 一般競争(指名競争)参加資格 審査申請書	5-1	○	○	○	○
	5-2	○	○	○	○
	5-3	○	○	○	○
2. 工事分割内訳表	6-1	○	○	○	○
	6-2	○	○	○	○
3. 業態調書	7-1	○	—	—	—
	7-2	○	○	○	○
	7-3	○	○	○	○
4. 営業所一覧表	8	○	○	○	○
5. 建設共同企業体協定書の写し	⑤	—	○	—	—
6. 共同企業体等調書	9-1	—	○	※7	—
7. 総合評定値通知書等の写し	—	○	○	○	○
8. 社会保険等の領収書等(写し)	—	※1	※1	※1	※1
9. 納税証明書その3等の写し	—	○	○	○	○
10. 受付通知票(返信用葉書、切 手を貼付。)	指定	※2	※2	※2	※2
11. 委任状(正)		※3	※3	※3	※3
12. 合併計画を明らかにした書面		—	※4	—	—
13. 各構成員が単体有資格者として 申請した時の書類(営業所一覧 表を除く。)の写し		—	※5	—	—
14. 単体有資格業者として認定を受 けている工事種別(経常建設 共同企業体として申請する 工事種別に限る)の競争参加 資格を辞退する旨を記載し た変更届		—	※6	—	—
15. 審査対象者の建設業の許可番 号、住所、電話番号、商号又は 名称並びに代表者及び役員の 氏名を記載した書類		—	—	※7	—
16. 役員名簿及び組合員名簿		—	—	※7	—
17. 官公需適格組合証明書の写し		—	—	※7	—

18. 各審査対象者の次の書類 ①総合評定値通知書の写し ②完成工事高表及び工事分割内訳表 ②納税証明書その3等の写し		—	—	※7	—
--	--	---	---	----	---

※1 「7. 総合評定値通知書」において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったときのみ提出が必要になります。

※2 郵送方式により提出する場合のみ提出が必要になります。

※3 行政書士等が代理申請をするときのみ提出が必要になります。

※4 経営事項評価点数及び技術評価点数に対しての10%の加算調整を希望する場合に限り提出が必要になります。

※5 経常建設共同企業体と当該建設共同企業体の構成員の申請日が異なる場合に限り提出が必要になります。（定期受付でインターネット方式を利用して単体の申請を行った場合は、確定後の申請データの写しが必要となります。）

※6 単体有資格業者としての「認定通知書」を受け取っている方で、後日、経常建設共同企業体の申請を行う場合に限り提出が必要になります。

なお、変更届には、単体有資格業者として認定を受けている工事種別のうち、経常建設共同企業体として申請する工事種別について競争参加資格を辞退する旨を記載願います。

※7 特例扱いを希望する事業協同組合に限り提出が必要になります。

※8 申請書はホームページからダウンロードできます。

[http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu\\_tyouta/008749.html](http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749.html)

## 2 提出書類の様式及び記載要領

### (1) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事） [様式5-1]

※ この申請書は、本店（本社）で作成して提出して下さい。従って、申請者は本店（本社）の代表者となります。

01 1: 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード	04 建設業許可番号 00;-0000000	※申請者 05 の規模	06 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日
-------------------	----------	-----------	------------------------	----------------	-----------------	-------------

#### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 5・6 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

〇〇 地方整備局長 殿

07 本社(店)郵便番号	100-8918	08 法人番号	1234567890123
フリガナ	チヨダクサミガセキ		
09 本社(店)住所	東京都千代田区霞が関2-1-3		
フリガナ	チヨダケンセツ		
10 商号又は名称	(株)千代田建設		
11 役職	代表取締役社長		
フリガナ	チヨダ タロウ	フリガナ	チヨダ ハナコ
代表者氏名	千代田 太郎	12 担当者氏名	千代田 花子
13 本社(店)電話番号	03-5253-8111	14 担当者電話番号	03-5253-8111 (内線番号 0000)
15 本社(店)FAX番号	03-5253-8111	16 電子入札用ICカードの登録番号	
17 メールアドレス	0000@mit.go.jp		
18 申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人住所	申請代理人電話番号
19 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %) [国名: ] (外資比率: %)
20 営業年数	39 年		
21 総職員数(人)	87		
22 設立年月日(和暦)	明治 大正 53 年 12 月 1 日 昭和 平成		
23 みなし大企業	<input checked="" type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業		

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※斜文字は記入例

(様式5-1)

項目	記載要領
01 新規・更新 ～03 業者コード	記入不要
04 建設業許可番号	※記入漏れが非常に多く見られますが、必ず記載して下さい。 ○許可を受けている建設業の番号(8桁)を総合評定値通知書から転記する。
05 申請者の規模	記入不要
06 適格組合証明	○官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記入。
07 本社(店)郵便番号	○本社(店)所在地の郵便番号を記入。

項目	記載要領																																				
08 法人番号	<p>○「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）第58条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13桁）を記入する。</p> <p>※法人番号については、有資格者情報として、有資格者名簿等に記載されますので、<u>誤りのないように正確に記入</u>してください。</p> <p>※個人の場合など、法人番号の通知を受けていない場合には記入の必要はありません。</p> <p>※法人番号が不明の場合、国税庁法人番号公表サイトで検索してください。<a href="http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/">http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/</a></p>																																				
09 本社（店）住所	<p>○フリガナの欄は、カタカナで記入する。</p> <p>○都道府県名については、フリガナは記入しない。</p> <p>○丁目、番地は、「ー（ハイフン）」により省略して記入する。</p> <p>○建設業許可上の「主たる営業所」の住所を記入して下さい。</p> <p>○外国事業者が申請する場合には、本社（店）の所在する国名及び所在地名を記載する。なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記入する。</p>																																				
10 商号又は名称	<p>○株式会社等法人の種類を表わす文字については、下表の略号を用いることとする。</p> <p>○フリガナの欄は、商号名称のフリガナをカタカナで記載する。ただし、株式会社等法人の種類を表わす略号（株）、（有）等については、フリガナは記載しない。</p> <table border="1" data-bbox="437 1122 1453 1503"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>有限会社</td> <td>(有)</td> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> </tr> <tr> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> <td>協同組合</td> <td>(同)</td> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> </tr> <tr> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> <td>有限責任事業組合</td> <td>(責)</td> </tr> <tr> <td>経常建設共同企業体</td> <td>(共)</td> <td>一般財団法人</td> <td>(一財)</td> <td>一般社団法人</td> <td>(一社)</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人</td> <td>(公財)</td> <td>公益社団法人</td> <td>(公社)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○外国事業者が申請する場合で、株式会社等の法人の種類を表わす漢字が商号にない場合には、略号の記載は不要。</p>	種類	略号	種類	略号	種類	略号	株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)	合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任事業組合	(責)	経常建設共同企業体	(共)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)	公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)		
種類	略号	種類	略号	種類	略号																																
株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)																																
合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)																																
企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任事業組合	(責)																																
経常建設共同企業体	(共)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)																																
公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)																																		
11 役職・代表者氏名	<p><b>【役職】</b></p> <p>○下記の役職名のうちから一つを選択して記入する。</p> <table border="1" data-bbox="483 1675 1481 1843"> <tbody> <tr> <td>・取締役</td> <td>・取締役社長</td> <td>・代表取締役</td> <td>・代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>・代表取締役副社長</td> <td>・代表社員</td> <td>・代表者</td> <td>・代表理事</td> </tr> <tr> <td>・理事長</td> <td>・社長</td> <td>・副社長</td> <td>・無限責任社員</td> </tr> <tr> <td>・管財人</td> <td>・会長</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※個人、代表執行役、若しくは該当するものがない場合には、「代表者」を選ぶこと。</p> <p><b>【代表者氏名】</b></p> <p>○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字あけること。</p>	・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長	・代表取締役副社長	・代表社員	・代表者	・代表理事	・理事長	・社長	・副社長	・無限責任社員	・管財人	・会長																						
・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長																																		
・代表取締役副社長	・代表社員	・代表者	・代表理事																																		
・理事長	・社長	・副社長	・無限責任社員																																		
・管財人	・会長																																				

項目	記載要領
	○外国事業者が申請する場合には、日本における代表者を記入する。
12 担当者氏名	<p>※申請者の職員のうち申請内容を把握している方（当方からの、当該申請についての質問に答えられる方）を必ず記入すること。</p> <p>○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字あけること。</p>
13 本社（店）電話番号	○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないこと。
14 担当者電話番号	○担当者電話番号を必ず記載すること。また、必要があれば内線番号も記入する。
15 本社（店）FAX番号	○本社（店）FAX番号がない場合は、「なし」と記載すること。
16 電子入札用ICカードの登録番号	記入不要
17 メールアドレス	○契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。
18 申請代理人	<p>※代理申請をする場合には、61ページを必ず確認して下さい。</p> <p>○行政書士等が代理申請する場合のみ使用する。</p> <p>※申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記入は不要である。</p> <p>※本欄を使用して代理申請を行う場合には、申請者（代表者）から申請代理人への委任状を添付すること。</p>
19 外資状況	<p>○外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1 2 3のいずれか）に○印を付するとともに、[ ]内に外国名を、（ ）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記入する。</p> <p>○「2 日本国籍会社（外資比率：100%）」とは100パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいう。</p>
20 営業年数	○申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数を記入する。
21 総職員数	○申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤の者の数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤の者の数を加えた数を記入する。
22 設立年月日（和暦）	○登記事項証明書記載の設立年月日（和暦）を記載すること。（個人については、記載を要しない。）
23 みなし大企業	○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「□下記のいずれかに該当する」にチェックを入れ、上記に該当しない場合は「□該当しない」にチェックを入れること。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事） [様式5-2]

様式5-2

※ 受付番号

I 建設工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	01 一般土木工事	325,000	○
	02 アスファルト舗装工事	50,000	○
	03 鋼橋上部工事	200,000	○
	04 造園工事		
	05 建築工事	522,000	○
	06 木造建築工事	41,500	○
	07 電気設備工事		
	08 暖冷房衛生設備工事	469,000	○
	09 セメント・コンクリート舗装工事	35,000	○
	10 プレストレスト・コンクリート工事	170,000	○
	11 法面処理工事	190,000	○
	12 塗装工事		
	13 維持修繕工事	100,500	○
	14 河川しゅんせつ工事		
	15 グラウト工事		
	16 杭打工事	500,000	○
	17 さく井工事		
	18 プレハブ建築工事	500	○
	19 機械設備工事	1,800	○
	20 通信設備工事	419,500	○
	21 受変電設備工事	300,000	○
	22 橋梁補修工事		
	その他	21,000	
	合計	3,324,800	16

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事） [様式5-3]

様式5-3

※ 受付番号

II 港湾・空港工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	23 空港等土木工事	500,000	○
	24 港湾土木工事	70,000	○
	25 港湾等しゅんせつ工事		
	26 空港等舗装工事	85,500	○
	27 港湾等鋼構造物工事	150,000	○
		その他	2,540,300
	合計	3,345,800	4

III 農林工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	28 農林土木工事	1,245,000	○
	29 農林建築工事	804,000	○
		その他	1,296,800
	合計	3,345,800	2

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

項目	記載要領
受付番号	記入不要
24 完成工事高	

項目	記載要領
① 希望工事種別	<p>※この申請書に記入する希望工事種別は、建設業法第3条第2項の別表上欄に掲げる建設工事の種類及び建設業の許可申請に用いる建設工事の種類とは異なるので、特に注意すること。</p> <p>※希望工事種別は、当該工事種別に対応する建設業法の建設工事の種類について建設業の許可を受けており、かつ、経営事項審査を受けているものに限られる。(12ページから16ページの表を参照。)</p>
② 年間平均完成工事高	<p>○希望する工事種別ごとに年間平均完成工事高(消費税は除く。)を千円単位で記入。なお、「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評定値通知書の「土木一式」のうちから14ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。</p> <p>○「その他」の欄には、希望する工事種別以外の工事の年間平均完成工事高を記入する。ただし、建設工事以外の請負契約(測量・建設コンサルタント等)及び物品の販売等の兼業売上高は含まない。</p> <p>○「合計」の欄には、希望する工事種別の年間平均完成工事高及びその他の工事の完成工事高の合計を記入する。</p> <p>なお、「合計」欄の数値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合(経営事項審査の端数処理の関係)があるが、本申請書様式5-2の「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記入する。また、総合評定値通知書における「建設工事の種類」のうち「鉄筋工事」、「板金工事」及び「ガラス工事」で「完成工事高」を有している場合は、当該工種の「完成工事高」は「その他」に計上する。</p> <p><u>※消費税を含まない金額を記入すること。</u></p> <p><u>※総合評定値通知書の完成工事高の2年ないし3年平均の欄から金額を拾うこと。</u></p> <p><u>※総合評定値通知書に記載されている一つの「完成工事高」を、二つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合及び総合評定値通知書に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合には、「工事分割内訳表」(27ページ以降参照)の提出が必要になるので注意すること。</u></p> <p><u>※実績がない工事種別を希望する場合には、「0」を記入すること。</u></p> <p>※当該希望工事種別に対応する建設業法の建設工事の種類について、建設業の許可を受けており、かつ経営事項審査を受けていれば、総合評定値通知書における「完成工事高」が「0」であっても、希望することは可能である。</p> <p><u>※年間平均完成工事高の合計欄等の誤記載、記入漏れが多く見られるので注意すること。</u></p> <p><u>※当局の工事区分は3種類(I建設工事、II港湾・空港工事、III農林工事)に分かれているので同じ区分の中で重複しない限り、「総合評定値通知書」に記載されている完成工事高を最高3回まで使用できる。</u></p>
③ 希望する工事種別	<p>登録を希望する工事種別の欄に「○」印を付して、その数を「合計」に記載する。</p>

(2) 工事分割内訳表 [様式 6 - 1] [様式 6 - 2]

**【作成が必要な方】**

- 総合評定値通知書に記載されている一つの年間平均完成工事高を二つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合。

又は

総合評定値通知書に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合。

工事分割内訳表

I 建設工事

(単位：千円)

競争参加資格事項 工事種別	競争参加資格事項																				※合	※分					
	一般土木	舗装	鋼橋上部	造園	建築	水道建築	電気設備	暖房設備	セント・コンクリート	プレストレスト・コンクリート	法面緑化	造橋	維持修繕	河川しゅんせつ	クラフト	鉄釘	さく井	プレハブ建築	補修設備	造橋設備			受電設備	補修設備	その他		
建設業法上の建設工事																											
01 土木一式	300,000									120,000	50,000		100,000											10,500		580,500	
02 造橋一式					450,000	41,500													500							492,000	
03 大工																										0	
04 左官																										0	
05 とび/土工・コンクリート		50,000								50,000	100,000				500,000											700,000	
06 砂																										0	
07 屋根																										0	
08 電気																								300,000		300,000	
09 管													489,000													489,000	
10 タイル・れんがブロック																										0	
11 鋼橋設備			150,000																							150,000	
12 築碇																										0	
13 築港		50,000								35,000			500													85,500	
14 しゅんせつ																										0	
15 拆金																										0	
16 ガラス																										0	
17 塗装																										0	
18 防水											40,000															40,000	
19 内装仕上																										0	
20 網球器具設置																							1,800			1,800	
21 熱交換																										0	
22 電気設備																								419,500		419,500	
23 造園																										0	
24 さく井																										0	
25 器具																										0	
26 水道施設		25,000																								25,000	
27 消防施設																										0	
28 清掃施設						72,000																				72,000	
29 解体																										0	
その他																									10,500	10,500	
合 計	325,000	50,000	200,000	0	522,000	41,500	0	489,000	35,000	170,000	190,000	0	100,500	0	500,000	0	0	500	1,800	419,500	300,000		21,000		3,345,800		

- 記載要項  
 1 本表は、総合評価選定通知に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事量を、当該の定め(競争参加資格事項)に分割し又は合算して申請する場合に作成する。  
 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、任意事項案件において審査を受けた全ての建設工事の種別に併せた年間平均完成工事量を記載し、また「競争参加資格事項」にそれぞれ該当する全ての「競争参加資格事項」を記載すること。  
 3 「※合計」の欄に記載する金額は、任意事項案件における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事量と同一であること。  
 4 任意事項案件において計上されていない道路維持作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事量を合せて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載する。なお、この欄に記載する場合は、差額が電算による差額(契約事務の差)を併記すること。

※ 支払番号

工事分割内訳表

II 港湾・空港工事

(単位：千円)

競争参加資格事項 工事種別	競争参加資格事項						※合	※分
	港湾等土木	港湾土木	港湾等しゅんせつ	港湾等防波堤	その他			
建設業法上の建設工事								
01 土木一式	70,000	500,000			10,500			580,500
02 造橋一式					492,000			492,000
03 大工								0
04 左官								0
05 とび/土工・コンクリート					700,000			700,000
06 砂								0
07 屋根								0
08 電気					300,000			300,000
09 管					489,000			489,000
10 タイル・れんがブロック								0
11 鋼橋設備					150,000			150,000
12 築碇								0
13 築港					85,500			85,500
14 しゅんせつ								0
15 拆金								0
16 ガラス								0
17 塗装								0
18 防水					40,000			40,000
19 内装仕上								0
20 網球器具設置					1,800			1,800
21 熱交換								0
22 電気設備					419,500			419,500
23 造園								0
24 さく井								0
25 器具								0
26 水道施設		25,000						25,000
27 消防施設								0
28 清掃施設					72,000			72,000
29 解体								0
その他					10,500			10,500
合 計	70,000	500,000	0	85,500	150,000	2,940.00		3,345,800

III 農林工事

(単位：千円)

競争参加資格事項 工事種別	競争参加資格事項			※合	※分
	農林土木	農林建築	その他		
建設業法上の建設工事					
01 土木一式	570,000		10,500		580,500
02 造橋一式		492,000			492,000
03 大工					0
04 左官					0
05 とび/土工・コンクリート	650,000	50,000			700,000
06 砂					0
07 屋根					0
08 電気			300,000		300,000
09 管			489,000		489,000
10 タイル・れんがブロック					0
11 鋼橋設備		150,000			150,000
12 築碇					0
13 築港			85,500		85,500
14 しゅんせつ					0
15 拆金					0
16 ガラス					0
17 塗装					0
18 防水			40,000		40,000
19 内装仕上					0
20 網球器具設置			1,800		1,800
21 熱交換					0
22 電気設備			419,500		419,500
23 造園					0
24 さく井					0
25 器具					0
26 水道施設		25,000			25,000
27 消防施設					0
28 清掃施設			72,000		72,000
29 解体					0
その他			10,500		10,500
合 計	1,240,000	804,000	1,295,800		3,345,800

- 記載要項  
 1 本表は、総合評価選定通知に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事量を、当該の定め(競争参加資格事項)に分割し又は合算して申請する場合に作成する。  
 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、任意事項案件において審査を受けた全ての建設工事の種別に併せた年間平均完成工事量を記載し、また「競争参加資格事項」にそれぞれ該当する全ての「競争参加資格事項」を記載すること。  
 3 「※合計」の欄に記載する金額は、任意事項案件における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事量と同一であること。  
 4 任意事項案件において計上されていない道路維持作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事量を合せて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載する。なお、この欄に記載する場合は、差額が電算による差額(契約事務の差)を併記すること。

※斜文字は記入例

様式5-2と6-1の記載方法

②の希望工種区分合計と①-2の各工種区分年間平均完成高を必ず一致させる。

様式6-1

工事分割内訳表

競争参加資格希望工種区分	工事区分																				合計
	一般土木	鋼橋上部	造橋	建築	木造建築	暖房衛生	セメント・コンクリート	プレストレスト・コンクリート	法面処理	建築	臨時橋	河川しゅんせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ建築	機械器具設置	電気通信	その他		
01 土木一式	500,000							120,000	50,000			100,000								10,500	580,500
02 建築一式			490,000	41,000																	492,000
03 大工																					
04 左官																					
05 とび・土工・コンクリート		60,000						50,000	100,000				500,000								700,000
06 石																					
07 屋根																					
08 電気																		300,000			300,000
09 管						468,000															468,000
10 タイル・れんが・ブロック																					
11 鋼橋造物		150,000																			150,000
12 鉄筋																					
13 舗装		60,000						35,000				500									85,500
14 しゅんせつ																					
15 板金																					
16 ガラス																					
17 塗装																					
18 防水									40,000												40,000
19 内装仕上																					
20 機械器具設置																		1,800			1,800
21 電気線																					
22 電気通信																		418,500			418,500
23 造橋																					
24 さく井																					
25 建具																					
26 水道施設																					25,000
27 消防施設																					72,000
28 解体																					21,000
その他																					10,500
合計	325,000	50,000	200,000	522,000	41,500	468,000	35,000	170,000	190,000		100,500		500,000		500	1,800	418,500	300,000		21,000	3,345,800

総合評定値通知書の完成工事高と②の該当の工事の横の合計は、必ず一致させる。

様式5-2

総合評定値通知書(6月1日以降、解体工事未取得)

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高	
			N年平均	評点(X1)
特	土木一式	aaa	580,500	
特	プレストレストコンクリート構造物	bbb	120,000	
特	建築一式	ccc	492,000	
特	大工			
特	左官			
特	とび・土工・コンクリート	ddd	600,000	
特	法面処理	eee	100,000	
特	石			
特	屋根			
特	電気	fff	300,000	
特	管	ggg	468,000	
特	タイル・れんが・ブロック			
特	鋼橋造物	hhh	150,000	
特	鋼橋上部	iii	150,000	
特	鉄筋			
特	しゅんせつ	jjj	85,500	
特	板金			
特	ガラス			
特	塗装			
特	防水			
特	内装仕上	kkk	40,000	
特	機械機器設置			
特	熱絶縁	lll	1,800	
特	電気通信			
特	造橋	mmm	418,500	
特	さく井			
特	建具			
特	水道施設			
特	消防施設	nnn	25,000	
特	解体	ooo	72,000	
特	その他	qqq	10,500	
	合計		3,345,800	

総合評定値通知書と5-2、6-1の合計を一致させる。 ※但し、経審の合計が端数処理の関係で合致しないことがあるので、その際は、5-2と6-1は単純に足し合わせた数値を記入する。

項目	記載要領
受付番号	記入不要
希望工事種別	
建設業法上の建設工事の平均完成工事高	<p>○単位は千円とし、年間平均完成工事高を記載する。</p> <p>○右側※の「建設業法上の建設工事」の各合計値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」と同一であること。なお、「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評定値通知書の「土木一式」のうちから14ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。</p> <p>※工事分割内訳表の「合計」と様式5-2 (25ページ参照。)の「合計」を一致させること。</p> <p>※総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」と様式6-1の「※合計」の欄に記載する数値は、必ず一致させること。</p> <p>※この工事分割内訳表の各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合がある(経営事項審査の端数処理の関係)が、この工事分割内訳表における各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記載する。</p> <p>※工種別の注意事項</p> <p>【土木一式工事からプレストレスト・コンクリート工事への分割】 総合評定値通知書における土木一式工事の内訳表示であるプレストレスト・コンクリート工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別であるプレストレスト・コンクリート及び橋梁補修にしか計上できない。</p> <p>【とび・土工・コンクリート工事から法面処理工事への分割】 総合評定値通知書における、とび・土工・コンクリート工事の内訳表示である法面処理工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である法面処理にしか計上できない。</p> <p>【鋼構造物工事から鋼橋上部工事への分割】 総合評定値通知書における鋼構造物工事の内訳表示である鋼橋上部工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である鋼橋上部及び橋梁補修にしか計上できない。</p> <p>○総合評定値通知書に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「建設業法上の建設工事」最下段に記載の「その他」の「維持修繕工事」の欄に記載すること。なお、この欄に記載する場合は、完成工事高が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。</p>

(3) 業態調書 [様式 7 - 1]

「工事の発注に当たっての建設業者の選定方法等について」（平成27年3月6日付け国地契第91号〔最終改正 平成30年4月26日付け国地契第1号〕、（平成27年3月17日付け国港総第493号〔最終改正 平成30年6月25日付け国港総第100号〕）により、一定の資本関係又は人的関係のある複数の者の同一入札への参加は認めないこととなっておりますので、本調書に必要事項をご記入ください。

当該業態調書においては、主に次の事項を記入することとしています。

- 申請者の親会社等に関する事項（商号名称、本店住所等）
- 申請者の子会社等に関する事項（建設業許可番号、商号名称）
- 申請者の役員の兼任に関する事項（役職、氏名、兼任先の商号名称等）
- 申請者が組合を構成している場合、組合に関する事項（商号名称、本店住所等）

※申請書類に虚偽の記載をした場合、又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には競争参加資格が取り消されることがありますので、以下の説明を十分に確認した上で当該業態調書を作成してください。

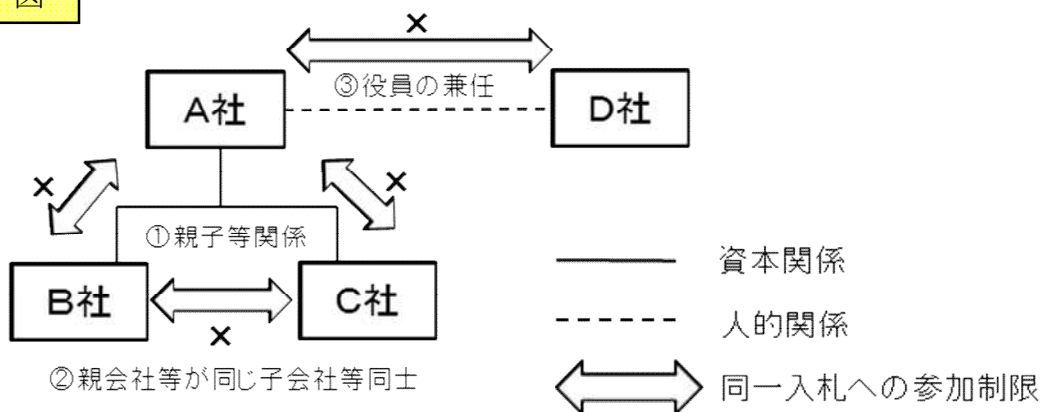
【同一入札への参加が制限される場合】

**【基準】**

- ①親会社等と子会社等の二者
- ②親会社等と同じくする子会社等同士
- ③役員の兼任
- ④その他（上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合）  
（例）組合（共同企業体（以下「JV」という。）を含む）とその構成員

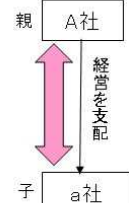
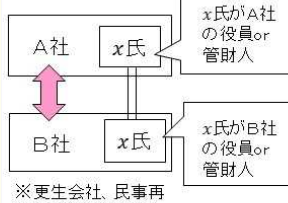
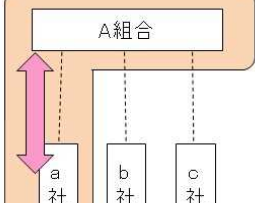
※親会社「等」は、組合（JVを含む）及び個人を含む。  
※子会社「等」は、組合（JVを含む）を含む。

イメージ図



【詳細イメージ図（H29H30から着色部分が追加されております。）】

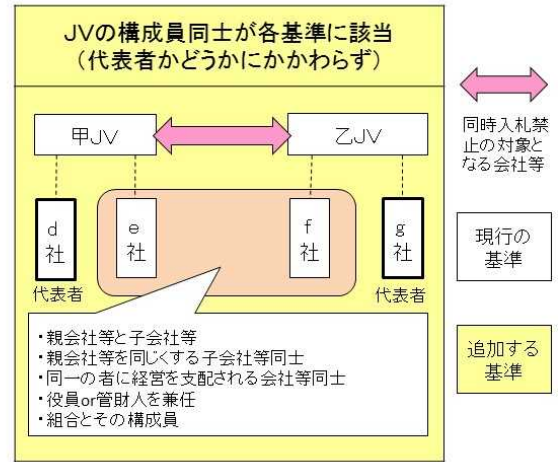
## 資本・人的関係のある者の同時入札禁止について(基準の一部改正)

資本関係	人的関係	その他
<p><b>親会社等と子会社等</b> ※「等」=組合(JVを含む)</p>	<p><b>役員or管財人を兼任</b></p>	<p><b>組合とその構成員 など</b></p>
	 <p>※更生会社、民事再生中の会社等を除く。</p>	

「経営を支配」とは

- ① 議決権の50%超を自己(子会社等を含む。以下同じ。)の計算で所有※1
- ② 議決権の40%以上を自己の計算で所有して、次のイ～ホいずれかに該当
  - イ 自己所有等議決権数の割合※2が50%超
  - ロ 取締役会の構成員の過半数が自己の役員・業務執行社員・使用人※3
  - ハ 重要な財務・事業の方針を決定する契約等が存在
  - ニ 負債総額に占める自己が行う融資(債務保証等を含む。)※4の割合が50%超
  - ホ その他重要な財務・事業の方針の決定を支配していることが推測される事実の存在
- ③ 自己所有等議決権割合が50%超(自己の計算分がゼロの場合を含む。)

※1 更生会社、民事再生中の会社等で、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下同じ。  
 ※2 自己所有等議決権の割合とは、自己の計算による所有分、自己と出資・人事・資金・技術・取引等において緊密な関係者の所有分、同一の内容の議決権行使に同意している者の所有分、自己(自然人に限る。)の配偶者又は二親等内の親族の所有分の合計をいう。  
 ※3 自己の役員・業務執行社員・使用人であった者を含む。自然人の場合は、自己と配偶者又は二親等内の親族を含む。  
 ※4 自己と出資・人事・資金・技術・取引等において緊密な関係者が行う融資額を含む。  
 (会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の2)



### 1. 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合には、同一入札に参加することができません。

- ① 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。)と親会社等(同条第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。)の関係にある場合
- ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

### 2. 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合には、同一入札に参加することができません。ただし、①については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除きます。

- ① 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
  - 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
    - イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

- ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者
- ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

### 3. その他

上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

（例）組合（共同企業体を含む）の場合

組合とその構成員の会社等が同一入札に参加することはできません。

#### 【本様式に記入する事項の定義等】

##### ○親会社等、子会社等の定義

会社法第2条第3号の2に規定する子会社等及び第4号の2に規定する親会社等を言います。

##### 第2条第3号の2

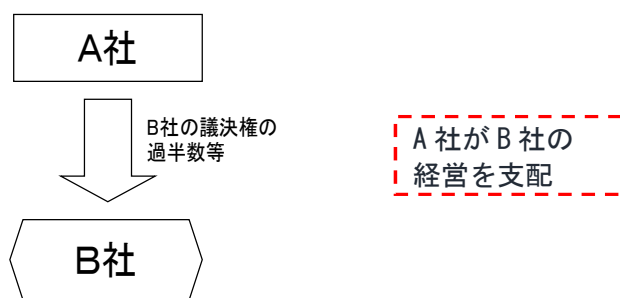
- イ 子会社（会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）
- ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

##### 第2条第4号の2

- イ 親会社（株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるものをいう。）
- ロ 株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの

#### ケース I（①親会社等と子会社等の関係）

A社は、B社の「親会社等」（以下、全てのケースで組合（JVを含む）及び個人を含む。）



**B社は、A社の「子会社等」(以下、全てのケースで組合(JVを含む)を含む。)**

(業態調書に記入する対象会社)

ケースⅠにおける業態調書への記入について、

A社が申請する場合、業態調書の親会社等の欄には何も記入せず、子会社等欄にはB社を記入します。

B社が申請する場合、業態調書の親会社等の欄にはA社を記入し、子会社等欄には何も記入しません。上記を表にまとめると、次のようになります。

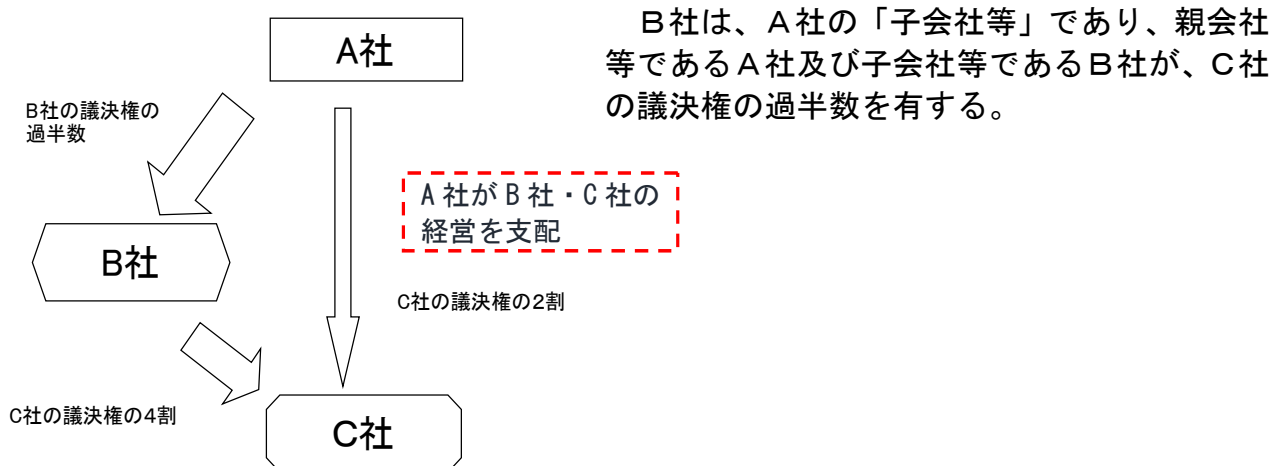
※以下、ケースⅡ～ケースⅤの表も同様の意味です。

申請者	親会社等・所属する組合欄	子会社等欄
A社	—	B社
B社	A社	—
A組合	—	B社

※親会社等は建設業者に限らず持株会社等(個人株主も含む)も記載の対象となります。

※民事再生手続中の会社等及び更生会社でも有効な支配従属関係が存在しないと認められるもの以外は記載の対象となります。

### ケースⅡ (①親会社等と子会社等の関係)

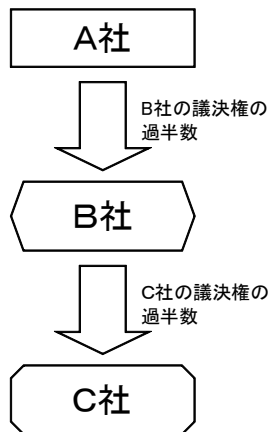


B社は、A社の「子会社等」であり、親会社等であるA社及び子会社等であるB社が、C社の議決権の過半数を有する。

(業態調書に記入する対象会社等)

申請者	親会社等・所属する組合欄	子会社等欄
A社	—	B社、C社
B社	A社	—
C社	A社	—

ケース III (①親会社等と子会社等の関係)



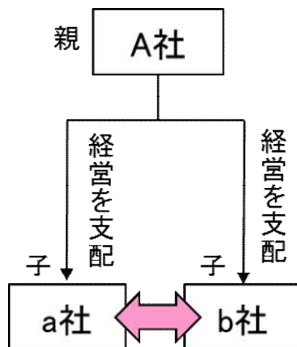
B社は、A社の「子会社等」であり、子会社等であるB社がC社の議決権の過半数を有する。

A社がB社・C社の経営を支配

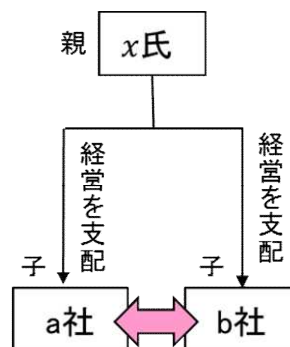
(業態調書に記入する対象会社等)

申請者	親会社等・所属する組合欄	子会社等欄
A社	—	B社、C社
B社	A社	C社
C社	A社、B社	—

ケース IV (②親会社等と同じくする子会社等同士の関係)



a社 b社は、親会社を同じくする子会社等同士

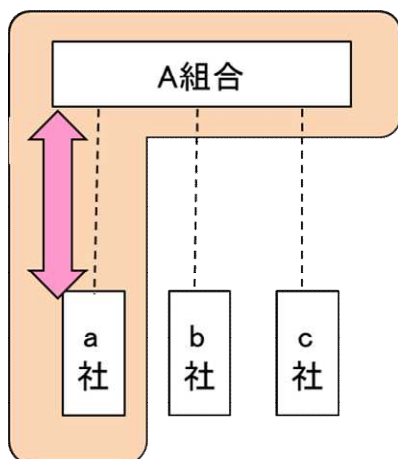


a社 b社は、同一の者に経営を支配される子会社等同士

(業態調書に記入する対象会社等)

申請者	親会社等・所属する組合欄	子会社等欄
a社	A社または x 氏	—
b社	A社または x 氏	—
A社	—	a社・ b社
x 氏	—	a社・ b社

ケース V (④その他 (組合とその構成員等))



組合の構成員 (a社・b社・c社) は、資本人的関係の有無に関わらず、組合 (A組合) を「親会社等・所属する組合」欄に必ず記入すること。

(業態調書に記入する対象会社等)

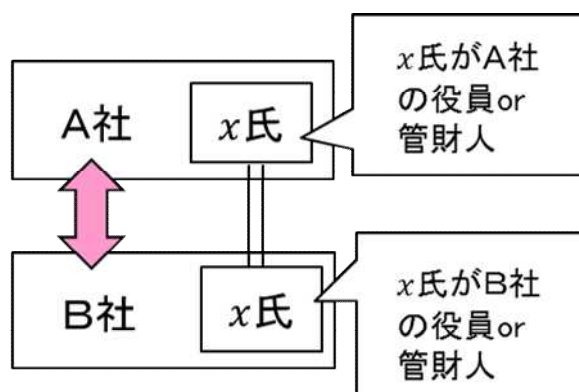
申請者	親会社等・所属する組合欄	子会社等欄
a社・b社・c社※	A組合	—

※JVについては、代表者かどうかに関わらず構成員同士が、資本人的関係の各基準 (ケース I ~ ケース IV 等) に該当する場合は、同一入札に参加することが出来ません。

【役員の兼任 関係】

○役員の定義

- ① 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
  - イ 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
  - ロ 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
  - ハ 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
  - ニ 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ② 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- ③ 持分会社 (合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。) の業務を執行する社員
- ④ 組合の理事
- ⑤ その他業務を執行する者であって、①から④までに掲げる者に準ずる者
- ⑥ 会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人
- ⑦ 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役



x氏が役員を兼任、x氏が役員と管財人を兼任及び  
x氏が管財人を兼任のそれぞれの場合

※更生会社、民事再生中の会社等を除く。

(業態調書に記入する対象会社等)

申請者	役員欄	兼任先の会社等欄
A社	x氏	B社
B社	x氏	A社

※申請者における役職及び兼任先における役職の両方が上記「役員」に該当する場合のみ、制限の対象となります。制限の対象となる役員のみ、業態調書に記入してください。

ただし、上記①イ～ニの取締役は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しませんが、①イ～ニの取締役が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とします。

※「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。特に指名委員会等設置会社の「執行役」と「執行役員」とは異なりますので、注意してください。

# 業態調書 [様式 7-1]

※受付番号  ※建設業許可番号

業 態 調 書 (「道路・河川・官庁営繕・公園関係」・「港湾空港関係」 共 通 )

該当の有無について 有  無

**資本関係に関する事項**

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

1 建設業許可番号  -  本店電話番号(代表)  組合を記載した場合 親会社等  所属する組合

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所属する組合

2 建設業許可番号  -  本店電話番号(代表)  組合を記載した場合 親会社等  所属する組合

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)

建設業許可番号	商号又は名称(40文字以内)	建設業許可番号	商号又は名称(40文字以内)
1 <input type="text"/>	<input type="text"/>	11 <input type="text"/>	<input type="text"/>
2 <input type="text"/>	<input type="text"/>	12 <input type="text"/>	<input type="text"/>
3 <input type="text"/>	<input type="text"/>	13 <input type="text"/>	<input type="text"/>
4 <input type="text"/>	<input type="text"/>	14 <input type="text"/>	<input type="text"/>
5 <input type="text"/>	<input type="text"/>	15 <input type="text"/>	<input type="text"/>
6 <input type="text"/>	<input type="text"/>	16 <input type="text"/>	<input type="text"/>
7 <input type="text"/>	<input type="text"/>	17 <input type="text"/>	<input type="text"/>
8 <input type="text"/>	<input type="text"/>	18 <input type="text"/>	<input type="text"/>
9 <input type="text"/>	<input type="text"/>	19 <input type="text"/>	<input type="text"/>
10 <input type="text"/>	<input type="text"/>	20 <input type="text"/>	<input type="text"/>

**役員の兼任に関する事項**

役職名	氏名	兼任先の建設業許可番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1 代表取締役	子代田 太郎	99 - 9999999	親友建設(株)	取締役イ
2 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
9 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10 <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

**【記載要領】**

- 本調書は、申請日現在で作成すること。
- 親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、建設業許可番号欄に「なし」と記載すること。
- 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄にレ点を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄にレ点を記入すること。
- 役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「取締役ヘ」、「取締役ヘ」、「取締役ト」、「取締役チ」、「取締役リ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「取締役ヘ」、「取締役ト」、「取締役チ」、「取締役リ」を記載する。  
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札に参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。  
 取締役イ: 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  
 取締役ロ: 指名委員会等設置会社における取締役  
 取締役ハ: 社外取締役  
 取締役ニ: 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役  
 取締役ホ: 上記イからニに掲げる者以外の取締役

※斜文字は記載例

※本表は、申請日現在で作成すること。

項目	記載要領									
受付番号・建設業許可番号	記入不要									
該当の有無について	○ 該当する項目に「レ」を付してください。 ○ 該当する者が無い場合には、「無」に「レ」を付してください。									
親会社等・所属する組合	○申請者の親会社等・所属する組合について記入する。 <b>組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には親会社等欄に「レ」を付し、所属する組合の場合には所属する組合欄に「レ」を付すこと。</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>(A組合を記載した場合の記入例)</th> <th>A組合が親会社等である</th> <th>A組合が親会社等でない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A組合に所属している</td> <td>親会社等に☑、所属する組合に☑</td> <td>所属する組合に☑</td> </tr> <tr> <td>A組合に所属していない</td> <td>親会社等に☑</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※親会社等(組合(JVを含む)及び個人を含む)は建設業者に限らず、持株会社等(個人を含む)も記載の対象となります。            ※申請者が組合に所属している場合は、資本金的関係の有無に関わらず、当該組合について記載すること。            ※親会社等・所属する組合が3社以上ある場合には、様式7-1を複数枚使用するが、必要事項を記入した任意様式を追加するなど、全ての親会社等について記載すること。<b>記入漏れがあった場合、競争</b></p>	(A組合を記載した場合の記入例)	A組合が親会社等である	A組合が親会社等でない	A組合に所属している	親会社等に☑、所属する組合に☑	所属する組合に☑	A組合に所属していない	親会社等に☑	
(A組合を記載した場合の記入例)	A組合が親会社等である	A組合が親会社等でない								
A組合に所属している	親会社等に☑、所属する組合に☑	所属する組合に☑								
A組合に所属していない	親会社等に☑									

項目	記載要領																																				
	<p><u>参加資格が取り消されることがありますので注意してください。</u>  <u>※該当する親会社等がない場合には、商号又は名称欄に「なし」と記載する。</u></p>																																				
親会社等・所属する組合 ー建設業許可番号	<p>○親会社等・所属する組合が建設業許可を受けている場合は、建設業許可番号【大臣・知事コード（2桁）ー許可番号（6桁）】（総合評定値通知書の右上「許可」の番号）を記入する。            ※親会社等・所属する組合が建設業許可を受けていない場合には、「なし」と記載する。</p>																																				
親会社等・所属する組合 ー本社(店)電話番号(代表)	<p>○親会社等・所属する組合の代表の電話番号を記入する。            ○親会社等が個人である場合は、記載を要しない。            ○左詰めで記載。            ○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「ー（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないこと。</p>																																				
親会社等・所属する組合 ー更生会社・再生 手続中の会社等	<p>○当該親会社等が会社更生法第2条第7項に規定する<u>更生会社</u>（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する<u>再生手続中の会社</u>（以下「再生手続中の会社」という。）である場合には、「○」印を付す。</p>																																				
親会社等・所属する組合 ー商号又は名称	<p><u>※該当する親会社等・所属する組合がない場合には、商号又は名称欄に「なし」と記載する。</u></p> <p>○親会社等・所属する組合の商号又は名称を記入する。            ○親会社等が個人である場合は、株主名簿等に記載されているその者の氏名を記入する。氏名については、姓と名前との間は1文字あけること。            ○左詰めで記載。            ○株式会社等法人の種類を表わす文字については、下表の略号を用いること。</p> <table border="1" data-bbox="459 1290 1394 1675"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>有限会社</td> <td>(有)</td> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> </tr> <tr> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> <td>協同組合</td> <td>(同)</td> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> </tr> <tr> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> <td>有限責任事業組合</td> <td>(責)</td> </tr> <tr> <td>経常建設共同企業体</td> <td>(共)</td> <td>一般財団法人</td> <td>(一財)</td> <td>一般社団法人</td> <td>(一社)</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人</td> <td>(公財)</td> <td>公益社団法人</td> <td>(公社)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○外国事業者が申請する場合で、株式会社等の法人の種類を表わす漢字が商号にない場合には、略号の記載は不要。</p>	種類	略号	種類	略号	種類	略号	株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)	合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任事業組合	(責)	経常建設共同企業体	(共)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)	公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)		
種類	略号	種類	略号	種類	略号																																
株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)																																
合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)																																
企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任事業組合	(責)																																
経常建設共同企業体	(共)	一般財団法人	(一財)	一般社団法人	(一社)																																
公益財団法人	(公財)	公益社団法人	(公社)																																		
親会社等・所属する組合 ー本社(店)住所	<p>○丁目、番地は数字で、「ー（ハイフン）」により省略して記載する。            ○外国事業者が申請する場合には、本社(店)の所在する国名及び所在地名を記載する。なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を欄外に記載する。            ○親会社等が個人である場合は、株主名簿等に記載されているその者の住所を記載する。<u>(都道府県・市区町村までの記載とする)</u></p>																																				

項目	記載要領
子会社等	<p>○申請者の子会社等について記入する。</p> <p><u>※子会社等（組合（JVを含む）を含む）は建設業者（建設業者とは、建設業法第3条第1項の許可を受けて建設業を営む者（ただし、道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する者は含む）を対象とし、また有資格者でない者を含む。以下同じ。）を記載対象とする。</u></p> <p>※子会社等が21社以上ある場合には、様式7-1を複数枚使用する か、必要事項を記入した任意様式を追加するなど、全ての子会社等 について記載すること。<u>記入漏れがあった場合、競争参加資格が取り 消されることがあります</u>ので注意してください。</p> <p><u>※更生会社又は再生手続中の会社等でも有効な支配従属関係が存在しな いと認められるもの以外は記載の対象となります。（記入の対象外であ った場合も当該会社がこれらに該当しなくなった場合には、直ちに変更 届を提出すること。）</u></p> <p><u>※該当する子会社等がない場合には、商号又は名称欄に「なし」と記 入する。</u></p>
子会社等 －建設業許可番号	<p>○子会社等が建設業許可を受けている場合に記入する。</p> <p>○子会社等の建設業許可番号【大臣・知事コード（2桁）－許可番号（6 桁）】（総合評定通知書の右上「許可」の番号）を記入する。</p> <p>○子会社等が建設業許可を受けていない場合には「なし」と記入する。</p>
子会社等 －商号又は名称	<p><u>※該当する子会社等がない場合には、商号又は名称欄に「なし」と記 入する。</u></p> <p>○子会社等の商号又は名称のうち、<u>初めから40文字分のみ</u>を記入する。</p> <p>○株式会社等法人の種類を表わす文字については、親会社等－商号又は名 称欄の説明を参照の上、記入する。</p>
役員の兼任	<p>○申請者の役員のうち、<u>他の建設業者の役員を兼任している役員</u>（以下「兼 任役員」という。）について記入する。</p> <p><u>※申請者又は兼任先の会社が更生会社又は再生手続中の会社等で、「代表 取締役」又は「取締役」を兼任している場合は記入の対象外であるため、 記載しないこと。（ただし、当該会社がこれらに該当しなくなった場合 には、直ちに変更届を提出すること。）</u></p> <p><u>※該当する役員がない場合には、氏名欄に「なし」と記載する。</u></p> <p>※役員の兼任が1人以上ある場合には、様式7-1を複数枚使用する か、必要事項を記入した任意様式を追加するなど、全ての兼任役員 について記載すること。<u>記入漏れがあった場合、競争参加資格が 取り消されることがあります</u>ので注意してください。</p>
役員の兼任 －役職名	<p>○兼任役員の申請者における役職を記入する。</p> <p>○「<u>代表取締役</u>」、「<u>取締役イ</u>」、「<u>取締役ロ</u>」、「<u>取締役ハ</u>」、「<u>取締 役ニ</u>」、「<u>取締役ホ</u>」、「<u>執行役</u>」、「<u>業務執行社員</u>」、「<u>理事</u>」、「<u>管 財人</u>」、又は「<u>その他</u>」のいずれかを記入する。</p> <p>※ 役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場 合には、上記のうち該当するものを記入してください。</p> <p>例) 代表取締役社長→「代表取締役」、専務取締役→「取締役」</p> <p>※指名委員会等設置会社における取締役（後述「<u>取締役ロ</u>」）が執行役を 兼任している場合には、「執行役」として記載してください。</p> <p>「<u>取締役イ</u>」、「<u>取締役ロ</u>」、「<u>取締役ハ</u>」及び「<u>取締役ニ</u>」は、平成</p>

項目	記載要領																																				
	<p>31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しませんが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とします。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通りです。</p> <p>取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役  取締役ハ：社外取締役  取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を履行しないこととされている取締役  取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役</p> <p>※「執行役」とは、指名委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいいます。  ※「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。  ※「理事」には理事長を含む。</p>																																				
役員 の兼任 一氏名	<p><b>※該当する役員がない場合には、氏名欄に「なし」と記載する。</b></p> <p>○兼任役員の氏名を記入する。  ○氏名については、姓と名前との間は1文字空けること。</p>																																				
役員 の兼任 一兼任先の建設業 許可番号	<p>○兼任役員の兼任先が建設業許可を受けている場合に記入する。  ○兼任役員の兼任先の建設業許可番号【大臣・知事コード（2桁）一許可番号（6桁）】（総合評定値通知書の右上「許可」の番号）を記入する。  ○兼任役員の兼任先が建設業許可を受けていない場合には「なし」と記入する。</p>																																				
役員 の兼任 一兼任先の商号又は 名称	<p>○兼任役員の兼任先の商号又は名称のうち、<b>初めから40文字分のみ</b>を記入する。  ○株式会社等法人の種類を表わす文字については、下表の略号を用いることとする。</p> <table border="1" data-bbox="459 1453 1394 1841"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社</td> <td>(株)</td> <td>有限会社</td> <td>(有)</td> <td>合資会社</td> <td>(資)</td> </tr> <tr> <td>合名会社</td> <td>(名)</td> <td>協同組合</td> <td>(同)</td> <td>協業組合</td> <td>(業)</td> </tr> <tr> <td>企業組合</td> <td>(企)</td> <td>合同会社</td> <td>(合)</td> <td>有限責任 事業組合</td> <td>(責)</td> </tr> <tr> <td>経常建設 共同企業体</td> <td>(共)</td> <td>一般 財団法人</td> <td>(一財)</td> <td>一般 社団法人</td> <td>(一社)</td> </tr> <tr> <td>公益 財団法人</td> <td>(公財)</td> <td>公益 社団法人</td> <td>(公社)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○外国事業者が申請する場合で、株式会社等の法人の種類を表わす漢字が商号にない場合には、略号の記載は不要。</p>	種類	略号	種類	略号	種類	略号	株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)	合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)	企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任 事業組合	(責)	経常建設 共同企業体	(共)	一般 財団法人	(一財)	一般 社団法人	(一社)	公益 財団法人	(公財)	公益 社団法人	(公社)		
種類	略号	種類	略号	種類	略号																																
株式会社	(株)	有限会社	(有)	合資会社	(資)																																
合名会社	(名)	協同組合	(同)	協業組合	(業)																																
企業組合	(企)	合同会社	(合)	有限責任 事業組合	(責)																																
経常建設 共同企業体	(共)	一般 財団法人	(一財)	一般 社団法人	(一社)																																
公益 財団法人	(公財)	公益 社団法人	(公社)																																		
役員 の兼任 一兼任先での役職	<p>○兼任役員の兼任先における役職を記入する。  ○<b>「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管</b></p>																																				

項目	記載要領
	<p><u>財人」「その他」のいずれかを記入</u>する。</p> <p>※ 役員が名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、上記のうち該当するものを記入してください。</p> <p>例) 代表取締役社長→「代表取締役」、専務取締役→「取締役」</p> <p>※ 指名委員会等設置会社における取締役（「<u>取締役ロ</u>」）が執行役を兼任している場合には、「執行役」として記載してください。</p> <p><u>「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する工事においては役員に該当しませんが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とします。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通りです。</u></p> <p>取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役  取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役  取締役ハ：社外取締役  取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役  取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役</p> <p>※ 「執行役」とは、指名委員会等設置会社における執行役及び代表執行役をいいます。</p> <p>※ 「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。</p> <p>※ 「理事」には理事長を含む。</p>

# 業態調書 [様式7-2]

様式7-2

(四紙A4)

※ 受付番号

## 業 態 調 書 ( そ の 2 )

有資格技術職員内訳

種 別	種 目	級 別・種 別・資 格 区 分 コード	人 数	
			人	数
建	建設機械施工	一級	111	1
		二級	212	2
		三級	113	20
土	土木施工管理	土木	214	7
		鋼構造物塗装 裏面注入	215	1
構	建築施工管理	一級	120	17
		建築	221	5
造	電気工事施工管理	二級	222	1
		配電	223	2
		仕上げ	224	1
工	管工事施工管理	一級	127	2
		二級	228	0
士	造園施工管理	一級	129	2
		二級	230	3
技	士	一級	133	2
		二級	234	1

技 術 部 門	選 択 科 目・資 格 区 分 コード	人 数	
		人	数
建設	「鋼構造及びコンクリート」	142	2
	その他	141	1
農業	「農業農村工学」	143	0
	電気電子部門	—	144
機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	146	1
	その他	145	0
上下水道	「上下水道及び工業用水道」	148	1
	その他	147	0
森林	「林業・林産」	150	0
	「森林土木」	151	0
衛生工学	「水質管理」	153	1
	「廃棄物・資源管理」	154	1
士	その他	152	0
	技	一級建築士	137
二級建築士		238	15
木造建築士		239	1
士	建築設備士	—	62

施工管理技士・技術士・建築士等の合計	104
実人数	87

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	35
登録基幹技術者講習修了証の所持者数	1

記載要領

※「有資格技術職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。

※また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙二)の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入してください。

※平成28年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。

※「登録基幹技術者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技術者講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記入すること。

※斜文字は記載例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
1 有資格技術職員内訳	<p>1. 「人数」欄</p> <p>○申請時点で在籍(雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいう)している有資格者技術職員の資格の内訳について記載すること。</p> <p>工事・コンサルを営んでいる者が申請する場合には、専ら測量・コンサルタント等に従事する者ははずしてカウントすること。</p> <p>なお、申請において内容に虚偽がある場合、競争参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には競争参加資格が取り消されることがある。</p> <p><b>※該当する有資格者がいない場合は「0」を記入する。</b></p> <p><b>※1人で2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に重複して計上できるが、技術士以外の資格で、1級及び2級の同資格を有している者等は、1級(上位の級)の欄のみに計上すること。</b></p> <p>2. 「合計」欄</p> <p>○施工管理技士、技術士及び建築士等のそれぞれの検定種目等の区分ごとに記載した人数の合計(単純に合計したもの)を記載する。</p> <p><b>※該当する有資格者がいない場合は「0」を記入する。</b></p> <p>3. 「実人数」欄</p> <p><b>※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下になる。</b></p>

項目	記載要領
	<p>※該当する有資格者がいない場合は「0」を記入する。</p> <p>4. 「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」欄  ○経営事項審査申請書の技術者名簿&lt;別紙二&gt;の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、<u>監理技術者講習修了証を所持している技術者</u>を集計し、合計人数を記入する。(2の「合計」欄には含まない。)  <b>※平成30年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。</b>  <b>※該当する有資格者がいない場合は「0」を記入する。</b></p> <p>5. 「登録基幹技能者講習修了証の所持者数」欄  ○建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記入すること。  (2の「合計」欄には含まない。)  <b>※該当する有資格者がいない場合は「0」を記入する。</b></p>

※技術士資格取得人数入力時の注意事項

平成30年度以前に実施された技術士試験において、第二次試験で下記表左に記載の科目を選択して合格し、技術士法による登録を受けている者は、表右の対応する入力項目の人数に含めて計上すること。

赤字は技術士法の改正により、平成31年度技術士試験より科目の統合・名称変更が行われた科目のため、入力に注意すること。

技術部門	平成30年度以前選択科目	計上する項目 (平成31年度以降選択科目)
総合技術 監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの
	「農業土木」	「農業農村工学」
	電気電子部門にかかる選択科目	電気電子部門にかかる選択科目
	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	機械部門に係る選択科目のうち 「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	機械部門に係る選択科目のうち 「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの
	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの
	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの
建設	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	その他	その他
農業	「農業土木」	「農業農村工学」
電気電子部門	—	—
機械	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	その他	その他
上下水道	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	その他	その他
森林	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
衛生工学	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	その他	その他

※電気電子部門については電気電子部門に係る全ての選択科目が計上対象。

# 業態調書 [様式7-3]

※ 受付番号

## 業 態 調 書 ( その 3 )

4 設備工事比率(%)	
電気設備工事における屋内工事の比率	
暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率	

5 希望する工事の内容		希望順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
工事種別	希望する工事の内容									
1	一般土木工事									
7	電気設備工事									
10	プレストレストコンクリート工事									
11	汚濁処理工事									
12	塗装工事									
13	雑種雑種工事									
16	杭打工事									
19	機械設備工事									
20	通信設備工事									
21	受電電気設備工事									
22	森林土木工事									

記載要領  
「希望する工事の内容」については、希望する工事の内容に対応するコードを希望順位の順番に記載すること

工事種別	コード	希望する工事の内容	工事種別	コード	希望する工事の内容
一般土木	A	河川・海岸	杭打	A	既製杭
	B	埋設		B	掘削打ちコンクリート杭
	C	構造物		A	水門設備
	D	砂防・塩害防止		B	ポンプ設備
	E	トンネル		C	揚水設備
	F	ダム		D	ダム施工機械設備
	G	軟弱地盤		E	浮床機設備
	H	都市土木		F	揚・風管設備
電気設備	A	受電電気設備	G	その他	
	B	発電電気設備	A	監視制御・情報通信設備	
プレストレストコンクリート	A	プレテンション	B	防災・情報表示設備	
	B	ポストテンション	C	音波通信設備	
汚濁処理	A	アンカー工	D	鉄線・圧入機	
	B	その他	A	受電設備	
塗装	A	屋舎塗装	B	送電設備	
	B	橋梁塗装・水門扉塗装	C	その他の電線設備	
	C	区画線	A	用水路・河川	
	D	その他	B	管水路・埋かん施設	
雑種雑種	A	雑種雑種	C	住居整備・農用施設	
	B	雑種以外の雑種雑種	D	トンネル	
	C	河川雑種	E	鳥害	
	D	道路運轉作業			
	E	その他			

6 港湾・空港工事に関する専門技術者数	
登録海上保安監督官	人
海上保安作業技士	人

一対称関係。日本海上保安監督官の数が登録海上保安監督官の数に等しい場合に合算し記載する等の留意事項。  
※1 「登録海上保安監督官」のみの記載。又は「登録海上保安監督官」及び「海上保安作業技士」の両方の記載を希望する場合は、  
※2 「登録海上保安作業技士」のみの記載を希望する場合は、登録海上保安作業技士の数を記載する。  
なお、「登録海上保安監督官」及び「海上保安作業技士」の両方の記載を希望している場合は、重複して記入しないこと。  
また、記載事項の基準日は定期試験実施日の前月1日とする。

能力	内容	単位	数 量			
			自社保有	共有船舶	借上船舶	合 計
操舵力	操舵船	m <sup>2</sup> /h (操舵能力)				
積土力	積土船	m <sup>3</sup> /h (積土能力)				
運搬力	底層機船(15t吊以上)	t (吊荷重)				
杭打ち	杭打船	PG (主揚力)				
製作力	ケーソン製作 用作業船	t (揚力)				
施設改良力	施設改良船	隻数				
砕石力	砕石船	隻数				
-	その他船舶	隻数				
-	運搬性能の高い作業船	隻数				

(注)  
1. 単位には、リリーフ、スラッローダー船、圧入機を含む。  
2. 施設改良には、ポンプ付船を含む。  
3. 施設改良には、固定式ポンプ船を含む。  
4. 砕石力には、砕石専用船を含む。(クワッドラック船は使用しない)  
5. その他船舶は、砂船、トミカ、コンクリートポンプ船とする。  
6. 運搬性能の高い作業船は、(機材持ち出し)機材船(コンテナ船)に定める、空船状態の最大積載量(積載量)を記載する。  
7. 定期試験の基準日は定期試験実施日の前月1日とする。

8 森林工事に関する専門技術者数	
林業部門専門技術者	人
技術士(林業部門)	
海地かんがい技士	
海地かんがい技士補	

※斜文字は記載

項目	記載要領
受付番号	記入不要
4 設備工事比率	<p>1. 「電気設備工事における屋内の工事の比率」欄 ○電気設備工事を希望する場合に、屋内の工事（構内の外線路工事を含む。）の年間平均完成工事高が電気設備工事の年間平均完成工事高に占める割合を記載する。 (計算式)  <math display="block">\text{屋内の工事の比率(\%)} = \frac{\text{屋内のみの年間平均完成工事高}}{\text{電気設備工事の年間平均完成工事高}} \times 100</math>                     ※小数点以下第1位を四捨五入する。                      ※「0」（ゼロ）の場合には、「0」を記載すること。</p> <p>2. 「暖冷房衛生設備工事における暖冷房設備工事の比率」欄 ○暖冷房衛生設備工事を希望する場合に、暖冷房設備工事の年間平均完成工事高が暖冷房衛生設備工事の年間平均完成工事高に占める割合を記載する。 (計算式)  <math display="block">\text{暖冷房設備工事の比率(\%)} = \frac{\text{暖冷房設備の年間平均完成工事高}}{\text{暖冷房衛生設備工事の年間平均完成工事高}} \times 100</math>                     ※小数点以下第1位を四捨五入する。                      ※「0」（ゼロ）の場合には、「0」を記載すること。</p>

項目	記載要領
5 希望する工事の内容	<p>○ 次の工種に登録を希望する場合には、<u>希望する工事の内容に対応するコードを希望順位の順番に記載する</u>（希望する工事の内容のみ記入することとし、必ず全部のコードを記入する必要はない）。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>①一般土木 ②電気設備 ③プレストレスト・コンクリート          ④法面処理 ⑤塗装 ⑥維持修繕 ⑦杭打 ⑧機械設備          ⑨通信設備 ⑩受変電設備 ⑪農林土木工事</p> </div> <p>※コードについては、<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">47</span>ページ以降参照。          ※コードを記入する工事種別は、<u>〔様式5-2〕</u>で記入した希望工事種別と一致させる。（希望する工事種別のみ記入すること。）          ※この「希望する工事の内容」の記載は、工事希望型競争入札において技術資料の提出を求める者の選択の際などで勘案されます。</p>

【希望工事内容のコード】

①一般土木工事

「一般土木」の欄には、一般土木工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から8までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	河川・海岸	築堤、護岸、根固・水制、海岸構造物等の工事
B	道路	擁壁・カルバート等のコンクリート構造物、道路土工、情報ボックス（IRN）等の工事
C	構造物	RC橋・橋梁下部等のコンクリート構造物、橋梁の床版工、遮音壁、床止、堰・水門、樋管、伏せ越し、水路、管きょ推進、揚排水機場、ニューマチックケーソン、オープンケーソン、土留め・仮締切、地中連続壁等の工事（鋼管矢板基礎、既製杭にかかる工事を含む。）、構造物撤去工事
D	砂防・地すべり防止	砂防、砂防ダム、地すべり防止、落石防止、なだれ防止等の工事
E	トンネル	トンネル工事（共同溝、下水道用トンネルを除く。）
F	ダム	ダム工事
G	軟弱地盤	軟弱地盤処理工事（グラウトを除く。）
H	都市土木	共同溝、下水道等の工事

②電気設備工事

「電気設備」の欄には、電気設備工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1、2の「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	建設電気設備	道路・河川・公園等の照明設備、配電設備、共同溝付帯設備、水浄化施設・ロードヒーティング設備等の電気応用施設及び駐車場電気設備等の工事
B	建築電気設備	建築物の電灯・コンセント、動力、受変電、自家発電、電気時計、拡声、表示、火災報知、車路警報、電話、避雷、テレビ共同受信等の電気設備工事

### ③プレストレスト・コンクリート工事

「プレストレスト・コンクリート」の欄には、プレストレスト・コンクリート工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1、2の「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容
A	プレテンション
B	ポストテンション

### ④法面処理工事

「法面処理」の欄には、法面処理工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1、2の「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容
A	アンカー工
B	その他

### ⑤塗装工事

「塗装」の欄には、塗装工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から4までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容
A	建物塗装
B	橋梁塗装・水門扉塗装
C	区画線
D	その他

### ⑥維持修繕工事

「維持修繕」の欄には、維持修繕工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から5までの「希望順位」欄に記載して下さい。

※道路清掃・水面清掃・除草の作業のみの作業については、建設業の許可を有しない方でも希望可能です。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	舗装維持	路面補修作業
B	舗装以外の道路維持	除草、ガードレール・道路標識等の道路付属物等の新設・補修等の工事

C	河川維持	水面清掃、除草、護岸水制補修、堤防天端補修、標識の新設・補修等の工事
D	道路清掃作業	路面、側溝、道路付属物、トンネルの清掃作業
E	その他の補修	電気通信設備等の補修

#### ⑦杭打工事

「杭打」の欄には、杭打工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1、2の「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	既製杭	鋼杭、鋼矢板、PC杭等の既製杭打ち込み、中堀、埋込の工事
B	場所打ちコンクリート杭	ベント杭、深礎杭等の場所打ちコンクリート杭工事

#### ⑧機械設備工事

「機械設備」の欄には、機械設備工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から7までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	水門設備	河川用水門設備、ダム用放流設備等の工事（監視操作制御設備工事を含む。）
B	ポンプ設備	揚排水ポンプ設備、水質浄化設備、道路排水設備、非常用施設等の工事（監視操作制御設備工事を含む。）
C	換気設備	トンネル換気設備、共同溝換気設備等の工事（監視操作制御設備工事を含む。）
D	ダム施工機械設備	骨材生産設備、コンクリート生産設備、骨材貯蔵・輸送設備、コンクリート打設設備、コンクリート冷却設備、コンクリート運搬設備、濁水処理設備等の工事（監視操作制御設備工事を含む。）
E	昇降機設備	昇降機設備工事（監視操作制御設備工事を含む。）
F	消・融雪設備	消・融雪設備工事（監視操作制御設備工事を含む。）
G	その他	機械式駐車場設備工事（監視操作制御設備工事を含む。）、鋼製付属設備等の工事

#### ⑨通信設備工事

「通信設備」の欄には、通信設備工事を希望する方は必ず記載して下さい。

記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から4までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	監視制御・情報通信設備	ダム・堰制御設備、施設計測・監視・制御設備、CCTV、電子応用計測設備、河川情報設備、道路情報設備、レーダ雨雪量計、テレメータ・放流警報、路側通信設備、ラジオ再放送設備、無線通信設備、有線通信設備（光通信を含む。）等の工事

B	防災・情報表示設備	トンネル防災設備、道路防災設備、情報表示設備等の工事
C	有線通信線路	光通信等の有線通信路の工事（情報管路等を含む。）
D	鉄塔・反射板	通信用鉄塔、反射板等の工事

#### ⑩受変電設備工事

「受変電設備」の欄には、受変電設備工事を希望する方は必ず記載して下さい。  
記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から3までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	受変電設備	ダム、揚排水機場、トンネル、道路等の受変電設備の工事
B	発電設備	ダム、揚排水機場、トンネル、道路等の発電設備の工事
C	その他の電源設備	直流電源設備、無停電電源設備、その他の電源設備の工事

#### ⑪農林土木工事

「農林土木」の欄には、農林土木工事を希望する方は必ず記載して下さい。  
記載方法は、希望する工事の内容を下表から選び、それに対応するコードを、希望する順番に1から5までの「希望順位」欄に記載して下さい。

コード	希望する工事の内容	工事の具体例
A	用排水路・河川	用水路及び排水路、用排兼用水路の新設・改修工事 河川における頭首工、築堤、護岸、根固め工事
B	管水路・畑かん施設	既成管及びこれに類する既製品を用いる水路工事 樹枝状管網方式及びこれに類する畑かん施設の工事
C	ほ場整備・農用地造成	農地の区画整理工事及び農用地造成工事
D	トンネル	トンネル工事の新設・改修工事
E	農道	道路の新設・改修工事

項目	記載要領
8 農林工事に関する 専門技術者状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林土木工事、農林建築工事を希望する者のみ記載する。</li> <li>○「技術士補（農業部門）」は、技術士法（昭和32年法律第124号）による技術士補であって、かつ、農業部門の選択科目において「農業土木」又は「農業農村工学」を選択した者の人数を記載する。</li> <li>○「畑地かんがい技士」及び「同技士補」は、（一社）畑地農業振興会が認定した者の人数を記載する。</li> </ul>

項目	記載要領
6 港湾・空港工事に関する専門技術者状況	<p>○一般社団法人日本海上起重技術協会の行う「登録海上起重基幹技能者」又は「海上起重作業管理技士」の認定試験に合格し登録を受けている者の人数を記入する。「登録海上起重基幹技能者」の人数には、「登録海上起重基幹技能者」のみの登録、又は「登録海上起重基幹技能者」及び「海上起重作業管理技士」の両方の登録を受けている者の人数を記入する。「海上起重作業管理技士」の人数には、「海上起重作業管理技士」のみの登録を受けている者の人数を記入する（「登録海上起重基幹技能者」と重複して計上しないこと）。また、記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の10月1日とする。</p>
7 港湾工事用作業船保有状況	<p>○次の点に留意し、「数量」欄に区分毎の単位総数を記入する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 船舶の区分について <ul style="list-style-type: none"> <li>・揚土船には、リクレーマ船、バージアンローダ船、圧送船を含む。</li> <li>・起重機船には、クレーン付台船を含む。</li> <li>・地盤改良船には、固化材プラント船を含む。</li> <li>・砕岩船には、砕岩専用船を記入する。 （グラブ浚渫船等との兼用船は含まない）</li> <li>・その他特殊船は、砂撒船、トレミー船、コンクリートミキサー船とする。</li> <li>・環境性能の高い作業船とは、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に定める、窒素酸化物の放出量に係る放出基準を満足する作業船を指す。対象とする作業船は、区分1～8に示す作業船と同じとし、該当する場合は重複して記載することとする。</li> <li>・記載事項の基準日は定期の資格審査を行う直前の12月1日とする。</li> </ul> </li> <li>2. 単位総数の記入に係る留意事項 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 自社保有船舶については、100%自社所有の船舶の他、親会社が50%以上の株式を保有している子会社が所有する船舶を含めて記入することが出来ます。ただし、親会社が自社保有船舶として申請した場合は、子会社において重複計上は出来ません。また、申請者が最終的に所有者となることを前提として、便宜上、リース会社が建造し保有した船舶であって、かつ、実態として申請者が建造費を含めたリース料を払いつつ自社保有船舶と同等の維持・使用を行う船舶は、自社保有船舶に含めることが出来ます。</li> <li>② 共有船舶については、当該船舶の所有あるいは所有船舶の現行機能を保持するに当たり、新造、改良又は機能の追加のために必要な経費を複数の者で負担している船舶を記入して下さい。</li> <li>③ 借上船舶については、長期用船契約等により用船契約期間が資格有効期間（令和5年4月1日～平成令和7年3月31日）を通じて使用できる船舶を記入して下さい。</li> <li>④ 浚渫船、起重機船、杭打船等の兼用船は、主たる用途に対応する区分に記入して下さい。よって、他の兼用する船種への重複計上は出来ません。なお、浚渫船には、グラブ付自航運搬船（ガット船）は含みません。</li> </ol> </li> </ol>

項目	記載要領
	<p>3. 単位総数の算定方法</p> <p>① 自社保有船舶の単位総数は、各区分毎に以下の計算方法により、少数第2位（小数第3位切り上げ）とします。</p> <p><u>単位総数（自社保有船舶）＝<math>\Sigma</math>{能力（または隻数）×保有係数}</u></p> <p>能力：浚渫船にあつては浚渫能力、揚土船にあつては揚土能力、起重機船にあつては吊り荷重、杭打船にあつては主機関馬力、ケーソン製作用作業台船にあつては揚荷能力、地盤改良船・砕岩船・その他特殊船・環境性能の高い作業船にあつては隻数です。</p> <p>保有係数：1.5</p> <p>ただし、長期用船契約等により他社に貸し出す船舶の場合は、0.75とします。</p> <p>② 共有船舶の単位総数は、各区分毎に以下の計算方法により、少数第2位（小数第3位切り上げ）とします。</p> <p><u>単位総数（共有船舶）＝<math>\Sigma</math>{能力（または隻数）×（1.5×持分比率）}</u></p> <p>能力：①自社保有船舶の場合と同様です。</p> <p>持分比率：当該船舶の現行機能を保持するに当たり、新造、改良又は機能の追加のために投資した費用の割合とします。</p> <p>なお、建設機械打刻証明書や共有船舶契約書等、共有者の合意に基づきその割合を規定したものにより証明が可能なものとします。</p> <p>③ 借上船舶の単位総数は、各区分毎に以下の計算方法により、少数第2位（小数第3位切り上げ）とします。</p> <p><u>単位総数（借上船舶）＝<math>\Sigma</math>{能力（隻数）×借上係数}</u></p> <p>能力：①自社保有船舶の場合と同様です。</p> <p>借上係数：0.5</p> <p>ただし、以下の(1)、(2)のいずれかに該当する場合は0.75とします。</p> <p>(1)令和3年4月1日～令和4年12月1日の間に、当該船舶の使用又は維持管理費等を負担した実績があるもの。</p> <p>(2)長期用船契約等において、令和4年12月1日～令和7年3月31日の間に当該船舶の維持管理費等を負担する契約が盛り込まれているもの。</p> <p>なお、「維持管理費等」とは、修理費、管理費、個別の工事に伴う要請に対応するための局所的な改造費など、本申請に係る資格有効期間において当該船舶の機能保持に係る必要経費であつて、長期用船契約等により確認可能なものとします。</p> <p>④ 各区分の合計欄は、以下の計算により算出してください。</p> <p><u>合計＝単位総数（自社保有船舶）</u>  <u>＋単位総数（共有船舶）＋単位総数（借上船舶）</u></p>

項目	記載要領
	<p>4. その他</p> <p>自社保有船舶の貸出、共有船舶、借上船舶に関する数値の記入及び算定にあたっては、齟齬が生じないよう関係会社と調整の上、提出してください。</p> <p>また、申請時または申請後において、各契約書及び証明書等で申請内容について確認する場合があります。</p>

※「港湾等しゅんせつ工事」等級決定に関わる浚渫船の能力要件

「港湾等しゅんせつ工事」の等級決定については、以下の算定式によって得られる浚渫船団力も考慮して決定されます。

$$\text{○浚渫船団力} = (\text{浚渫能力の単位総数}) \times 1.0 + (\text{揚土能力の単位総数}) \times 0.5$$



項目	記載要領
	○FAX番号が無い場合は、「なし」と記載。
建設業許可業種	<p>○「営業所名称」欄に記載した営業所に対応する<u>経営事項審査を受けた建設業許可業種</u>の欄に「○」印を付す。</p> <p>※「本店」には、申請者が有しているすべての経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に「○」印を付す。</p> <p>※建設業許可を有していても、経営事項審査を受けていない建設業許可業種には、「○」印を付さないこと。</p>

#### (5) 総合評定値通知書等の写し

- ※ 経営状況（Y）及び総合評定値（P）の記載のないものは受け付けられません。
- ※ 「経営状況分析結果通知書」及び「経営規模等評価通知書」では受け付けられません。
- ※ 総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類（保険料の領収書等の写し）を提出してください。当該事実を証明する書類の提出がない場合には、申請書は受理できません。

#### (6) 社会保険等の領収書等の写し

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
- ・適用除外誓約書（作成例は次ページ）

※適用除外誓約書の作成例

令和 年 月 日	
沖縄総合事務局長 殿	申請者 商号又は名称 代表者役職・氏名
適用除外誓約書	
別紙の理由により、当社は、〇〇保険法第〇条に規定する届出の義務を有する者には該当しません。 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	
以上のことについて、誓約します。	

(別紙)
(健康保険・厚生年金保険) <input type="checkbox"/> 従業員5人未満の個人事業所であるため。 <input type="checkbox"/> 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。 <input type="checkbox"/> その他の理由
<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>
(「その他の理由」を選択した場合) 令和〇年〇月〇日、関係機関(〇〇年金事務所〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。
(雇用保険) <input type="checkbox"/> 役員のための法人であるため。 <input type="checkbox"/> 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。 <input type="checkbox"/> その他の理由
<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>
(「その他の理由」を選択した場合) 令和〇年〇月〇日、関係機関(ハローワーク〇〇 〇〇課)に問い合わせを行い判断しました。

(7) 納税証明書の写し

平成11年11月、国税庁より、消費税（地方消費税を含む。）の滞納を未然に防止するために、競争参加資格審査に際し、「消費税及び地方消費税」の納税証明書の提出を求める旨協力依頼があったことから、平成13・14年度を有効とする沖縄総合事務局の競争参加資格審査（建設工事、測量建設コンサルタント等業務）から添付書類として「納税証明書」の提出を求めています。

※「納税証明書」の写しが添付されていない場合には、資格審査申請書類を受理する

ことはできません。

### ① 納税証明書の様式

次の様式のうち、いずれか1枚（写し）を提出して下さい。

様式	証明の内容	個人	法人
国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の2	「申告所得税及び復興特別所得税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書	◎	
国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3	「法人税と消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書		◎
国税通則法施行規則別紙第9号書式その3	未納の税額（申告所得税及び復興特別所得税（個人の場合）、法人税（法人の場合）、消費税及び地方消費税）のないことの証明書	○	○

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出して下さい。

※ 納税証明書は、国税電子申告・納税システム（e-Tax）からオンラインによる交付請求を行うことができます。

[https://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei\\_index.htm](https://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei_index.htm)

### ② 納税証明書の対象

個人の場合…申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税

法人の場合…法人税、消費税及び地方消費税

#### 【注意事項】

※できるかぎり「◎」の付いた証明書を提出して下さい。

※「○」の様式を使用する場合に、証明の対象となる税の種類が異なる（不足する）場合には、受け付けることができません。

※県民税又は法人事業税に係る証明とは、異なりますのでご注意ください。

※納税証明書の証明内容は、必ず、「・・・未納の税額はありません。」という内容が記載されていること。

### ③ 有効な納税証明書年月日

証明年月日が申請書提出時以前の3か月以内のもの

### ④ 提出方法

申請書類に添付して提出して下さい。

( 参 考 )

国税通則法施行規則別紙第9号書式(その3の2)・・・個人の場合  
(「申告所得税及び復興特別所得税と消費税及び地方消費税」について未納のないことの  
証明)

納税証明書

(その3の2・「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」  
について未納税額の無い証明用)

住所(納税地)

氏名(名称)

- 1 申告所得税及び復興特別所得税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長  
財務事務官

印

国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3の3）・・・法人の場合  
（「法人税と消費税及び地方消費税」について未納のないことの証明）

納税証明書

（その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」  
について未納税額の無い証明用）

住所（納税地）

氏名（名称）

代表者氏名

- 1 法人税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。

以 下 余 白

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長  
財務事務官

印

国税通則法施行規則別紙第9号書式（その3）・・・個人、法人兼用  
（未納の税額のないことの証明）

- ※ 個人の場合・・・申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税  
法人の場合・・・法人税、消費税及び地方消費税 で未納の税額がないことの証明  
を所轄税務署において受けて下さい。

納税証明書  
（その3・未納税額の無い証明用）

住所（納税地）  
氏名（名称）

税について未納の税額はありません

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日

税務署長  
財務事務官

印

(8) 受付通知票

**【提出が必要な方】**

- 郵送方式で申請書類を提出する方

※注意事項

官製葉書又は63円切手を貼付した葉書（以下参照）を申請書類と併せて1枚提出して下さい。

また、葉書には、送付先（住所、申請書（法人）名等）を表面に必ず記載して下さい。

受付通知票

**【工事】** (表)

郵便はがき

63円切手	□ □ □ - □ □ □ □
	〇〇市〇〇町 〇-〇〇-〇
	(株) △△建設 御中

63円切手を必ず貼付して下さい。

送付先（住所等）を必ず記載して下さい。

※裏面への記載は不要です。

## (9) 委任状

### 【提出が必要な方】

- 申請代理人による代理申請をする方

#### 委任状の提出

代理申請を行う場合には、申請者本人から申請代理人への委任状の提出が必要です。委任状は、必ず次の条件を満たしたものの正本を提出して下さい。

#### 【委任状の条件】

- ① 委任状の日付が申請日から3ヶ月以内のもの。
- ② 委任の範囲が具体的に記載してあること。  
※ただし、資格認定通知書の受領の権限を委任することはできません。
- ③ 受任者が行政書士の場合には、行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること。
- ④ 委任者・受任者の氏名、住所の記載があること。

(委任状の例)

委 任 状			
受 任 者			
住 所			
登録番号			
氏 名			
私は上記の者を代理人と定め、沖縄総合事務局の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請について次の権限を委任します。			
委任事項			
1. 申請書類の作成			
1. 申請代理			
1. 記載事項の訂正			
平成	年	月	日
			委 任 者
			住 所
			商号又は名称
			代表者氏名

#### その他

- 資格の認定通知書は、申請者本人に郵送されます。（代理受領はできません。）
- 従来 of 申請の代行も可能です。この場合には、申請書の余白に行政書士名、連絡先を記入して下さい。（申請代理人欄への記名、委任状の提出はいずれも不要です。）

【参考】 「申請の代行」と「申請の代理」

**申請の代行**

申請書の作成及び申請書の提出を本人に代わって行うことをいい、申請者はあくまで本人となります。

従来から行われていました行政書士による申請の代行がこれにあたります。

**申請の代理**

申請者本人が代理人に申請手続きについての代理権を授与し、代理人が申請行為を行うことをいいます。

申請についての代理権が代理人に授与されているため、申請書の申請代理人欄に代理人の記名が必要となります。

平成13年の行政書士法改正により行政書士による代理申請が法律上できるようになり、平成17・18年度競争参加資格申請から代理申請を行うことができるようになりました。

なお、行政書士法により、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成する業務を行うことができるのは行政書士に限られていますので、注意して下さい。

### 3 道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する方で、建設業の許可を有しない方の申請方法について

#### (1) 提出書類

道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみを希望する場合で、建設業の許可を有しないときは、**18**ページに記載されている提出書類のうち「**7**. 総合評定値通知書(写し)」に代えて以下の書類が必要となります。

《必要となる提出書類》

提出書類名	法人	個人
① 登記事項証明書（写しでも可）	○	
② 財務諸表（2年又は3年分）	○	○
③ 技術職員名簿	○	○
④ 社会性などの状況を示す資料	○	○

※ 登記事項証明書は、法務局のホームページからオンラインによる交付請求を行うことができます。

[https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online\\_syoumei\\_annai.html](https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html)

※ 上記書類②の補足資料として、申請された実績高を確認するための書類(契約書等の写し)を提出してください。

※ 上記資料④の社会保険等加入状況が「無」であっても、申請することが可能です。

#### (2) 提出方法

資格審査申請書類は、**6**ページの提出方法に準じて提出してください。

#### (3) 提出書類の記載要領

##### ① 登記事項証明書（写しでも可）

○発行官公署において定めた様式によるもの

○証明年月日が申請書提出時以前の3か月以内のもの

※この写しは複写機による鮮明なもの（拡大・縮小はしない。ただし、用紙はできるだけA4とする）を提出してください。

##### ② 財務諸表

財務諸表の様式は、申請者が法人である場合には建設業法施行規則別記様式第15号から第17号の3までを参考とし、申請者が個人である場合には建設業法施行規則別記様式第18号、第19号を参考にして作成してください。

なお、提出する財務諸表は、資格審査の申請をする直前の営業年度及びその前の営業年度の2年度分、もしくは直前の営業年度、前営業年度及び前々営業年度の3年分（平均完成工事高で用いた平均年数に応じて）の財務諸表を提出してください。

おって、会社法及び会社計算規則施行後の基準に基づき計算書類を作成する法人にあつては、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表を提出してください。

##### ③ 技術職員名簿

別紙の建設業法施行規則別記様式第25号の11別紙2の様式を参考にして作成してください。

##### ④ 社会性等の状況を示す資料

別紙の建設業法施行規則別記様式第25号の11別紙3の様式を参考にして作成してください。

# 建設業法施行規則別記様式第25号の11別紙2の様式

別紙二

(用紙A4)  
2 0 0 0 5

## 技術職員名簿

申請者 \_\_\_\_\_

頁 項番 3 5  
数 6 1 頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査 基準日 現在の 満年齢	業種 コード	有資格 区分 コード	講習受 講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習受 講	監理技術者資格者証 交付番号
			年 月 日		3	5		10			
1			年 月 日	6 2							
2			年 月 日	6 2							
3			年 月 日	6 2							
4			年 月 日	6 2							
5			年 月 日	6 2							
6			年 月 日	6 2							
7			年 月 日	6 2							
8			年 月 日	6 2							
9			年 月 日	6 2							
10			年 月 日	6 2							
11			年 月 日	6 2							
12			年 月 日	6 2							
13			年 月 日	6 2							
14			年 月 日	6 2							
15			年 月 日	6 2							
16			年 月 日	6 2							
17			年 月 日	6 2							
18			年 月 日	6 2							
19			年 月 日	6 2							
20			年 月 日	6 2							
21			年 月 日	6 2							
22			年 月 日	6 2							
23			年 月 日	6 2							
24			年 月 日	6 2							
25			年 月 日	6 2							
26			年 月 日	6 2							
27			年 月 日	6 2							
28			年 月 日	6 2							
29			年 月 日	6 2							
30			年 月 日	6 2							

# 建設業法施行規則別記様式第25号の11別紙3

別紙三

(用紙A4)  
2 0 0 0 4

## その他の審査項目（社会性等）

<b>労働福祉の状況</b>								
雇用保険加入の有無	項番 4 1 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無、3.適用除外]						
健康保険加入の有無	4 2 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無、3.適用除外]						
厚生年金保険加入の有無	4 3 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無、3.適用除外]						
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
<b>建設業の営業継続の状況</b>								
営業年数	4 7 <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> (年)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>初めて許可（登録）を受けた年月日</td> <td>休業等期間</td> <td>備考（組織変更等）</td> </tr> <tr> <td>昭和 平成 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td></td> </tr> </table>	初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）	昭和 平成 年 月 日	年 月	
初めて許可（登録）を受けた年月日	休業等期間	備考（組織変更等）						
昭和 平成 年 月 日	年 月							
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>再生手続又は更生手続開始決定日</td> <td>再生計画又は更生計画認可日</td> <td>再生手続又は更生手続終結決定日</td> </tr> <tr> <td>平成 年 月 日</td> <td>平成 年 月 日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> </table>	再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日						
平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日						
<b>防災活動への貢献の状況</b>								
防災協定の締結の有無	4 9 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
<b>法令遵守の状況</b>								
営業停止処分の有無	5 0 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
指示処分の有無	5 1 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
<b>建設業の経理の状況</b>								
監査の受審状況	5 2 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]						
公認会計士等の数	5 3 <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> (人)							
二級登録経理試験合格者の数	5 4 <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> (人)							
<b>研究開発の状況</b>								
研究開発費（2期平均）	5 5 <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> (千円)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>審査対象事業年度</td> <td>審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> </tr> <tr> <td><input style="width:100px;" type="text"/> (千円)</td> <td><input style="width:100px;" type="text"/> (千円)</td> </tr> </table>	審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	<input style="width:100px;" type="text"/> (千円)	<input style="width:100px;" type="text"/> (千円)		
審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度							
<input style="width:100px;" type="text"/> (千円)	<input style="width:100px;" type="text"/> (千円)							
<b>建設機械の保有状況</b>								
建設機械の所有及びリース台数	5 6 <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> <input style="width:20px;" type="text"/> (台)							
<b>国際標準化機構が定めた規格による登録の状況</b>								
ISO9001の登録の有無	5 7 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
ISO14001の登録の有無	5 8 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.有、2.無]						
<b>若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況</b>								
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.該当、2.非該当]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>技術職員数(A)</td> <td>若年技術職員数(B)</td> <td>若年技術職員の割合(B/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>(人)</td> <td>(%)</td> </tr> </table>	技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	(人)	(人)	(%)
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)						
(人)	(人)	(%)						
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 <input style="width:20px;" type="text"/>	[1.該当、2.非該当]						
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新規若年技術職員数(C)</td> <td>新規若年技術職員の割合(C/A)</td> </tr> <tr> <td>(人)</td> <td>(%)</td> </tr> </table>	新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)	(人)	(%)		
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)							
(人)	(%)							

## 第 4 経常建設共同企業体の申請方法

## 第4 経常建設共同企業体の申請方法

### 1 経常建設共同企業体の資格審査

経常建設共同企業体（以下「共同企業体」といいます。）とは、優良な中小・中堅建設業者が継続的な協業関係を確保することにより、その経営力・施工力を強化することを目的として結成する企業体であり、結成目的がこれに合致する企業体のみ申請できます。

#### (1) 共同企業体の構成員の条件

共同企業体の構成員の組合せは、次の条件をすべて満たしていることが必要です。

- 資本金の額もしくは出資の総額が20億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が1500人以下の会社もしくは個人
- 等級のある希望工事種別に登録を申請する場合にあつては、同一の等級または直近の等級に認定された有資格業者またはこれと同等と認められる者
- 欠格要件（[4](#)ページ参照。）に該当しない者。

#### (2) 注意事項

##### **単体企業と経常建設共同企業体との同時登録の禁止**

※平成19・20年度の定期受付より一つの発注機関における同一工事種別内での単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体との同時登録が出来なくなりました。

※ただし、経常建設共同企業体として登録を希望する工事種別においては、当該建設共同企業体の構成員が単体企業としての認定を受けている事が必要となりますので、経常建設共同企業体として登録を希望する場合には、(1)の条件を満たしている場合に限り、単体企業としての認定を取り下げる旨を明らかにしたうえで申請することになります。

※具体的には、定期受付等の単体企業の申請が無い場合での経常建設共同企業の申請については、単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体を同時に申請し、経常建設共同企業体の申請書の余白部分に「経常建設共同企業体として認定を受けた工事種別については、単体企業として認定を受けている当該工事種別についての認定を取り下げるものとします。」と記載するものとします。

また、単体企業として認定を受けた後、経常建設共同企業体の申請を行う場合は当該工事種別について、認定を取下げ旨の届出を添付するものとします([90](#)ページ参照)。

##### **加算調整の廃止**

※平成19・20年度の定期受付より、従来までの経営事項評価点数及び技術評価点数に対する10%の加算調整が、一部の場合を除き廃止となりました。

※具体的には、合併計画を明らかにした書面（次期の定期の競争参加資格の認定日までに合併契約を締結する旨が記載されたもの）を提出した場合に限り、有資格業者として認定を受けた日から平成5・6年度の競争参加資格の有効期限までの間、10%の加算措置を行います。

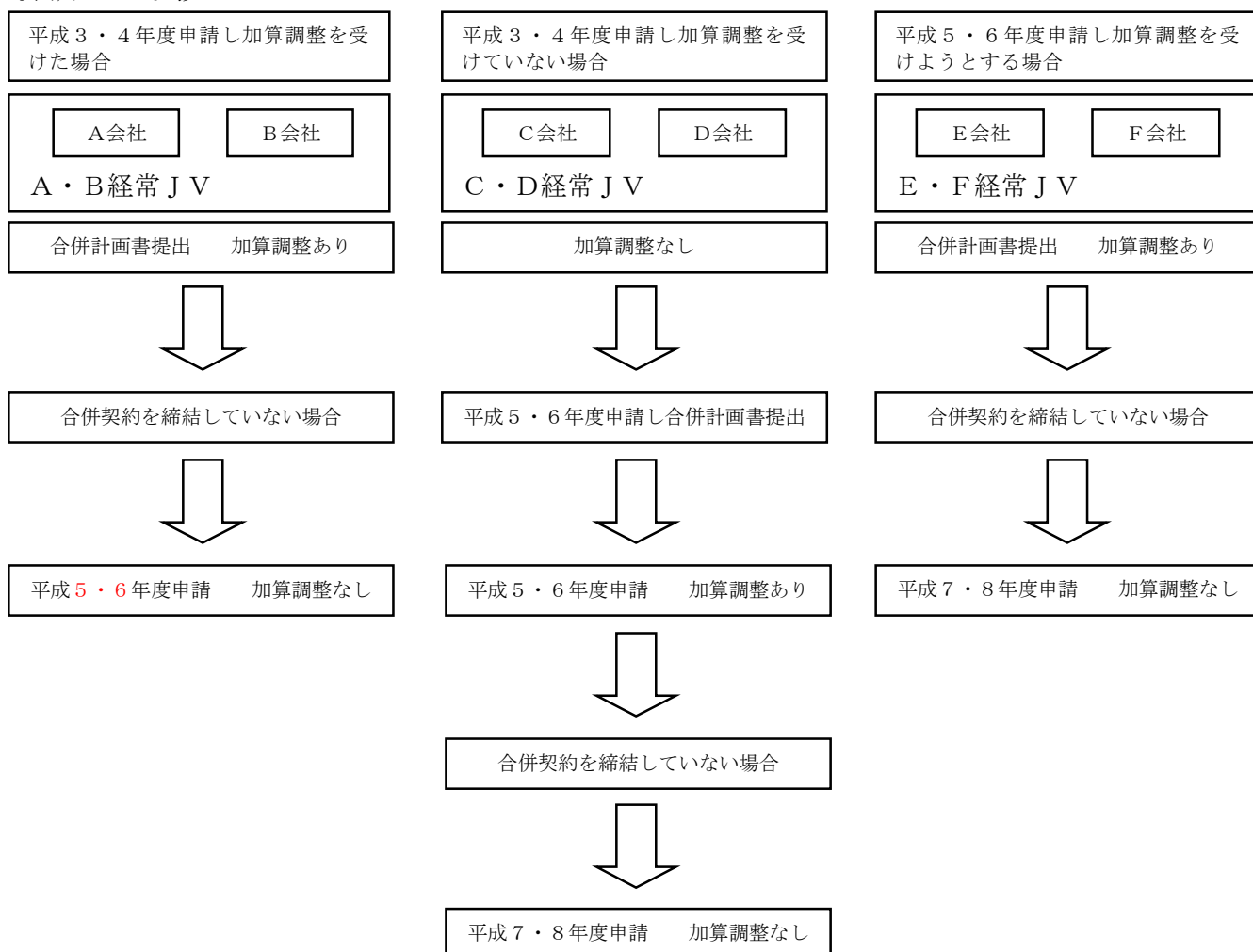
※なお、次期の定期の競争参加資格の認定日までに合併契約を締結していない場合には、

次期以降の競争参加資格の認定において、加算調整は行わないものとします。

※ 加算調整の適用を受けた経常建設共同企業体の構成員が、次期の定期の競争参加資格の認定の時より前に解散した場合等により、組合せを変更し新たな経常建設共同企業体を申請してきた場合には、当該経常建設共同企業体に対しては、競争参加資格の認定において、10%プラスの加算調整は行わないものとします。

※ ただし、2社により構成される経常建設共同企業体のうち、1社が倒産した場合等やむを得ないと認められる場合により解散した場合は除きます。

● 加算調整の取扱い



※加算の取扱いの図で、

左、中央については、令和3・4年度に手続した場合の取扱いです。

令和3・4年度以降に加算調整の適用を受けた経常JVで、合併契約を締結していない場合は、加算調整の適用がありません。

右については、令和5・6年度に手続きをした場合の取扱いです。

共同企業体の構成員の数は、原則として3社以内。

※従来（平成31・32年度資格審査以前から、構成員を変更することなく継続して結成している場合）から、沖縄総合事務局に4社又は5社で認定されている共同企業体のみ、令和5・6年度資格審査においても4社又は5社で申請することが可能です。

登録できる共同企業体は、一つのみ。

※沖縄総合事務局に対して、構成員の異なる二つの共同企業体の構成員としては登録できませんので注意して下さい。

## 2 提出書類

18ページを参照して下さい。

## 3 提出書類の様式及び記載要領

※申請書の作成にあたっては、必ず「登録申請前の確認」(4ページ)及び「申請に当たっての注意事項」(10ページ)を確認して下さい。

### (ア) 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事) [様式5-1]

単体企業と経常建設共同企業体を同時申請する場合には、単体企業として申請する工事種別のうち経常建設共同企業体として申請する工事種別の競争参加資格については辞退する旨を記載して下さい。

構成員ごとに許可番号を記入して下さい。また、代表者とする会社名を○で囲って下さい。

01 1: 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード 04 建設業許可番号 00-;-:000000	※申請者 05 の規模	06 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日 号
-------------------	----------	--------------------------------------	----------------	-----------------	------------------

**一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)**

令和 5・6 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日  
〇〇 地方整備局長 殿

07 本社(店)郵便番号 100-8918 08 法人番号 1234567890123

フリガナ チヨダカスミガセキ  
09 本社(店)住所 東京都千代田区霞が関3-3-1

フリガナ チヨダケンセン  
10 商号又は名称 千代田建設・日本建設(共)

11 役職 代表者

フリガナ チヨダ タロウ 代表者氏名 千代田 太郎

フリガナ チヨダ ハナコ 12 担当者氏名 千代田 花子

13 本社(店)電話番号 03-5253-8111 14 担当者電話番号 03-5253-8111 (内線番号 0000)

15 本社(店)FAX番号 03-5253-8111 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス 〇〇〇〇@mlit.go.jp

(18 代理申請時使用欄)  
18 申請代理人 申請代理人郵便番号 申請代理人住 所 申請代理人電話番号 申請代理人氏 名

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名: ]	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	---------------------------------

20 営業年数 29 年

21 総職員数(人) 157

22 設立年月日(和暦) 明治 大正 平成 令和 10 年 12 月 1 日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

商号又は名称には、共同企業体の名称を記入してください。  
代表者氏名には、「代表会社の代表者氏名」を記入してください。

営業年数には各構成員の平均値を入れて下さい。  
(1年未満切捨て)

(様式5-1)

項目	記載要領
01 新規・更新 ～03 業者コード	記入不要
04 建設業許可番号	共同企業体の申請では記入不要。 <u>ただし、右上の余白に各構成員の会社名及び許可番号を記入し、代表とする会社名を○で囲って下さい。</u> ※建設業許可番号(8桁)は、各構成員の総合評定値通知書から転記する。
05 申請者の規模	記入不要
06 適格組合証明	記入不要
07 本社(店)郵便番号	○ <u>共同企業体の代表会社の本社(店)所在地</u> の郵便番号を記入。
08 法人番号	○特段、共同企業体として法人番号の指定を受けている場合のみ記入。 ○「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)第58条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号(13桁)を入力する。 ※法人番号については、有資格者情報として、有資格者名簿等に記載される場合がありますので、 <u>誤りのないよう</u> に正確に入力して下さい。
09 本社(店)住所	○ <u>共同企業体の代表会社の本社(店)住所</u> を記入。 ○フリガナの欄は、カタカナで記載する。 ○都道府県名については、フリガナは記載しない。 ○丁目、番地は、「ー(ハイフン)」により省略して記載する。
10 商号又は名称	○ <u>共同企業体の名称(協定書と同じ名称)</u> を記載して下さい。 ○法人の種類を表わす文字は、「(共)」を用いることとする。
11 役職・代表者氏名	【役職】 ○「 <u>代表者</u> 」と記載する。なお、フリガナは不要です。 【代表者氏名】 ○ <u>代表会社の代表者氏名(個人名)</u> を記入する。 ○氏名(フリガナを含む。)については、姓と名前との間は1文字あけること。
12 担当者氏名	※申請する <u>共同企業体の代表会社の職員</u> のうち申請内容を把握している方(当方からの、当該申請についての質問に答えられる方)を記入して下さい ○氏名(フリガナを含む。)については、姓と名前との間は1文字あけること。
13 本社(店)電話番号	○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「ー(ハイフン)」で区切り、( )は用いないこと。
14 担当者電話番号	○担当者電話番号には、必要があれば内線番号も記入する。
15 本社(店)FAX番号	
16 電子入札用ICカードの登録番号	記入不要
17 メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。

項目	記載要領
18 申請代理人	<p>※代理申請をする場合には、<u>62</u>ページを必ず確認して下さい。</p> <p>○行政書士等が代理申請する場合のみ使用する。</p> <p>※申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要である。</p> <p>※本欄を使用して代理申請を行う場合には、申請者（代表者）から申請代理人への委任状を添付すること。</p>
19 外資状況	記入不要
20 営業年数	○各構成員の申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数の <u>平均年数</u> （その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を右詰めで記載する。
21 総職員数	○申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤の者の数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤の者の数を加えた数を <u>各構成員の総職員数の合計値を合計した人数</u> を記載する。
22 設立年月日（和暦）	○共同企業体の設立年月日を記載すること。 ○共同企業体協定書等に記載の設立年月日（和暦）を記載すること。
23 みなし大企業	○共同企業体として、下記に該当する場合にはチェックを入れること。 ○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「 <input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する」にチェックを入れ、上記に該当しない場合は「 <input type="checkbox"/> 該当しない」にチェックを入れること。

(イ) 一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (建設工事)  
 [様式 5 - 2]

※受付番号

I 建設工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	01 一般土木工事	325,000	○
	02 アスファルト舗装工事	50,000	○
	03 鋼橋上部工事	200,000	○
	04 造園工事		
	05 建築工事	522,000	○
	06 木造建築工事	41,500	○
	07 電気設備工事		
	08 暖冷房衛生設備工事	469,000	○
	09 セメント・コンクリート舗装工事	35,000	○
	10 プレストレスト・コンクリート工事	170,000	○
	11 法面処理工事	190,000	○
	12 塗装工事		
	13 維持修繕工事	100,500	○
	14 河川しゅんせつ工事		
	15 グラウト工事		
	16 杭打工事	500,000	○
	17 さく井工事		
	18 プレハブ建築工事	500	○
	19 機械設備工事	1,800	○
	20 通信設備工事	419,500	○
	21 受変電設備工事	300,000	○
	22 橋梁補修工事		
	その他	21,000	△
	合計	3,324,800	16

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

[様式 5 - 3]

※受付番号

II 港湾・空港工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	23 空港等土木工事	500,000	○
	24 港湾土木工事	70,000	○
	25 港湾等しゅんせつ工事		
	26 空港等舗装工事	85,500	○
	27 港湾等鋼構造物工事	150,000	○
	その他	2,540,300	△
	合計	3,345,800	4

III 農林工事

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
完 成 工 事 高	28 農林土木工事	1,245,000	○
	29 農林建築工事	804,000	○
	その他	1,296,800	△
	合計	3,345,800	2

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※斜文字は記入例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
24 完成工事高	
① 希望工事種別	<p>※この申請書に記載する希望工事種別は、建設業法第3条第2項の別表上欄に掲げる建設工事の種類及び建設業の許可申請に用いる建設工事の種類とは異なるので、特に注意すること。</p> <p>※全ての構成員が単体企業として認定を受けているものに限られる。</p>
② 年間平均完成工事高	<p>○<u>分割内訳は、各構成員単体での申請の分割内訳と合わせること。</u>  <u>(単体申請時に使用する総合評定値通知書と、経常建設共同企業体申請時に使用する総合評定値通知書が同一であり、かつ、単体申請時の土木一式100の分割内訳が一般土木80、維持修繕20である場合の例)</u>  <u>共同企業体として登録を希望する一般土木は80を計上し、共同企業体として登録を希望しない維持修繕20については、その他へ計上すること。</u></p> <p>○<u>共同企業体として希望する工事種別ごとに各構成員の年間平均完成工事高(消費税は除きます。)を合計した金額を千円単位で記載。</u>なお、「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評定値通知書の「土木一式」のうちから14ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。</p> <p>○「その他」の欄には、希望する工事種別以外の工事の年間平均完成工事高を記載する。ただし、建設工事以外の請負契約(測量・建設コンサルタント等)及び物品の販売等の兼業売上高は含まない。</p> <p>○「合計」の欄には、希望する工事種別の年間平均完成工事高及びその他の工事の完成工事高の合計を記載する。</p> <p>なお、「合計」欄の数値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合(経営事項審査の端数処理の関係)があるが、本申請書様式5-2の「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記載する。また、総合評定値通知書における「建設工事の種類」のうち「鉄筋工事」、「板金工事」、「ガラス工事」で「完成工事高」を有している場合は、当該工種の「完成工事高」は「その他」に計上する。</p> <p>※消費税を含まない金額を記載すること。</p> <p>※総合評定値通知書の完成工事高の2年ないし3年平均の欄から金額を拾うこと。</p> <p>※<u>総合評定値通知書に記載されている一つの「完成工事高」を、二つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合及び総合評定値通知書に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合には、「工事分割内訳表」(75ページ以降参照)の提出が必要になるので注意すること。</u></p> <p>※実績がない工事種別を希望する場合には、「0」を記載して下さい。</p> <p>※当該希望工事種別に対応する建設業法の建設工事の種類について、建設業の許可を受けており、かつ経営事項審査を受けていれば、総合評定値通知書における「完成工事高」が「0」であっても、希望することは可能である。</p>

項目	記載要領
	<p>※年間平均完成工事高の合計欄等の誤記載、記入漏れが多く見られるので注意すること。</p> <p>※当局の工事区分は3種類（Ⅰ建設工事、Ⅱ港湾・空港工事、Ⅲ農林工事）に分かれているので同じ区分の中で重複しない限り、「総合評定値通知書」に記載されている完成工事高を最高3回まで使用できる。</p>
③ 希望する工事種別	登録を希望する工事種別に「○」印を付して、その数を「合計」に記載する。

(2) 工事分割内訳表 [様式6-1、6-2]

【作成が必要な方】

- 総合評定値通知書に記載されている一つの「完成工事高」を2つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合。  
又は  
総合評定値通知書に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合。

※ 受付番号

工 事 分 割 内 訳 表

I 建設工事																				【単位：千円】					
競争参加資格種別	工事種別	一般土木	ア27が構築	鋼橋上部	造園	建築	水運建築	電気設備	暖房衛生	セメント・コンクリート構築	フレストレスト・コンクリート	造園設備	塗装	維持修繕	河川しゅんせつ	クラフト	橋打	さく井	プレハブ構築	機械設備	通信設備	変電設備	構築修繕	その他	※ 合 計
競争参加上の建設工事		300,000									120,000	50,000		100,000										10,500	580,500
01 土木一式						450,000	41,500												500						492,000
02 造園一式																									0
03 木工																									0
04 植樹					50,000						50,000	100,000				300,000									700,000
05 とびお、土工、コンクリート																									0
06 砂																									0
07 塩漬																									0
08 電気																						300,000			300,000
09 管									469,000																469,000
10 タイル・れんが・ブロック																									0
11 鋼橋造形				150,000																					150,000
12 鉄釘																									0
13 鋼管			50,000																						50,000
14 しゅんせつ										35,000					500										35,500
15 採金																									0
16 ガラス																									0
17 塩漬																									0
18 防水																									40,000
19 内装仕上																									0
20 鋼橋保具設置																						1,800			1,800
21 巻揚機																									0
22 電気通線																							419,500		419,500
23 造園																									0
24 さく井																									0
25 器具																									0
26 水運施設		25,000																							25,000
27 橋脚施設																									0
28 橋脚施設						72,000																			72,000
29 振込																									0
その他																								10,500	10,500
合 計		325,000	50,000	200,000	0	522,000	41,500	0	469,000	35,000	170,000	190,000		0	100,500	0	500,000	0	0	500	1,800	419,500	300,000	21,000	3,345,800

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当局の定め「競争参加資格申請工事種別」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 「競争参加上の建設工事」の種別には、担当者等において審査を受けた全ての建設工事の種別に併せた年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格申請工事種別」にそれぞれ該当する全ての「競争参加資格申請工事種別」を記載すること。
- 3 「総合計」の欄に記載する総額は、担当者等における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高は同一であること。
- 4 担当者等において計上されていない道路橋脚等その他の別川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合、「その他」の「維持修繕」の欄に記載する。なお、この欄に記載する場合は、差額が確認できる書類（契約書の写し）を添付すること。

工 事 分 割 内 訳 表

II 港湾・空港工事

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	港湾等 土木	港湾土木	港湾等 しゅんせ つ	空港等 舗装	港湾等 鋼構造物	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事							
01 土木一式	70,000	500,000				10,500	580,500
02 建築一式						492,000	492,000
03 大工							0
04 左官							0
05 とび・土工・コンクリート						700,000	700,000
06 石							0
07 屋根							0
08 電気						300,000	300,000
09 管						468,000	468,000
10 タイル・れんが・ブロック							0
11 鋼構造物					150,000		150,000
12 鉄筋							0
13 舗装				85,500			85,500
14 しゅんせつ							0
15 板金							0
16 ガラス							0
17 塗装							0
18 防水						40,000	40,000
19 内装仕上							0
20 機械器具設置						1,800	1,800
21 熱絶縁							0
22 電気通信						419,500	419,500
23 通関							0
24 さく井							0
25 建具							0
26 水道施設						25,000	25,000
27 消防施設							0
28 清掃施設						72,000	72,000
29 解体							0
その他						10,500	10,500
合 計	70,000	500,000	0	85,500	150,000	2,540,300	3,345,800

III 農林工事

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	農林土木	農林建築	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事				
01 土木一式	570,000		10,500	580,500
02 建築一式		492,000		492,000
03 大工				0
04 左官				0
05 とび・土工・コンクリート	650,000	50,000		700,000
06 石				0
07 屋根				0
08 電気			300,000	300,000
09 管			468,000	468,000
10 タイル・れんが・ブロック				0
11 鋼構造物		150,000		150,000
12 鉄筋				0
13 舗装			85,500	85,500
14 しゅんせつ				0
15 板金				0
16 ガラス				0
17 塗装				0
18 防水		40,000		40,000
19 内装仕上				0
20 機械器具設置			1,800	1,800
21 熱絶縁				0
22 電気通信			419,500	419,500
23 通関				0
24 さく井				0
25 建具				0
26 水道施設	25,000			25,000
27 消防施設				0
28 清掃施設		72,000		72,000
29 解体				0
その他			10,500	10,500
合 計	1,245,000	804,000	1,296,800	3,345,800

記載要領

- 1 本表は、総合評価値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 3 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。ただし、平成28年6月1日から平成31年5月31日までの間においては、経営事項審査における「その他」に「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」に含まれている解体工事の年間平均完成工事高が計上されている場合は、本表「05とび・土工・コンクリート」に記載し、「05とび・土工・コンクリート」の合計値は、経営事項審査における「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」と同一とする。また、「その他」については、上記、解体工事分を計上しないこと。
- 4 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。  
なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

※斜文字は記入例

様式5-2と6-1の記載方法

様式6-1

②の希望工種区分合計と1-②の各工種区分年間平均完成高を必ず一致させる。

工事分割内訳表

競争参加資格希望 工種区分	一般土木	アスファルト舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房衛生	セメント・コンクリート舗装	プレストレスト・コンクリート	法面処理	塗装	維持修繕	河川しゅんせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ建築	機械設備	通信設備	変電設備	橋梁補修	その他	※合計	
建設業以外の建設工事	300,000									120,000	50,000		100,000										10,500	580,500	
01 土木一式					450,000	41,500												500						492,000	
02 建築一式																									
03 大工																									
04 左官																									
05 とび・土工・コンクリート			50,000							50,000	100,000					500,000								700,000	
06 石																									
07 屋根																									
08 電気																					300,000			300,000	
09 管								469,000																469,000	
10 タイル・れんが・ブロック																									
11 鋼構造物			150,000																					150,000	
12 鉄筋									35,000																
13 舗装		50,000											500											85,500	
14 しゅんせつ																									
15 板金																									
16 ガラス																									
17 塗装																									
18 防水											40,000														40,000
19 内装仕上																									
20 機械器具設置																					1,800			1,800	
21 熱絶縁																									
22 電気通信																					419,500			419,500	
23 造園																									
24 さく井																									
25 建具																									
26 水道施設		25,000																						25,000	
27 消防施設																									
28 清掃施設																								72,000	
29 解体																									
その他																								10,500	
合計	325,000	50,000	200,000		522,000	41,500		469,000	35,000	170,000	190,000		100,500			500,000		500	1,800	419,500	300,000		21,000	3,345,800	

総合評定値通知書の完成工事高と②の該当の工事の横の合計は、必ず一致させる。

様式5-2

総合評定値通知書

① 競争参加資格希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)
01 一般土木一式	325,000
02 アスファルト舗装工事	50,000
03 鋼橋上部工事	200,000
04 造園工事	
05 建築工事	522,000
06 木造建築工事	41,500
07 電気設備工事	
08 暖冷房衛生設備工事	469,000
09 セメント・コンクリート舗装工事	35,000
10 プレストレスト・コンクリート工事	170,000
11 法面処理工事	190,000
12 塗装工事	
13 維持修繕工事	100,500
14 河川しゅんせつ工事	
15 グラウト工事	
16 杭打工事	500,000
17 さく井工事	
18 プレハブ建築工事	500
19 機械設備工事	1,800
20 通信設備工事	419,500
21 変電設備工事	300,000
22 橋梁補修工事	
その他	21,000
合計	3,345,800

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高	
			N年平均	評点 (X1)
特	土木一式	aaa	580,500	
特	プレストレストコンクリート構造物	bbb	120,000	
特	建築一式	ccc	492,000	
特	大工			
特	左官			
特	とび・土工・コンクリート	ddd	600,000	
特	法面処理	eee	100,000	
特	石			
特	屋根			
特	電気	fff	300,000	
特	管	ggg	489,000	
特	タイル・れんが・ブロック			
特	鋼構造物	hhh	150,000	
特	鋼橋上部	iii	150,000	
特	鉄筋			
特	しゅんせつ	jjj	85,500	
特	板金			
特	ガラス			
特	塗装			
特	防水			
特	内装仕上	kkk	40,000	
特	機械器具設置			
特	熱絶縁	lll	1,800	
特	電気通信			
特	造園	mmm	419,500	
特	さく井			
特	建具			
特	水道施設			
特	消防施設	nnn	25,000	
特	清掃施設			
特	解体	ooo	72,000	
特	その他	ppp	110,500	
	合計		3,345,800	

総合評定値通知書と1-②、②の合計を一致させる。 ※但し、経審の合計が端数処理の関係で合致しないことがあるので、その際は、1-②と②は単純に足し合わせた数値を記入する。

項目	記載要領
受付番号	記入不要
建設業法上の建設工事の平均完成工事高	<p><b>○各構成員の年間平均完成工事高を合計した金額を記入。</b></p> <p>○単位は千円とし、年間平均完成工事高を記載して下さい。</p> <p>○右側※の「建設業法上の建設工事」の各合計値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」と同一であること。「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評定値通知書の「土木一式」のうちから13ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。</p> <p>※工事分割内訳表の「合計」と様式5-2（73ページ参照。）の「合計」を一致させること。</p> <p>※この工事分割内訳表の各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合がある（経営事項審査の端数処理の関係）が、<u>この工事分割内訳表における各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記載する。</u></p> <p>※工種別の注意事項</p> <p><b>【土木一式工事からプレストレスト・コンクリート工事への分割】</b>  総合評定値通知書における土木一式工事の内訳表示であるプレストレスト・コンクリート工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別であるプレストレスト・コンクリートにしか計上できない。</p> <p><b>【とび・土工・コンクリート工事から法面処理工事への分割】</b>  総合評定値通知書における、とび・土工・コンクリート工事の内訳表示である法面処理工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である法面処理にしか計上できない。</p> <p><b>【鋼構造物工事から鋼橋上部工事への分割】</b>  鋼構造物工事から鋼橋上部工事に分割する年間平均完成工事高は、総合評定値通知書における鋼構造物工事の内訳表示である鋼橋上部工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である鋼橋上部および橋梁補修にしか計上できない。</p>

(3) 業態調書  
業態調書〔様式7-2〕

※ 交付番号

業 態 調 書 ( そ の 2 )

資 格 技 術 者 種 別 内 訳

技 術 種 目	係 別・種 別・資 格 区 分 コー ド	人 数
造 設 機 械 施 工 技 士	一 係	111
	二 係	212
	三 係	119
土 木 施 工 管 理 技 士	一 係	214
	二 係	215
	三 係	218
造 設 施 工 管 理 技 士	一 係	120
	二 係	221
	三 係	222
電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	一 係	127
	二 係	228
	三 係	129
管 工 事 施 工 管 理 技 士	一 係	230
	二 係	133
	三 係	234

技 術 種 目	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コー ド	人 数
機 械 技 術 者 種 別	「鋼 鉄 造 及 び コ ン ク リ ー ト」	42
	「造 設 科 目 に 関 連 選 択 科 目 の 中 心 部 分 以 外 の 部 分」	41
	「機 械 施 工 工 事」	43
	「電 気 工 事 科 目 に 関 連 選 択 科 目」	44
	「電 気 機 械 工 事」	45
	「電 気 機 械 工 事」	46
	「電 気 機 械 工 事」	47
	「土 木 施 工 及 び 工 業 用 水 道」	48
	「土 木 施 工 科 目 に 関 連 選 択 科 目 の 中 心 部 分 以 外 の 部 分」	47
	「林 業・林 産」	50
	「林 業 土 木」	51
	「水 質 管 理」	53
	「環 境 的・資 源 管 理」	54

記 載 要 領

- ※ 「資 格 技 術 者 種 別 内 訳」の 人 数 欄 に つ い て は、申 請 時 点 で 在 籍 し て い る 資 格 技 術 者 種 別 内 訳 の 内 訳 に つ い て 記 載 す る こ と。
- ※ ま た、「監 理 技 術 者 資 格 者 種 別 及 び 監 理 技 術 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳」に つ い て は、同 技 術 者 種 別 内 訳 の「資 格 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳」に 関 連 選 択 科 目 等 の 記 載 さ れ て い る 技 術 者 種 別 内 訳 管 理 技 術 者 種 別 内 訳 を 採 用 し、合 計 人 数 を 記 入 し て く だ さ い。
- ※ 平 成 2 8 年 4 月 1 日 以 降 に 監 理 技 術 者 資 格 者 種 別 内 訳 の 交 付 を 受 け て い る も の。
- ※ 「監 理 技 術 者 資 格 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳」に つ い て は、造 設 機 械 施 工 規 則 第 1 0 条 の 4 第 2 項 第 2 号 に 規 定 さ れ る 監 理 技 術 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳 を 採 用 し、合 計 人 数 を 記 入 し て く だ さ い。

技 術 種 目	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コー ド	人 数
造 設	「鋼 鉄 造 及 び コ ン ク リ ー ト」	142
	「其 他」	141
機 械	「機 械 施 工 工 事」	143
	「電 気 工 事 科 目」	144
機 械	「家 用 機 械」	145
	「其 他」	146
土 木 施 工	「土 木 施 工 及 び 工 業 用 水 道」	147
	「其 他」	148
林 業	「林 業・林 産」	150
	「林 業 土 木」	151
水 質 管 理	「水 質 管 理」	153
	「環 境 的・資 源 管 理」	154
監 理 技 術 者	「監 理 技 術 者」	152
	「監 理 技 術 者 種 別 管 理 技 術 者」	157
監 理 技 術 者	「監 理 技 術 者」	238
	「監 理 技 術 者 種 別 管 理 技 術 者」	239
監 理 技 術 者	—	62

造 設 機 械 施 工 技 士・機 械 施 工 管 理 技 術 者 等 の 合 計	人 数
---	-----

監 理 技 術 者 資 格 者 種 別 及 び 監 理 技 術 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳 の 所 持 者 数	
監 理 技 術 者 資 格 者 種 別 管 理 技 術 者 種 別 内 訳 の 所 持 者 数	

※ 斜 文 字 は 記 載 例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
1 有資格技術職員内訳	<p>1. 「人数」欄  <u>○各構成員の有資格技術職員数を合計した人数を記載</u></p> <p>○申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。  工事・コンサルを営んでいる者が申請する場合には、もっぱら測量・コンサルタント等に従事する者ははずしてカウントすること。  なお、申請において内容に虚偽がある場合、競争参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には競争参加資格が取り消されることがある。</p> <p>※1人で2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に重複して計上できるが、技術士以外の資格で、1級及び2級の同資格を有している者等は、1級（上位の級）の欄のみに計上すること。</p> <p>2. 「合計」欄  ○検定種目等の区分ごとに記載した人数の合計（単純に合計したもの）を記載する。</p> <p>3. 「実人数」欄  ※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下になる。</p>
2 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	<p><u>○各構成員の該当人数を合計した人数を記載</u></p> <p>○経営事項審査申請書の技術者名簿&lt;別紙二&gt;の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、<u>監理技術者講習修了証を所持している技術者</u>を集計し、合計人数を記入する。（1「有資格技術職員内訳」2.の「合計」欄には含まない。）  ※平成30年4月1日以降に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。</p>
3 登録基幹技能者講習修了証の所持者数	<p><u>○各構成員の該当人数を合計した人数を記載</u></p> <p>○建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記入すること（1「有資格技術職員内訳」2.の「合計」欄には含まない。）。</p>

※技術士資格取得人数入力時の注意事項

平成30年度以前に実施された技術士試験において、第二次試験で下記表左に記載の科目を選択して合格し、技術士法による登録を受けている者は、表右の対応する入力項目の人数に含めて計上すること。

赤字は技術士法の改正により、平成31年度技術士試験より科目の統合・名称変更が行われた科目のため、入力に注意すること。

技術部門	平成30年度以前選択科目	計上する項目 (平成31年度以降選択科目)
総合技術 監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの
	「農業土木」	「農業農村工学」
	電気電子部門にかかる選択科目	電気電子部門にかかる選択科目
	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	機械部門に係る選択科目のうち 「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	機械部門に係る選択科目のうち 「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの
	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの
	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの
建設	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	その他	その他
農業	「農業土木」	「農業農村工学」
電気電子部門	—	—
機械	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	その他	その他
上下水道	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	その他	その他
森林	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
衛生工学	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	その他	その他

※電気電子部門については電気電子部門に係る全ての選択科目が計上対象。



(5) 建設共同企業体協定書

共同企業体協定書 [様式⑤]

〇〇經常建設共同企業体協定書（甲）

(目的)

第1条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇經常建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、その存続期間は、平成〇〇年〇〇月〇〇日までとする。ただし、平成〇〇年〇〇月〇〇日を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後〇箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇建設株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

### (取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

### (決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

### (利益金配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

### (欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

### (権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

### (工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行なうものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行なわない。

### (構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

### (工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

### (代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者としてすることができるものとする。

### (解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇経常建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

〇〇建設株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

経常建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書

沖縄総合事務局発注に係る建設工事については、〇〇経常建設共同企業体協定書第8条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。

ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

出資の割合 〇〇建設株式会社〇〇%

〇〇建設株式会社〇〇%

〇〇建設株式会社外〇社は、上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

平成 年 月 日

〇〇経常建設共同企業体

代表者 〇〇建設株式会社代表取締役〇〇〇〇 印

〇〇建設株式会社代表取締役〇〇〇〇 印

(6) 共同企業体等調書 [様式 9 - 1]

※受付番号

共同企業体等調書 その1

建設工事の種類	建設費																														合計	※円換			
	1 概					2 地盤改良					3 基礎構法					4 躯体					5 その他														
	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計		(注)			
01 土木一式																																			
02 建築一式																																			
03 大工																																			
04 塗装																																			
05 びび土工:コンクリート																																			
06 石																																			
07 屋根																																			
08 電気																																			
09 管																																			
10 タイプ:れんが:プロット																																			
11 鋼骨造																																			
12 鉄骨																																			
13 鋼鉄																																			
14 しゅうりゅう																																			
15 鉄金																																			
16 ガラス																																			
17 電気																																			
18 雨水																																			
19 内装仕上げ																																			
20 鋼鉄造:鋼鉄																																			
21 鋼鉄																																			
22 鋼鉄:鋼鉄																																			
23 鋼鉄																																			
24 天井																																			
25 鋼鉄																																			
26 水害対策																																			
27 管:鋼鉄																																			
28 鋼鉄																																			
29 鋼鉄																																			
合計																																			

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥計	※取数	※取数	※合計	※円換 (X)
自己資本額										
貸 借 額										
貸 借 状 況										※ 円換 (Y)
その他の詳細項目										※ 円換 (W)

※受付番号

共同企業体等調書 その2

建設工事の種類	建設費																														合計	※円換			
	1 概					2 地盤改良					3 基礎構法					4 躯体					5 その他														
	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計	①	②	③	④	⑤計		(注)			
01 土木一式																																			
02 建築一式																																			
03 大工																																			
04 塗装																																			
05 びび土工:コンクリート																																			
06 石																																			
07 屋根																																			
08 電気																																			
09 管																																			
10 タイプ:れんが:プロット																																			
11 鋼骨造																																			
12 鉄骨																																			
13 鋼鉄																																			
14 しゅうりゅう																																			
15 鉄金																																			
16 ガラス																																			
17 電気																																			
18 雨水																																			
19 内装仕上げ																																			
20 鋼鉄造:鋼鉄																																			
21 鋼鉄																																			
22 鋼鉄:鋼鉄																																			
23 鋼鉄																																			
24 天井																																			
25 鋼鉄																																			
26 水害対策																																			
27 管:鋼鉄																																			
28 鋼鉄																																			
29 鋼鉄																																			
合計																																			

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥計	※取数	※取数	※合計	※円換 (X)
自己資本額										
貸 借 額										
貸 借 状 況										※ 円換 (Y)
その他の詳細項目										※ 円換 (W)

※共同企業体の場合は、共同企業体等調書（その1）のみを作成して下さい。この場合、様式中「⑥or計」とあるのは「計」として作成して下さい。

※各欄については、次により記入して下さい。

- ①「技術職員数」欄には、総合評定値通知書の「技術職員数」欄に記載されている建設工事のうち希望する業種に係る技術職員数を、「1級」、「講習受講」、「監理補佐」「基幹」、「2級」及び「その他」の「①」から順にそれぞれ事業者ごとに転記し、「①」以降の各欄の合計数値を「計」欄に記入して下さい。  
また、①から⑤までの各欄の合計数値を「⑥or計」欄に記入します。
- ②「自己資本額」及び「利益額」欄には、総合評定値通知書の「自己資本額及び利益額」欄に記載されている数値を、自己資本額については上段に、利益額については下段にそれぞれ上記①と同様の要領により転記して下さい。
- ③「経営状況」欄には、総合評定値通知書の「経営状況」欄の「評点（Y）」欄に記載されている点数を上記①と同様の要領により転記して下さい。
- ④「その他の評価項目」欄には、総合評定値通知書の「その他の審査項目(社会性等)」欄の「評点（W）」欄に記載されている点数を上記①と同様の要領により転記して下さい。

## (7) 総合評定値通知書等の写し

各構成員分を提出して下さい。

- ※ 経営状況（Y）及び総合評定値（P）の記載のないものは受け付けられません。
- ※ 「経営状況分析結果通知書」及び「経営規模等評価通知書」では受け付けられません。
- ※ 総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類（保険料の領収書等の写し）を提出してください。当該事実を証明する書類の提出がない場合には、申請書は受理できません。

## (8) 社会保険等の領収書等の写し

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
- ・適用除外誓約書（作成例は56ページを参照してください。）

## (9) 納税証明書の写し

※各構成員分を提出して下さい。

詳細については、単体申請と同様のため、57ページ以降を参照して下さい。

## (10) 受付通知票

### 【提出が必要な方】

- 郵送方式で申請書類を提出する経常建設共同企業体

61ページを参照して下さい。

## (11) 委任状

### 【提出が必要な方】

- 申請代理人による代理申請をする方

62ページ以降を参照して、委任状を作成して下さい。

(12) 合併計画を明らかにした書面

**【提出が必要な方】**

- 経営事項評価点数及び技術評価点数に対しての加算調整（10%）を希望する経常建設共同企業体

次期の定期の競争参加資格の認定日までに合併契約を締結する旨が記載された書面で、構成員の会社及び代表者名を記載したものに代表者印を押印した書面（任意様式）を提出して下さい。

（記載例）

平成 年 月 日
沖縄総合事務局長 殿
名 称
代表者の役職 氏 名
名 称
代表者の役職 氏 名
合併の計画について
下記のとおり合併する計画をしておりますので、お知らせいたします。
記
1 合併の方法 (合併形態、存続及び消滅会社名等を記載)
2 合併の目的・理由
3 合併の計画 (内容及び合併契約締結予定日等を記載)

(13) 各構成員が単体有資格業者として申請した時の書類の写し

**単体での申請を電子メール方式・郵送方式・持参方式で行った構成員**

- 各構成員が単体有資格業者として申請した申請書類一式（添付書類を含む）の写しを提出して下さい。
- ※営業所一覧表は不要です。

**単体での申請をインターネットで行った構成員**

- 受付票及び沖縄総合事務局の申請に係る出力帳票の写し
- ※営業所一覧表は不要です。

(14) 単体有資格業者として認定を受けている工事種別を取り下げる旨の変更届

**【提出が必要な方】**

- 単体有資格業者としての「認定通知書」を受け取っている方で、後日、經常建設共同企業体の申請を行う方

「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）」により、単体有資格業者として認定を受けている工事種別を取り下げる旨の届出をして下さい（18ページを参照して下さい。）。

## 第5 事業協同組合の申請方法

## 第5 事業協同組合の申請方法

### 1 事業協同組合の資格審査

事業協同組合については、受注機会の確保を図るため特例計算が定められています。この特例は、事業協同組合から特例扱いの申出がある場合に限り適用することになっております。

また、事業協同組合は、沖縄総合事務局の発注する工事では、経常建設共同企業体の構成員及び特定建設工事共同企業体の構成員となることはできませんので予めご注意ください。

※ 単体企業と当該企業を構成員とする事業協同組合については、沖縄総合事務局における同一工事種別内での同時登録も可能です。

### 2. **特例扱いを希望しない事業協同組合の申請方法等**

#### (1) 提出書類

20ページ以降を参照して下さい。

#### (2) 提出書類の様式及び記載要領

事業協同組合の特例扱いを希望しない場合の提出書類の様式及び記載要領は次のとおり。

※申請書の作成にあたっては、必ず「登録申請前の確認」(4ページ)及び「申請に当たっての注意事項」(10ページ)を確認して下さい。

※記載する内容は、事業協同組合自体のものとしてください。

※基本的に単体の申請の記載要領(20ページから63ページ)に従い記載して下さい。

#### ① 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事) [様式5-1, 2, 3]

22ページから26ページの記載要領にしたがって記載して下さい。

様式5-2の「24 完成工事高」の欄には、25ページ以降を参照のうえ、事業協同組合自体の年間平均完成工事高を記載して下さい。

#### ② 工事分割内訳表 [様式6-1] (建設業許可工事種別を合算又は分割する方)

27ページ以降の記載要領にしたがって記載して下さい。

「年間平均完成工事高」の欄には、事業協同組合自体の年間平均完成工事高を記載して下さい。

#### ③ 業態調書 [様式7-2, 3, 4]

43ページ以降の記載要領にしたがって記載して下さい。

「有資格技術職員内訳」の部分には、事業協同組合自体の有資格技術職員数を記載して下さい。

#### ④ 営業所一覧表 [様式8]

54ページ以降を参照して記載して下さい。

⑤ 総合評定値通知書等の写し

55ページを参照してください（事業協同組合自体のものを提出して下さい）。

⑥ 社会保険等の領収書等の写し

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
- ・適用除外誓約書（作成例は55ページを参照してください。）

⑦ 納税証明書その3等の写し

57ページ以降を参照してください（事業協同組合自体のものを提出して下さい）。

⑧ 受付通知票（郵送方式により提出する場合のみ）

61ページを参照してください。

⑨ 委任状（申請代理人が代理申請をする場合のみ）

62ページ以降を参照してください。

### 3. **特例扱いを希望する事業協同組合**の申請方法等

#### (1) 特例扱いを希望することができる事業協同組合

次の条件をすべて満たす事業協同組合は特例扱いを希望することができます。

1. 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合であること。
2. 建設業法第3条による許可及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査を受けている事業協同組合であること。
3. 中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けている場合

なお、特例扱いは、事業協同組合の希望工事種別のうち、官公需適格組合の証明を受けた建設工事に対応する希望工事種別（12ページから16ページ参照）で、かつ、特例扱いを希望する旨を申し出た希望工事種別についてのみ行います。

#### (2) 審査対象者

事業協同組合の特例を希望する場合には、事業協同組合の経営の内容等に加えて、組合員である建設業者のうちから最大10社の審査対象者のものも考慮されて審査が行われます。

審査対象者は、次の要件をすべて満たしていることが必要です。

1. 当該組合の組合員であること
2. 当該組合の理事又は当該組合の理事が役員になっている法人であること
3. 当該希望工事種別に属する工事を施工することについて建設業法第3条の規定による許可及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査を受けている者であること
4. 欠格要件（4ページ参照）に該当しない者であること

※審査対象者は10を超えることはできません。

※審査対象者の指定に当たっては、後記(6)に留意のうえ行って下さい。

#### (3) 提出書類

20ページを参照して下さい。

#### (4) 提出書類の様式及び記載要領

事業協同組合の特例扱いを希望する場合の提出書類の様式及び記載要領は次のとおり。

※申請書の作成にあたっては、必ず「登録申請前の確認」（4ページ）及び「申請に当たっての注意事項」（10ページ）を確認して下さい。

#### ①一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

[様式5-1]

##### 【作成が必要な方】

○ 特例扱いを希望する事業協同組合

※ 特例扱いを希望しない事業協同組合は 92ページ参照。

※ 特例扱いを希望する場合は、「平成 年 月 日」と記載されている欄の右の余白に特例扱いを希望する旨（例えば「特例計算を希望します。」）及びその希望工事種別を朱書して下さい。

01 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード	※04 建設業許可番号	※05 申請者の規模	06 適格組合証明	平成・令和 年 月 日
			00-0000000			

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 5・6 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

特例計算を希望します。

令和 年 月 日  
〇〇 地方整備局長 殿

一般土木工事  
維持修繕工事

07 本社(店)郵便番号	100-8918	08 法人番号	1234567890123
フリガナ	チヨダクカスミガセキ		
09 本社(店)住所	東京都千代田区霞が関3-3-1		
フリガナ	チヨダケンセン		
10 商号又は名称	千代田建設・日本建設(共)		
11 役職	代表者		
フリガナ	チヨダ タロウ	フリガナ	チヨダ ハナコ
代表者氏名	千代田 太郎	12 担当者氏名	千代田 花子
13 本社(店)電話番号	03-5253-8111	14 担当者電話番号	03-5253-8111 (内線番号 0000)
15 本社(店)FAX番号	03-5253-8111	16 電子入札用ICカードの登録番号	
17 メールアドレス	0000@milit.go.jp		
18 申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人住所	申請代理人電話番号
19 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: %) (外資比率: %)
		20 営業年数	29 年
		21 総職員数(人)	157

22 設立年月日(和暦)  
明治 昭和 令和 大正 平成 10 年 12 月 1 日

23 みなし大企業  
 下記のいずれかに該当する  該当しない  
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業  
 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業  
 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※斜文字は記入例

項目	記載要領
01 新規・更新 ～03 業者コード	記入不要
04 建設業許可番号	事業協同組合の建設業許可番号を記入。 ※建設業許可番号(8桁)は、事業共同組合の総合評定値通知書から転記する。
05 申請者の規模	記入不要
06 適格組合証明	○官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載。
07 本社(店)郵便番号	○事業協同組合の本社(店)所在地の郵便番号を記入。
08 法人番号	○特段、事業協同組合として法人番号の指定を受けている場合のみ記入。 ○「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)第58条第1項又は第2項の規定により法人

項目	記載要領				
	番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13桁）を入力する。 ※法人番号については、有資格者情報として、有資格者名簿等に記載される場合がありますので、 <u>誤りのないよう</u> に正確に入力してください。				
09 本社（店）住所	○ <u>事業協同組合の本社（店）住所</u> を記入。 ○フリガナの欄は、カタカナで記載する。 ○都道府県名については、フリガナは記載しない。 ○丁目、番地は、「－（ハイフン）」により省略して記載する。 ○建設業許可上の「主たる営業所」の住所を記入して下さい。				
10 商号又は名称	○ <u>事業協同組合の名称</u> を記載して下さい。 ○法人の種類を表わす文字は、「（同）」を用いることとする。				
11 役職・代表者氏名	<b>【役職】</b> ○下記の役職名のうちから一つを選択して記載する。なお、代表者の役職については、フリガナは不要です。 <table border="1" data-bbox="483 831 874 913" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・代表者</td> <td>・代表理事</td> </tr> <tr> <td>・理事長</td> <td>・管財人</td> </tr> </table> <b>【代表者氏名】</b> ○ <u>事業協同組合の代表者氏名（個人名）</u> を記入する。 ○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字あけること。	・代表者	・代表理事	・理事長	・管財人
・代表者	・代表理事				
・理事長	・管財人				
12 担当者氏名	※申請する事業協同組合の職員のうち申請内容を把握している方（ <u>当方からの、当該申請についての質問に答えられる方</u> ）を記入して下さい ○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は1文字あけること。				
13本社（店）電話番号 14担当者電話番号 15本社（店）FAX番号	○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないこと。 ○担当者電話番号には、必要があれば内線番号も記入する。				
16 電子入札用ICカードの登録番号	記入不要				
17 メールアドレス	※契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。				
18 申請代理人	※ <u>代理申請をする場合には62ページを必ず確認して下さい。</u> ○行政書士等が代理申請する場合のみ使用する。 ※申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要である。 ※本欄を使用して代理申請を行う場合には、申請者（代表者）から申請代理人への委任状を添付すること。				
19 外資状況	記入不要				
20 営業年数	○ <u>事業協同組合及び審査対象者の</u> 申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数の <u>平均年数</u> （その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を記載する。				
21 総職員数	○申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日におけ				

項目	記載要領
	<p>る雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあつては取締役又はこれらに準ずる者で常勤の者の数を、個人にあつてはその者又はその支配人で常勤の者の数を加えた数を<u>事業協同組合及び審査対象者の</u>総職員数の合計値を記載する。</p>
22 設立年月日（和暦）	<p>○事業協同組合の設立年月日を記載すること。 ○登記事項証明書記載の設立年月日（和暦）を記載すること。</p>
23 みなし大企業	<p>○事業協同組合として、下記に該当する場合にはチェックを入れること。 ○中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「<input type="checkbox"/>下記のいずれかに該当する」にチェックを入れ、上記に該当しない場合は「<input type="checkbox"/>該当しない」にチェックを入れること。</p>

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事） [様式5-2、5-3]

**【作成が必要な方】**

○ 特例扱いを希望する事業協同組合

※ 特例扱いを希望しない事業協同組合は92ページ参照。

※ 受付番号

**I 建設工事**

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
先 成 工 事 高	01 一般土木工事	325,000	○
	02 アスファルト舗装工事	50,000	○
	03 鋼橋上部工事	200,000	○
	04 造園工事		
	05 建築工事	522,000	○
	06 木造建築工事	41,500	○
	07 電気設備工事		
	08 暖冷房衛生設備工事	469,000	○
	09 セメント・コンクリート舗装工事	35,000	○
	10 プレストレスト・コンクリート工事	170,000	○
	11 法面処理工事	190,000	○
	12 塗装工事		
	13 維持修繕工事	100,500	○
	14 河川しゅんせつ工事		
	15 グラウト工事		
	16 杭打工事	500,000	○
	17 さく井工事		
	18 プレハブ建築工事	500	○
	19 機械設備工事	1,800	○
	20 通信設備工事	419,500	○
	21 受変電設備工事	300,000	○
	22 橋梁補修工事		
	その他	21,000	
	合計	3,324,800	16

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

**II 港湾・空港工事**

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
先 工 高	23 空港等土木工事	500,000	○
	24 港湾土木工事	70,000	○
	25 港湾等しゅんせつ工事		
	26 空港等舗装工事	85,500	○
	27 港湾等鋼構造物工事	150,000	○
		その他	2,540,300
	合計	3,345,800	4

**III 農林工事**

24	① 希望工事種別	② 年間平均完成工事高(千円)	③ 希望
先 工 高	28 農林土木工事	1,245,000	○
	29 農林建築工事	804,000	○
		その他	1,296,800
	合計	3,345,800	2

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※斜文字は記入例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
21 完成工事高	
① 希望工事種別	<p>※この申請書に記載する希望工事種別は、建設業法第3条第2項の別表上欄に掲げる建設工事の種類及び建設業の許可申請に用いる建設工事の種類とは異なるので、特に注意すること。</p> <p>※希望工事種別は、当該工事種別に対応する建設業法の建設工事の種類について建設業の許可を受けており、かつ、経営事項審査を受けていて、その許可業種に対して「官公需適格組合証明書」を受けているものに限られる。(12ページから16ページの表を参照。)</p>
② 年間平均完成工事高	<p>○事業協同組合として希望する工事種別ごとに<u>事業協同組合及び各審査対象者の年間平均完成工事高(消費税は除きます。)を合計した金額を記載</u>(ただし、特例計算を希望をしない工種については、事業協同組合の<u>年間平均完成工事高を記載</u>)。なお、「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評定値通知書の「土木一式」のうちから14ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。また、単体申請をしている(する)場合の年間平均完成工事高と相違のないようにすること。</p> <p>○「その他」の欄には、希望する工事種別以外の工事の年間平均完成工事高を記載する。ただし、建設工事以外の請負契約(測量・建設コンサルタント等)及び物品の販売等の兼業売上高は含まない。</p> <p>○「合計」の欄には、希望する工事種別の年間平均完成工事高及びその他の工事の完成工事高の合計を記載する。</p> <p>なお、「合計」欄の数値は、総合評定値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合(経営事項審査の端数処理の関係)があるが、本申請書様式5-2の「合計」数値は、単純に各希望工事種別の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記載する。また、総合評定値通知書における「建設工事の種類」のうち「鉄筋工事」「板金工事」、「ガラス工事」で「完成工事高」を有している場合は、当該工種の「完成工事高」は「その他」に計上する。</p> <p>※消費税を含まない金額を記載すること。</p> <p>※総合評定値通知書の完成工事高の2年ないし3年平均の欄から金額を拾うこと。</p> <p>※<u>「総合評定値通知書」に記載されている一つの「完成工事高」を、二つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合及び「総合評定値通知書」に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合には、「工事分割内訳表」(100ページ以降参照)の提出が必要になるので注意すること。</u></p> <p>※実績がない工事種別を希望する場合には、「0」を記載して下さい。</p> <p>※当該希望工事種別に対応する建設業法の建設工事の種類について、建設業の許可を受けており、かつ経営事項審査を受けていれば、総合評定値通知書における「完成工事高」が「0」であっても、希望することは可能である。</p>

項目	記載要領
	<p>※年間平均完成工事高の合計欄等の誤記載、記入漏れが多く見られるので注意すること。</p> <p>※当局の工事区分は3種類（Ⅰ建設工事、Ⅱ港湾・空港工事、Ⅲ農林工事）に分かれているので同じ区分の中で重複しない限り、「総合評定値通知書」に記載されている完成工事高を最高3回まで使用できる。</p>
③ 希望する工事種別	登録を希望する工事種別に「○」印を付して、その数を「合計」に記載する。

② 工事分割内訳表 [様式6-1]

【作成が必要な方】

○特例扱いを希望する事業協同組合で、総合評定値通知書に記載されている一つの「完成工事高」を二つ以上の希望工事種別に分割して申請する場合。

又は

総合評定値通知書に記載されている二つ以上の「完成工事高」を一つの希望工事種別に合算して申請する場合。

※特例扱いを希望しない場合には、92ページ参照。

※ 表付番号

工 事 分 割 内 訳 表

Ⅰ 建設工事		[単位：千円]																		※ 合 計						
種別	工事種別	一般土木	277号 建築	鋼構上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖房衛生	セメント・コン クリート	プレス トレスト・コン クリート	法面処理	舗装	維持修繕	河川しゅ んせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ 建築	機械設備	運搬設備	電気設備	修繕修繕	その他	※ 合 計	
建設工事上の完成工事	01 土木一式	300,000									120,000	50,000		100,000											10,500	580,500
	02 造園一式				450,000	41,500													500							492,000
	03 大工																									0
	04 左官																									0
	05 とび・土工・コンクリート		50,000							50,000	100,000					500,000										700,000
	06 石																									0
	07 屋根																									0
	08 電気																					300,000				300,000
	09 管								489,000																	489,000
	10 タイル・れんが・ブロック																									0
	11 鋼構造物		150,000																							150,000
	12 鉄骨																									0
	13 舗装		50,000							35,000					500											85,500
	14 しゅんせつ																									0
	15 板金																									0
	16 ガラス																									0
	17 塗装																									0
	18 防水											40,000														40,000
	19 内装仕上																									0
	20 特殊器具設置																					1,800				1,800
	21 燃焼機																									0
	22 電気設備																					419,500				419,500
	23 造園																									0
	24 さく井																									0
	25 造機																									0
	26 水運施設	25,000																								25,000
	27 河砂施設																									0
	28 橋脚施設					72,000																				72,000
	29 架橋																									0
その他																									10,500	10,500
合 計		325,000	50,000	200,000	0	522,000	41,500	0	489,000	35,000	170,000	190,000	0	100,500	0	500,000	0	0	500	1,800	419,500	300,000		21,000	3,345,800	

総説要領

- ※本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当局の定め「競争参加資格申請工事種別」に分けし又は合算して申請する場合に内訳すること。
- 「建設業法上の完成工事」の種別には、発着事業所において事業を支付した全ての完成工事の種別に付した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格申請工事種別」にそれぞれ該当する全ての「競争参加資格申請工事種別」を記載すること。
- ※合計欄の欄に記載する金額は、発着事業所における完成工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。
- 発着事業所において計上されていない建設修繕修繕その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を合計して申請する場合、「その他」の「維持修繕」欄に記載する。なお、この欄に記載する場合は、建設費総額を記載（発着事業所の平均）を併記すること。

工 事 分 割 内 訳 表

II 港湾・空港工事

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	空港等 土木	港湾土木	港湾等 しゅんせつ	空港等 舗装	港湾等 鋼構造物	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事							
01 土木一式	70,000	500,000				10,500	580,500
02 建築一式						492,000	492,000
03 大工							0
04 左官							0
05 とび・土工・コンクリート						700,000	700,000
06 石							0
07 屋根							0
08 電気						300,000	300,000
09 管						468,000	468,000
10 タイル・れんが・ブロック							0
11 鋼構造物					150,000		150,000
12 鉄筋							0
13 舗装				85,500			85,500
14 しゅんせつ							0
15 板金							0
16 ガラス							0
17 塗装							0
18 防水						40,000	40,000
19 内装仕上							0
20 機械器具設置						1,800	1,800
21 熱絶縁							0
22 電気通信						418,500	418,500
23 通関							0
24 さく井							0
25 建具							0
26 水道施設						25,000	25,000
27 消防施設							0
28 清掃施設						72,000	72,000
29 解体							0
その他						10,500	10,500
合 計	70,000	500,000	0	85,500	150,000	2,540,300	3,345,800

III 農林工事

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	農林土木	農林建築	その他	※ 合 計
建設業法上の建設工事				
01 土木一式	570,000		10,500	580,500
02 建築一式		492,000		492,000
03 大工				0
04 左官				0
05 とび・土工・コンクリート	650,000	50,000		700,000
06 石				0
07 屋根				0
08 電気			300,000	300,000
09 管			468,000	468,000
10 タイル・れんが・ブロック				0
11 鋼構造物		150,000		150,000
12 鉄筋				0
13 舗装			85,500	85,500
14 しゅんせつ				0
15 板金				0
16 ガラス				0
17 塗装				0
18 防水		40,000		40,000
19 内装仕上				0
20 機械器具設置			1,800	1,800
21 熱絶縁				0
22 電気通信			418,500	418,500
23 通関				0
24 さく井				0
25 建具				0
26 水道施設	25,000			25,000
27 消防施設				0
28 清掃施設		72,000		72,000
29 解体				0
その他			10,500	10,500
合 計	1,245,000	804,000	1,296,800	3,345,800

記載要領

- 本表は、総合評価値通知書に記載されている工事種別の年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。ただし、平成28年6月1日から平成31年5月31日までの間においては、経営事項審査における「その他」に「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」に含まれている解体工事の年間平均完成工事高が計上されている場合は、本表「05とび・土工・コンクリート」に記載し、「05とび・土工・コンクリート」の合計値は、経営事項審査における「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」と同一とすること。「その他」については、上記、解体工事分を計上しないこと。
- 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。  
なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

※ 斜文字は記入例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
建設業法上の建設工事の平均完成工事高	<p>○事業協同組合及び各審査対象者の年間平均完成工事高を合計した金額を記入。</p> <p>○単位は千円とし、年間平均完成工事高を記載する。</p> <p>○右側※の「建設業法上の建設工事」の各合計値は、総合評価値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」と同一であること。</p> <p>○「港湾土木工事」の完成工事高は、総合評価値通知書の「土木一式」のうちから14ページの表に該当する工事に係る完成工事高を記入し、「空港等土木工事」の完成工事高は、「土木一式」のうちから「港湾土木工事」の完成工事高を除いたものを記入する。</p> <p>※工事分割内訳表の「合計」と様式5-2(98ページ参照。)の「合計」を一致させること。</p> <p>※総合評価値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」と様式6-1の「※合計」の欄に記載する数値は、必ず一致させること。</p> <p>※この工事分割内訳表の各希望工種区分の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、総合評価値通知書における「建設工事の種類」ごとの「完成工事高」を足し合わせた「合計」数値と合わない場合がある(経営事項審査の端数処理の関係)が、この工事分割内訳表における各希望工種区分の年間平均完成工事高を足し合わせた「合計」数値は、単純に各希望工種区分の年間平均完成工事高を足し合わせた数値を記</p>

項目	記載要領
	<p>載する。</p> <p>※工種別の注意事項</p> <p>【土木一式工事からプレストレスト・コンクリート工事への分割】</p> <p>総合評定値通知書における土木一式工事の内訳表示であるプレストレスト・コンクリート工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別であるプレストレスト・コンクリート及び橋梁補修にしか計上できない。</p> <p>【とび・土工・コンクリート工事から法面処理工事への分割】</p> <p>総合評定値通知書における、とび・土工・コンクリート工事の内訳表示である法面処理工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である法面処理にしか計上できない。</p> <p>【鋼構造物工事から鋼橋上部工事への分割】</p> <p>総合評定値通知書における鋼構造物工事の内訳表示である鋼橋上部工事の「完成工事高」は、沖縄総合事務局が発注する工事の希望工事種別である鋼橋上部および橋梁補修にしか計上できない。</p>

### ③ 業態調書 [様式7-2]

#### 【作成が必要な方】

○ 特例扱いを希望する事業協同組合

※ 特例扱いを希望しない事業協同組合は 92 ページ参照。

#### 業 態 調 書 ( そ の 2 )

有資格技術職員内訳

種 別	級 別	級別・種別・資格区分コード	人 数
施 設	一 級	111	1
	二 級	212	2
工 事	一 級	土木	7
		鋼構造物塗装	1
	二 級	鋼構造物塗装	1
		薬液注入	1
管 理	一 級	建築	5
		躯体	1
	二 級	躯体	2
		仕上げ	1
技 術	二 級	127	1
	二 級	228	2
土 工	一 級	129	2
	二 級	230	3
造 園	一 級	133	3
	二 級	234	1

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
施 設	「鋼構造及びコンクリート」	142
	その他	141
農 業	「農業土木」	143
	—	144
電 気 電 子 部 門	「流体工学」又は「熱工学」	146
	その他	145
機 械	「土木道及び工業用水道」	148
	その他	147
上 下 水 道	「林業」	150
	「森林土木」	151
森 林	「水質管理」	153
	「廃棄物管理」	154
衛 生 工 学	その他	152
	—	157
土 建 築 士	一級建築士	1
	二級建築士	6
	木造建築士	1
	—	2
建 築 設 備 士	—	62

施工管理技術士・技術士・建築士等の合計	104
実人数	87

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	35
登録基幹技術者講習修了部の所持者数	1

技 術 部 門	選 択 科 目 ・ 資 格 区 分 コ ー ド	人 数
施 設	「鋼構造及びコンクリート」	42
	「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	41
	「農業土木」	43
	「電気電子部門に係る選択科目」	44
	「流体工学」又は「熱工学」	46
	「機械部門に係る選択科目のうち「流体工学」又は「熱工学」以外のもの」	45
	「土木道及び工業用水道」	48
	「上下水道部門に係る選択科目のうち「上下水道及び工業用水道」以外のもの」	47
	「林業」	50
	「森林土木」	51
	「水質管理」	53
	「廃棄物管理」	54
	「衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの」	52

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、同技術者名簿(別紙)の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入してください。
- ※平成24年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。
- ※ 「登録基幹技術者講習修了証の所持者数」欄については、建設業施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技術講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているものをいい、労務者又はこれに準ずるものを除き、建設業に従事する者に限るものとする。

※斜文字は記載例

項目	記載要領
受付番号	記入不要
1 有資格技術職員 内訳	<p>1. 「人数」欄</p> <p><b><u>○事業協同組合及び各審査対象者の有資格技術職員数を合計した人数を記載</u></b></p> <p>○申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。  工事・コンサルを営んでいる者が申請する場合には、専ら測量・コンサルタント等に従事する者ははずしてカウントすること。  なお、申請において内容に虚偽がある場合、競争参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には競争参加資格が取り消されることがある。</p> <p>※1人で2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に重複して計上できるが、技術士以外の資格で、1級及び2級の同資格を有している者等は、1級（上位の級）の欄のみに計上すること。</p> <p>2. 「合計」欄</p> <p>○検定種目等の区分ごとに記載した人数の合計（単純に合計したものを）記載する。</p> <p>3. 「実人数」欄</p> <p>※必然的に「実人数」は「合計」の人数以下になる。</p>
2 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	<p><b><u>○事業協同組合及び各審査対象者の該当人数を合計した人数を記載</u></b></p> <p>○経営事項審査申請書の技術者名簿&lt;別紙二&gt;の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、<b><u>監理技術者講習修了証を所持している技術者</u></b>を集計し、合計人数を記入する。  （「1 有資格技術職員内訳」2. の「合計」欄には含まない。）</p> <p>※平成30年4月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けているもの。</p>
3 登録基幹技能者講習修了証の所持者数	<p>○建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能講習を修了した者であって、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者を記載すること。（「1 有資格技術職員内訳」2. の「合計」欄には含まない。）</p>

※技術士資格取得人数入力時の注意事項

平成30年度以前に実施された技術士試験において、第二次試験で下記表左に記載の科目を選択して合格し、技術士法による登録を受けている者は、表右の対応する入力項目の人数に含めて計上すること。

赤字は技術士法の改正により、平成31年度技術士試験より科目の統合・名称変更が行われた科目のため、入力に注意すること。

技術部門	平成30年度以前選択科目	計上する項目 (平成31年度以降選択科目)
総合技術 監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	建設部門にかかる選択科目のうち 「鋼構造及びコンクリート」以外のもの
	「農業土木」	「農業農村工学」
	電気電子部門にかかる選択科目	電気電子部門にかかる選択科目
	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	機械部門に係る選択科目のうち 「流体工学」又は「熱工学」以外のもの	機械部門に係る選択科目のうち 「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの
	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの	上下水道部門に係る選択科目のうち 「上水道及び工業用水道」以外のもの
	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	衛生工学に係る選択科目のうち 「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの
建設	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	その他	その他
農業	「農業土木」	「農業農村工学」
電気電子部門	—	—
機械	「流体工学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	その他	その他
上下水道	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	その他	その他
森林	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
衛生工学	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源循環」
	その他	その他

※電気電子部門については電気電子部門に係る全ての選択科目が計上対象。







## ⑥ 総合評定値通知書の写し

### 【提出が必要な方】

○ 特例扱いを希望する事業協同組合

※ 特例扱いを希望しない場合には、[88](#)ページ参照。

事業協同組合分を提出して下さい。各審査対象者分は⑭を参照。

※ 経営状況（Y）及び総合評定値（P）の記載のないものは受け付けられません。

※ 「経営状況分析結果通知書」及び「経営規模等評価通知書」では受け付けられません。

※ 総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていることが条件となります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類（保険料の領収書等の写し）を提出してください。当該事実を証明する書類の提出がない場合には、申請書は受理できません。

## ⑦ 社会保険等の領収書等の写し

総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類を提出してください。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
- ・適用除外誓約書（作成例は[56](#)ページを参照してください。）

## ⑧ 納税証明書その3等の写し

### 【提出が必要な方】

○ 特例扱いを希望する事業協同組合。

※ 特例扱いを希望しない場合には、[93](#)ページ参照。

※ 事業協同組合分を提出して下さい。

審査対象者分は、⑭を参照して下さい。

詳細については、単体申請と同様のため、[57](#)ページ以降を参照して下さい。

## ⑨ 受付通知票

### 【提出が必要な方】

○ 郵送方式で申請書類を提出する事業協同組合

※ 特例扱いを希望しない場合には、[93](#)ページ参照。

[61](#)ページを参照して下さい。

⑩ 委任状

**【提出が必要な方】**

- 申請代理人による代理申請をする方

62ページ以降を参照して、委任状を作成して下さい。

⑪ 審査対象者の建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員  
の氏名を記載した書類

**【提出が必要な方】**

- 特例扱いを希望する事業協同組合
- ※ 特例扱いを希望しない場合には、提出不要。

様式は任意で構いません。

ただし、2以上の希望工事種別について特例扱いを希望する場合で、すべての希望工事種別の審査対象者が同じでないときは、次のような審査対象者一覧表を提出して下さい。

(様式例)

建設業の 許可番号 (8桁)	審査対象者		特例扱いを希望する希望工事種別			
	商号又は名称 代表者氏名	住所 電話番号	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事	〇〇工事
00- 000000	〇〇建設(株) 代表取締役 〇〇〇〇	〇〇市・・・・ TEL 00-0000-0000	○	○	○	○
00- 000000	(株)〇〇組 代表取締役社長 〇〇〇〇	〇〇郡〇〇町・・・・ TEL 00-0000-0000	—	○	—	○
00- 000000	(株)〇〇工業 代表取締役 〇〇〇〇	〇〇市・・・・ TEL 00-0000-0000	○	○	○	—

※「特例扱いを希望する希望工事種別」の欄の「○」は当該希望工事種別の審査対象者であること、「—」は当該希望工事種別の審査対象者ではないことを表します。

⑫ 役員名簿及び組合員名簿

**【提出が必要な方】**

- 特例扱いを希望する事業協同組合
- ※ 特例扱いを希望しない場合には、提出不要。

任意の様式で提出して下さい。

### ⑬ 官公需適格組合証明書の写し

#### 【提出が必要な方】

- 特例扱いを希望する事業協同組合
- ※ 特例扱いを希望しない場合には、提出不要。

有効期間内の官公需適格組合証明書を提出して下さい。

### ⑭ 各審査対象者の次の書類

#### 【提出が必要な方】

- 特例扱いを希望する事業協同組合
- ※ 特例扱いを希望しない場合には、92ページ参照。

各審査対象者の次の書類を提出して下さい。

#### ◎総合評定値通知書の写し

すべての審査対象者の総合評定値通知書の写し  
詳細は55ページ参照

#### ◎完成工事高表及び工事分割内訳表

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の様式5-2、5-3  
(25～30ページ参照)

#### ◎納税証明書その3等の写し

すべての審査対象者の納税証明書その3等の写し  
詳細は57ページ以降参照

### (5) 申請した事項の変更等の届出

#### ① 変更等の届出

申請書類の提出後又は有資格業者と認定された後、18ページの変更等の届出事由が生じたときのほか、事業協同組合の特例扱いを希望する場合で、次に該当するときは、速やかに沖縄総合事務局にその旨を一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（建設工事）（18ページ参照）により、変更等の届出をして下さい。この場合、届出が官公需適格組合証明の更新を受けた旨であるときには、更新された官公需適格組合証明書の写しを併せて提出して下さい。

なお、官公需適格組合証明の有効期間を経過した後1月以内に官公需適格組合証明の更新を受けた旨の届出が無い場合には、官公需適格組合証明を受けていないものとして取り扱いますので、届出を忘れないように注意して下さい。

- (ア) 審査対象者が審査対象者の要件（94ページ参照）に該当しなくなったとき
- (イ) 審査対象者の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名に変更があったとき
- (ウ) 官公需適格組合証明が取り消されたとき
- (エ) 官公需適格組合証明の更新を受けたとき

② 官公需適格組合証明の内容が更新された場合等の取扱い

事業協同組合の特例扱いは、官公需適格組合証明を受けた建設工事の種類に対応する希望工事種別のうち、特例扱いを希望する希望工事種別について行うこととしています。

なお、次の場合には資格の認定を変更することがあります。

- (ア) 審査対象者がその要件に該当しなくなったとき
- (イ) 官公需適格組合証明が取り消されたとき
- (ウ) 官公需適格組合証明は更新されたが、証明された建設工事の種類が少なくなったとき
- (エ) 官公需適格組合証明の有効期間を経過した後1月以内に更新を受けた旨の届出がないとき

(6) 事業協同組合の特例扱いを希望する場合の注意事項

事業協同組合の特例扱いは、前述のとおり、事業協同組合自体の経営内容等に加え審査対象者のものも考慮して審査が行われますので、審査対象者の指定に当たっては、特例扱いを希望する希望工事種別ごとに、十分検討のうえ、審査対象者の要件を満たす構成員の中から、適切な者を指定して下さい。

## 第 6 協業組合・企業組合の申請方法

## 第6 協業組合・企業組合の申請方法

### 1 協業組合・企業組合の資格審査

協業組合とは、「中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）」に基づき設立され、企業組合とは、「中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）」に基づき設立されたものをいいます。

協業組合及び企業組合（以下「協業組合等」といいます。）は、中小建設業者がその事業につき、協業して、施工能力の増大を図り建設工事の施工に当たることができる組織であり、ひいては中小建設業の体質の改善強化に資するものであることから、沖縄総合事務局の発注する工事では当分の間（設立から10年間）、申請した協業組合等が施工実績に著しく劣る場合を除き、経営事項評価点数及び技術評価点数についてそれぞれ10%加算することにより調整できることとしています。

また、協業組合等は、沖縄総合事務局の発注する工事では経常建設共同企業体の構成員及び特定建設共同企業体の構成員となることはできません（ただし、組合員全員の競業を禁止している場合は、例外的に除きます。）ので予めご注意ください。

### 2 提出書類

#### (1) 提出書類

18ページを参照して下さい。

#### (2) 追加提出資料

下記（A）又は（B）に該当する方は追加提出書類が必要になります。

##### 追加提出が必要な協業組合等（A）

次のいずれにも該当する協業組合等

- 設立から令和4年10月1日の前日までの期間が24箇月以上であること。
- 令和2年10月1日以降に新たに組合員の加入があったこと。

##### 提出が必要な書類

次に掲げる事項を記載した書類。（様式は任意）

- ① 新たに加入した組合員の加入年月日
- ② 新たに加入した組合員の商号又は名称
- ③ 新たに加入した組合員の代表者名
- ④ 新たに加入した組合員の住所及び電話番号

##### 追加提出が必要な協業組合等（B）

次に該当する協業組合等

- 設立から令和4年10月1日の前日までの期間が24箇月未満であること。

##### 提出が必要な書類

次に掲げる事項を記載した書類。（様式は任意）

- ① 各組合員の商号又は名称
- ② 各組合員の代表者名
- ③ 各組合員の住所及び電話番号

### 3 提出書類の様式及び記載要領

※申請書の作成にあたっては、必ず「登録申請前の確認」(4ページ)及び「申請に当たっての注意事項」(10ページ)を確認して下さい。

※記載する内容は、協業組合等自体のものとして下さい。

※基本的に単体の申請の記載要領(19ページから66ページ)に従い記載して下さい。

- ① 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事) [様式5-1, 2]  
22ページから26ページの記載要領にしたがって記載して下さい。  
様式5-2の「24 完成工事高」の欄には、24ページ以降の記載方法を参照のうえ、協業組合等自体の年間平均完成工事高を記載して下さい。
- ② 工事分割内訳表 [様式6-1] (建設業許可工事種別を合算又は分割する方)  
27ページ以降の記載要領にしたがって記載して下さい。  
「年間平均完成工事高」の欄には、協業組合等自体の年間平均完成工事高を記載して下さい。
- ③ 業態調書 [様式7-2, 3]  
43ページの以降記載要領にしたがって記載して下さい。  
「有資格技術職員内訳」の部分には、協業組合等自体の有資格技術職員数を記載して下さい。
- ④ 営業所一覧表 [様式8]  
54ページ以降を参照して記載して下さい。
- ⑤ 総合評定値通知書等の写し  
55ページを参照して下さい (協業組合等自体のものを提出して下さい)。
- ⑥ 社会保険等の領収書等の写し  
総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は、厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ添付書類として当該事実を証明する書類(保険料の領収書等の写し)を提出して下さい。当該事実を証明する書類の提出がない場合には、申請書は受理できません。

当該事実を証明する書類とは、下記に示すいずれかの書類とする。

- ・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
- ・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- ・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
- ・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書(事業主通知用)の写し
- ・適用除外誓約書(作成例は56ページを参照して下さい。)

⑦ 納税証明書その3等の写し

57ページ以降を参照して下さい（協業組合等自体のものを提出して下さい）。

⑧ 受付通知票（郵送方式により提出する場合のみ）

61ページを参照して下さい。

⑨ 委任状（申請代理人が代理申請をする場合のみ）

62ページ以降を参照して下さい。

## 第7 特殊な資格審査制度

## 第7 特殊な資格審査制度

特殊な資格審査制度の概要について記載します。

単体として認定後も含め、ここに記載したケースに該当することとなった場合には、随時再認定（又は新規の認定）を行いますので、沖縄総合事務局までお問い合わせ下さい。

1. 合併等により設立された会社
2. グループ経営事項審査結果に基づく建設業者
3. 持株会社経営事項審査結果に基づく建設業者
4. 大手企業連携型建設共同企業体

### 1 合併等により設立された会社の資格審査

#### (1) 合併等により新たに設立された会社等

合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいいます。

- ① 合併により新たに会社が設立された場合における新設会社（以下「合併新設会社」といいます。）又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社（以下「合併存続会社」といいます。）
- ② 親会社とその営業（建設業）の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社
- ③ 新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社（以下「承継譲渡会社」といいます。）の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社（以下「承継譲受会社」といいます。）
- ④ 既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者（以下「譲渡業者」といいます。）の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者（以下「譲受業者」といいます。）
- ⑤ 営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割（以下「分割」といいます。）を行った会社（以下「分割会社」といいます。）の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社（以下「分割承継会社」といいます。）

#### (2) 技術評価点数における特例

- ① 合併新設会社又は合併存続会社にあつては、それぞれ合併前の合併当時会社を一つの会社とみなして算定します。
  - ② 営業（建設業）の全部を譲り受けた場合等、資格審査の取扱いにおいて合併と同等とみなし得る場合のみ、親会社と子会社、承継譲渡会社と承継譲受会社、譲渡業者と譲受業者、又は分割会社と分割承継会社を一つの会社とみなして算定します。
- ※ 上記(2)①及び②にあつては、技術評価点数以外に「施工実績」についても同様に、合併新設会社、合併存続会社、子会社、承継譲受会社、譲受業者又は分割承継会社の施工実績とみなします。

### (3) 点数加算措置

沖縄総合事務局の有資格業者間による合併が、上記(1)①の合併新設会社又は合併存続会社並びに営業(建設業)の全部を譲受した場合等、資格審査の取扱いにおいて合併と同等と見なし得る子会社、承継譲受会社又は譲受業者の申請した希望工事種別ごとの経営事項評価点数及び技術評価点数は、合併等後の期間(合併等期日から主観的事項の審査基準日までの期間)をいいます。なお、令和5・6年度沖縄総合事務局資格審査にあっては、主観的事項の審査基準日は、令和4年10月1日となります。)が、3年未満又は3年以上5年未満の場合、それぞれ次のように加算されます。

- ① 3年未満の場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・15%加算
- ② 3年以上5年未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・10%加算

※ 前述のとおり、登録を希望する工事種別に対して、合併前の合併当事会社がそれぞれ沖縄総合事務局の有資格業者であることが前提となります。

また、等級区分が設けられている工事種別にあつては、合併前の合併当事会社が同一の等級若しくは直近の等級に認定されている場合又はこれと同等と認められる場合に限られます。

※ 点数加算措置は、当該資格認定に際して、重複して適用されることはありません。例えば、主観的事項の審査基準日までの過去5年間に、複数回数にわたり合併した会社があつても、最後の合併期日を基準時として、最後の合併当事会社のみ、経営事項評価点数と技術評価点数に対して加算措置を行うこととなります。

### (4) 受注機会の確保

等級区分が設けられている工事種別にあつては、合併新設会社又は合併存続会社に関しては、その認定された等級において指名することを原則としていますが、合併前の合併当事会社のうち1社以上が当該等級の直近下位の等級又は二等級下位の等級に認定されていた場合は、必要に応じて、直近下位の等級においても指名することができるものとしています。また、営業(建設業)の全部譲渡を受けた場合等、資格審査等の取扱いにおいて合併と同等と見なし得る場合の親会社と子会社、承継譲渡会社と承継譲受会社、又は譲渡業者と譲受業者についても同様の扱いがなされます。

なお、この取扱いは、合併後5年程度、適用することとしています。

(上位の等級業者がランクアップしない場合)

【2社合併】

A + A = A : Aのみ  
A + B = A : A・(必要がある場合) B  
A + C = A : A・(必要がある場合) B  
A + D = A : Aのみ  
A + 未登録 = A : Aのみ

【3社合併】

A + B + D = A : A・(必要がある場合) B  
A + C + D = A : A・(必要がある場合) B

(上位の等級業者が1ランクアップする場合)

B + B = A : A・(必要がある場合) B  
B + C = A : A・(必要がある場合) B

(上位の等級業者が2ランクアップする場合)

C + C = A : A・(必要がある場合) B

(5) その他

- ① 既に合併を行っており、令和5・6年度以前の沖縄総合事務局の資格審査において合併の事実について申請していなかった場合でも、令和4年10月1日から過去5年間以内に合併された会社等にあつては、合併の事実について申請があれば上記の規定が適用されます。
- ② 合併等の後1年未満であり、合併等会社として決算を済まされていない合併等会社にあつては、点数加算措置等の適用を受けるためには、合併日もしくは営業譲渡日を審査基準日とする経営事項審査を受けていなければなりません。
- ③ 資格審査申請の際に使用する総合評定値通知は、合併日・譲渡日、分割日を基準日とした合併時経審・譲渡日経審・分割時経審が必要となります。(これらの基準日以降に新たに経営事項審査を受けている場合を除く。)

## 2 グループ経営事項審査結果に基づく建設業者の資格審査

「建設産業の再編の促進について」（平成13年2月国土交通省決定）等を踏まえ、具体的施策の一つとして「金融商品取引法適用会社が、機能別にグループ再編を行った場合において、当該グループを対象とした経営事項審査の特例措置の適用を検討する」との位置付けで、国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査（以下「グループ経審」という。）が平成13年7月から施行されております。概要は下記の通りです。

- ①対象…金融商品取引法の規定により有価証券報告書を作成している企業を親会社とし、企業集団を構成する企業の役割が許可業種毎に機能分担されていると認められる場合における当該企業集団に属する建設業者であること。
- ②範囲…金融商品取引法の適用を受ける企業及びその連結子会社であること。
- ③審査基準日…原則として当該グループ経審を申請する日の直前の親会社の事業年度終了日。（合併等に係る取扱いに準じて、買収や会社分割の期日も審査基準日とする。）
- ④算定方法

項目	算定方法
X1(完成工事高)	企業集団に属する全企業の完成工事高を合算し、算定する。ただし、グループ構成企業間での取引については、相殺消去する。
X2(自己資本額) (利払前税引前償却前利益の額)	企業集団に属する全企業の自己資本額・利払前税引前償却前利益の額を合算し、算定する。ただし、グループ構成企業相互の投資は相殺消去する。
Y(経営状況)	企業集団に属する親会社の連結財務諸表により算定する。
Z(技術力) (年間平均元請完成工事高)	企業集団に属する全企業の種類別の技術職員数を合算し、算定する。 企業集団に属する全企業の建設工事の種類別年間平均元請完成工事高を合算し、算出する。
W(労働福祉の状況)、 (営業年数)	原則として、企業集団に属する全企業が加入又は導入している場合にのみ、加入又は導入しているものとして認める。 原則として、親会社の営業年数とする。
(防災協定締結の有無)	原則として、企業集団に属する全企業が締結している場合にのみ、締結しているものとして認める。
(法令遵守の状況)	原則として、企業集団に属する全企業の法令遵守の状況を、審査する。
(公認会計士等数)	企業集団に属する全企業の公認会計士等の一を合算し、算定する。
(監査の受審状況)	原則として、親会社の監査の受審状況とする。
(研究開発費)	企業集団に属する全企業の研究開発費の額を合算し、算定する。
(建設機械の保有状況)	企業集団に属する全企業の建設機械の保有台数を合算し、算定する。
(国際標準化機構が定めた規格による登録の状況)	原則として、企業集団に属する全企業が登録を受けている場合にのみ、登録しているものとして認める。

(若年の技術者、技能労働者等の育成及び確保の状況)

企業集団に属する全企業の若年の技術者、技能労働者数を合算し、算定する。

⑤審査結果…グループ経審に基づく経営事項審査評点(→経営事項評価点数の事ではありません。)は、建設業の種類毎に、企業集団に属する一建設業者(代表建設業者)にのみ付与される。他方、代表建設業者以外のグループ構成企業に対しては、実績を0として経審点が付与される。

⑥手続き…国土交通大臣が企業集団及び企業集団としての数値等を認定し、その認定書をもって許可を受けた行政庁に対して、グループ経審を申請する。

上記のグループ経審の資格審査上の取扱いですが、企業集団の各々の工事種別において代表建設業者に限り、資格審査の申請を行う事が出来ます。(代表建設業者以外の構成子会社の申請は認めておりません。従前、有資格業者であったとしても、その資格は取り消されます。)

沖縄総合事務局においては、新規にグループ化を試みること(=グループ経審を取得すること。)は、合併に近い行為とみなし、点数加算措置を行っています。大臣による企業集団の認定後3年未満は15%、3年以上5年未満は10%が総合点数に加算されます。(技術評価点数は、代表建設業者以外の構成子会社の申請を認めていないため、一律、代表建設業者に集約されます。)また、代表建設業者の当該資格認定の等級と比較して、企業集団内の他の1業者以上が当該等級の直近下位又は二等級下位の等級に直前に認定されていた場合は、必要に応じて、直近下位の等級においても指名可能としております。(期間は大臣による企業集団認定後5年程度。)

### 3 持株会社経営事項審査における結果に基づく建設業者の資格審査

平成6年建設省告示第1461号(以下「告示」という。)が改正され(平成14年国土交通省告示第262号)、告示附則六の規定による持株会社の子会社に係る経営事項審査(以下「持株会社化経審」という。)が平成14年3月29日から行われております。

持株会社化経審を取得する際には、企業集団について国土交通大臣の認定が必要となります。

その要件は、次のとおりです。

- ①企業集団に属する会社には建設業者である子会社が全て含まれるものでなければなりません。なお、企業集団に属する会社の変更は、株式の取得又は売却による子会社の範囲の変動によるもの等相当の理由がある場合に限ります。
- ②同一の会社が複数の企業集団に属する事は認められません。
- ③企業集団の認定は新たに企業集団に属する会社がある場合など企業結合により、経営基盤の強化を行おうとする建設業者がある場合でなければなりません。
- ④親会社は、主として企業集団全体の基本的な経営管理等のみを行うものであること。

また、企業集団に属する建設業者についての数値の認定については、下記の通りです。

- ①審査基準日は、原則として企業結合の日となります。ただし、合併・営業譲渡又は分割を伴う場合については、合併時経審(「建設業者の合併に係る建設業法上の事務取扱いの円滑化等について」(平成20年3月10日国総建第309号)における合併時経審をいう。)その他の経営事項審査の取扱いに併せて持株会社化経審を受ける事が可能となります。
- ②認定基準については、次表により算定された数値を認定します。

項目	算定方法
Z(技術職員数)	親会社に在籍する技術職員数を各子会社に按分し、算定する。
W(公認会計士等数)	親会社に在籍する公認会計士等数を各子会社に按分し、算定する。

沖縄総合事務局においては、持株会社を活用した経営統合を行う事は、子会社の独立した営業活動と親会社の間接部門の統合による合理化を同時に進める事が可能となり、建設企業の経営基盤強化・経営効率化を促進する事から、点数加算措置を行っております。大臣による企業集団の認定後3年間は10%が総合点数に加算されます。

## 4 大手企業連携型建設共同企業体の資格審査

大手企業連携型建設共同企業体は、大手企業同士の業務の多様な連携・協力関係を支援するとともに、将来的に合併等の移行促進を目的とし、平成14年7月1日より認められることとなりました。

沖縄総合事務局の発注する工事における大手企業連携型建設共同企業体の全ての構成員は、下記の二つの要件を満たすことが要請されます。

①資本金の額もしくは出資の総額が20億円を超える会社であること。

②常時使用する従業員の数が1500人を超える会社であること

その他、申請に当たっては、次の点に注意して下さい。

- (1) 大手企業連携型建設共同企業体の構成員のうちに、経営事項審査を受けていない者、欠格要件(4ページ参照)に該当する者を含むとき、または、単体有資格業者として沖縄総合事務局が発注する工事の有資格登録がされていない者を含むときは資格審査申請書を提出できません。
- (2) 大手企業連携型建設共同企業体の構成員の数は、原則として2又は3社です。
- (3) 単体有資格業者が沖縄総合事務局に対して登録できる大手企業連携型建設共同企業体は、原則として一つのみです。すなわち、その単体有資格業者は構成員の異なる2つの大手企業連携型建設共同企業体の構成員としては登録できませんので注意して下さい。
- (4) 大手企業連携型建設共同企業体の申請が可能である申請者は、最初の資格認定後、概ね2年以内に合併又はこれに準ずる連携・協業関係を設ける措置を検討している方に限ります。
- (5) 経常建設共同企業体と異なり、経営事項評価(客観)点数及び技術評価(特別)点数の加算措置は構じられません。
- (6) 上記(1)から(5)にかかる注意点のほか、第3「会社・個人営業者の申請書及び作成の方法」に記載している資格審査申請書上の注意事項をご覧下さい。

## 第 8 競争参加資格審査申請に関する Q & A

Q-1	文書持参方式(随時申請時に限る)で、受付票等の発行はされないのですか。
A-1	<p>持参方式の場合には、受付の事実がその場で確認できるため、郵送の場合に発行する受付票は発行していません。</p> <p><u>ただし、持参の場合で申請者が受付の確認を希望する場合には、申請書の写し又は任意の様式を用意していただければ、受付窓口で受付印を押すことはできます。</u></p>

Q-2	<p>随時申請や変更届の提出はインターネットではできないのですか。</p> <p>定期申請をインターネットで行ったが、変更届はどうすればいいのですか。</p>
A-2	<p><u>随時申請及び変更届の提出ともにインターネットでは行うことができません。</u></p> <p><u>電子メール、持参又は郵送にてお願いいたします。</u></p> <p>定期申請をインターネットで行った場合でも、変更届を提出する場合には、<u>電子メール、持参又は郵送で提出</u>して下さい。</p> <p>また、インターネット一元受付に参加している機関に登録されている場合には、各機関にも変更届を提出して下さい。</p>

Q-3	資格認定を受けた後、希望工事種別(工種)を追加することはできますか。
A-3	<p>希望工事種別(工種)を追加することはできます。</p> <p>希望工事種別の追加は、新規の扱い(随時受付)となりますので、新規の申請時に必要な申請書類一式を提出することが必要になります。</p> <p>ただし、既に認定済みの希望工事種別の認定内容の変更はできません。また、完成工事高の割振りなどに一定の制限がありますので、詳細については、沖縄総合事務局までお問い合わせ下さい。</p> <p>最新の総合評定値通知書(経営事項審査)を添付してください(資格認定を受けた際の総合評定値通知書(経営事項審査)ではありません)。</p>

Q-4	資格認定を受けた後、業態調書の希望工事内容を変更することはできますか。
A-4	<p>一度申請された希望工事内容は変更できません。</p> <p>認定内容を確定し、発注手続を適正かつ公正に行うためにも、本項目に限らず、<u>一旦申請された内容についての変更等はできません。</u></p> <p>申請にあたっては、申請内容を十分確認した上で行っていただくよう、お願いします。</p>

Q-5	定期申請のときにインターネット方式で申請書類に不備があり、不受理になってしまいました。どのようにすればいいのでしょうか。
A-5	<p>定期申請については、平成29・30年度資格審査より原則インターネット方式となっております。</p> <p>なお、必要書類が受付期間中に間に合わなかった場合でも、随時受付は行っていますので、ご活用ください。</p>

Q-6	申請書の様式類を、インターネット上から入手することはできますか。
A-6	<p>申請書の様式及び変更届については、沖縄総合事務局のホームページから取得することができます。</p> <p><a href="http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749.html">http://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749.html</a></p>

Q-7	申請書の記入に使用する筆記具の指定はありますか。
A-7	<p>鉛筆等の容易に修正できる筆記具は使用しないで下さい。</p> <p>修正液、修正テープ不可</p>

Q-8	「外資状況」の考え方を教えてください。
A-8	<p>外資状況に記載する会社には、つぎの3種類があります。</p> <p>①外国籍会社 本店が海外にあるもの。 例：外国籍企業の日本支店（〇〇日本支店、〇〇日本支社） など</p> <p>②日本国籍会社（外資100%） 100パーセント外国資本の会社 本店が日本にあるが、全額外国企業が出資しているもの。 例：外国籍会社の日本法人（日本〇〇、〇〇ジャパン） など</p> <p>③日本国籍会社 一部外国資本の会社 本店が日本にあるが、一部外国企業が出資しているもの。 例：日本企業と外国企業との合弁会社（日本〇〇、〇〇ジャパン） など</p>

Q-9	「執行役員」又は「執行役」による申請はできますか。																
A-9	<p>「執行役員」や「執行役」は会社を代表する権限を有していないことから、資格審査の申請者にはなれません。</p> <p>ただし、委員会等設置会社において会社を代表する権限を有している「代表執行役」による申請は可能です。 この場合には、役職欄には「その他」と記載して下さい。</p> <p>なお、申請書の「役職」欄に記入する役職名は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="312 1431 1362 1603"> <tr> <td>・取締役</td> <td>・取締役社長</td> <td>・代表取締役</td> <td>・代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>・代表取締役副社長</td> <td>・代表社員</td> <td>・代表者</td> <td>・代表理事</td> </tr> <tr> <td>・理事長</td> <td>・社長</td> <td>・副社長</td> <td>・無限責任社員</td> </tr> <tr> <td>・管財人</td> <td>・会長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長	・代表取締役副社長	・代表社員	・代表者	・代表理事	・理事長	・社長	・副社長	・無限責任社員	・管財人	・会長		
・取締役	・取締役社長	・代表取締役	・代表取締役社長														
・代表取締役副社長	・代表社員	・代表者	・代表理事														
・理事長	・社長	・副社長	・無限責任社員														
・管財人	・会長																

Q-10	申請書類はどのように綴じればいいですか。
A-10	クリップで綴じてください。（紙ファイル等に綴じる必要はありません。）

Q-11	経常建設共同企業体（経常JV）を解散したら、単体企業での工種については自動的に認定されますか。
A-11	経常建設共同企業体（経常JV）認定後、解散による取り下げ・一部取り下げをしても、その工種が単体企業の希望工種として自動的に認定されるわけではありませんので、単体企業での認定が必要な方は、その工種を追加するための申請・審査が別途必要です。

Q-12	経常建設共同企業体（経常JV）の申請に関する注意点について何かありますか。
A-12	単体企業での申請と経常建設共同企業体（経常JV）の申請が同時申請になる場合、JVの申請書に「単体企業での工種取り下げの旨」の文言を書くだけでよいですが、定期申請時に単体企業での認定を受けた後に、随時受付でJVの申請を行い同時申請にならない場合には、 <u>「単体企業での工種取り下げ」の旨の変更届の提出が必要です。</u> <u>（16ページ参照）</u> なお、随時受付でJVの申請の場合は、最新の総合評定値通知書（経営事項審査）を基に申請してください。（定期申請で単体資格認定を受けた際の総合評定値通知書（経営事項審査）とは限りません）。

Q-13	認定通知書にランクが書かれていないものがありますがなぜでしょうか。
A-13	すべての工種にランクがあるわけではありません。ランク設定がある工種のみ記載がされています。 ※業者の格付け（ランク付け）については、16ページを参照してください。

Q-14	随時受付は申請後、どのくらいの期間で認定になるのでしょうか。
A-14	適正な申請を受理してから1ヶ月から1ヶ月半で認定になります。 ※申請手続きについては、9ページを参照してください。